

わが国のソーシャル・キャピタル 政策展開に向けて

報 告 書

～ 資 料 編 ～

暫定版のため、取り扱い注として、
宜しくお願い申し上げます。

平成 20 年 2 月

ソーシャル・キャピタル政策展開研究会

資料編 目次

資料編 1	研究会委員名簿及び検討経過	1
資料編 2	研究会各会資料	3
資料編 3	ソーシャル・キャピタルの研究状況	11
資料編 4	アンケート調査票.....	22
資料編 5	アンケート単純集計結果一覧	26
資料編 7	各都道府県別のソーシャル・キャピタルの状況	55
資料編 8	ソーシャル・キャピタルの相関分析結果一覧.....	71
資料編 9	ソーシャル・キャピタル政策展開への示唆	77
(1)	ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタル.....	77
(2)	ソーシャル・キャピタルの海外政策	80
(3)	ソーシャル・キャピタルの計測.....	85
(4)	企業活動とソーシャル・キャピタル	87
(5)	健康・福祉とソーシャル・キャピタル.....	91
(6)	慈善活動とソーシャル・キャピタル	94

資料編 1 研究会委員名簿及び検討経過

研究会委員名簿及び検討経過は、以下のとおりである。

■研究会委員 名簿

委員名	所属
稲葉 陽二	日本大学法学部教授
澤井 安勇（副座長）	中野区政策研究機構所長
神野 直彦	東京大学大学院経済学研究科教授
野村 恭彦	富士ゼロックス株式会社シニアマネージャー
山崎 丈夫	愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授
山内 直人（座長）	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

※50音順、敬省略

■研究会実務家委員 名簿

委員名	所属
石田 祐	財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究員
西出 優子	東北大学大学院経済学研究科 准教授
濱野 強	新潟医療福祉大学 講師
原 勲	社団法人北海道未来総合研究所 理事長
藤澤 由和	新潟医療福祉大学 准教授
松永 佳甫	大阪商業大学 准教授

※50音順、敬省略

■研究会 検討経過

日時	検討内容
第1回研究会 (2007年9月19日)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 座長、副座長の選任 ◇ 研究会の進め方について ◇ ソーシャル・キャピタル政策展開検討の論点について
第2回研究会 (2007年9月19日)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ソーシャル・キャピタル政策展開の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマン・キャピタルとソーシャル・キャピタル ・ソーシャル・キャピタルの海外政策 ・ソーシャル・キャピタルの計測
第3回研究会 (2007年9月19日)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ソーシャル・キャピタル政策展開の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・企業活動とソーシャル・キャピタル ・健康・福祉とソーシャル・キャピタル ・慈善活動とソーシャル・キャピタル
第4回研究会 (2008年1月30日)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ソーシャル・キャピタル政策展開に向けた報告書(案)の検討 ◇ ソーシャル・キャピタル・アーカイブズの検討

資料編 2 研究会各会資料

各回研究会の主な資料は、以下のとおりである。

■第1回研究会資料

資料1 ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 設置要綱

(目的)

第1条 わが国のソーシャル・キャピタルの向上に資する政策展開について必要な事項について検討するため、ソーシャル・キャピタル政策展開研究会（以下、「研究会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 研究会は15名以内の委員で組織する。

(委員)

第3条 委員の構成は、次の中から株式会社日本総合研究所総合研究部門長が委嘱するものとする。

(1) 学識経験者

(2) 実務家

2 委員の任期は、2007年9月19日から2008年1月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

3 委員が欠けた場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第4条 研究会に座長を置く。

2 座長は、委員の互選により定める。

3 座長は、研究会を代表し、会務を総理する。

4 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(研究会)

第5条 研究会は、座長が招集する。

2 座長は、議事の進行上必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見又は説明を聴くことができる。

(研究会の内容)

第6条 研究会は、次の事項について検討する。

(1) わが国のソーシャル・キャピタルの向上に資する政策展開に関すること。

(2) そのほか、ソーシャル・キャピタルの検討に必要な事項に関すること。

(事務局)

第7条 研究会の事務局を、株式会社日本総合研究所総合研究部門に置く。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に必要な事項は、委員会で定める。

附則

この要綱は、2007年9月19日から施行する。

資料2 ソーシャル・キャピタル政策展開研究会の趣旨・進め方について

【研究会の趣旨】

近年の情報化や少子・高齢化の進展などを背景として、国民誰もがお互いの立場を超えて地域社会において助け合いやつきあいを積極的に持つことが難しくなりつつある。住民が生きがいを持って安心して充実した日常生活を過ごしていくためには、地域社会における人と人とのつながりの再生・強化、すなわちソーシャル・キャピタルの向上と多様な政策課題の解決・改善を両輪で進めていくことが必要である。

そのため本研究会では、地域経済のもとでソーシャル・キャピタルはどのような役割を果たし得るのか、地域社会形成のために企業が出来ることは何か、ソーシャル・キャピタル向上の環境づくりを進めるための制度や政策などのテーマにつき、分析・検討する。

【研究会の進め方（案）】

研究会は、①アドバイザーグループ委員、②実務家グループ委員の構造で進めるものとし、全4回の開催を想定している。研究会の流れは、以下のとおりである。

<研究会の流れ>

●第1回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会（本日）

※アドバイザーグループ委員のみ・非公開

- (1) 事務局による論点提示
- (2) 論点・テーマに関する意見交換

●第2回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会（2007年10～11月頃）

※実務家グループ委員からの発表を中心とした研究会・公開

※実務家グループ委員、テーマ内容は本日ご議論いただきたい事項になります。

- (1) 海外のソーシャル・キャピタル政策展開について（仮）
- (2) 市民活動とソーシャル・キャピタルについて（仮）

●第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会（2007年11～12月頃）

※実務家グループ委員からの発表を中心とした研究会・公開

※実務家グループ委員、テーマ内容は本日ご議論いただきたい事項になります。

- (1) わが国のソーシャル・キャピタル政策展開について（仮）
- (2) ソーシャル・キャピタル向上の環境づくりについて（仮）

●第4回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会（2008年1月頃）

※アドバイザーグループ委員のみ・非公開

- (1) 全3回の研究会の総括・まとめ
- (2) 今後の成果の活用についての意見交換

【研究会での主な論点】

※以下は事務局で想定したものであり、あくまでご参考です。実際には、他の多くの論点が出てくるものと考えております。

（地域経済の諸問題）

- ・ 国内の地域経済はどのような諸問題を抱えているのか？最も大きな問題は何か？
- ・ 豊かなソーシャル・キャピタルは地域経済の活性にどのような機能を果たしてきたか？
- ・ ソーシャル・キャピタルの低下や向上は、地域経済にどのような影響をもたらすのか、ソーシャル・キャピタルと関係の深い要素は何か？

（地方分権のあり方）

- ・ ソーシャル・キャピタル向上のために国と地方はどのような役割分担をすべきか？
- ・ 豊かなソーシャル・キャピタルを育む地域社会の受け皿は、どのようなメカニズムを持つべきか？

（地域社会の中での企業の役割）

- ・ 家族や地域社会に企業人はどのようにコミットしているか、コミットの程度（時間や度合い）はどの程度か？

- ・ 地域社会の中での企業の役割はどのように変化してきたか、企業と企業人の関係はどのように変化してきたか？
- ・ 企業が地域社会の中で果たすべき本質的な役割は何か？
(海外の実情・対応)
- ・ 海外ではソーシャル・キャピタルの低下に、どのような対応策が講じられてきたか？
- ・ こうした対応策は地域ごとに、どのような特徴・内容を有しているか？
- ・ そうした対応策における公共、企業、住民の役割分担はどうなっているか？
(ソーシャル・キャピタル向上の環境づくり)
- ・ わが国は地域社会において、ソーシャル・キャピタルを向上させる制度やしきみをどのように整備すれば良いか？
- ・ こうした中で地域間格差を解消し、地域社会における人と人とのつながりの再生・強化、すなわちソーシャル・キャピタルの向上と多様な政策課題の解決・改善を両輪で進めていくために、わが国はどのような政策・施策を講じるべきか？

■第2回研究会資料

資料1 ソーシャル・キャピタル政策展開にかかる報告要旨

○報告1 ヒューマン・キャピタルとソーシャル・キャピタル

(報告者 (社) 北海道未来総合研究所 原理事長)

ソーシャル・キャピタル研究の密度は上がってきているが、それが現実社会におけるパフォーマンスと如何なる関係もしくは意義を持っているかについてはパットナムの研究等一部を除いて必ずしも明確とはいえない。このような状況の中で地域経済の成長にとってソーシャル・キャピタルではなくヒューマン・キャピタルを重視すべきであるとするアイデアがR. フロリダ等の研究者から強く主張されている。

地域経済の発展にソーシャル・キャピタルは意味を持たないといえるのだろうか。著者は地域政策を専門とする立場からEUの地域政策がCED政策を中心として展開されこのCEDのベースとなる理論的バックグラウンドがソーシャル・キャピタル論である事を研究してきた。そこでソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの理論的実証的接点を求めて日本の都市を対象にデータ、ヒアリング、ウェブアンケートを通じて検討を加えた。それによる結論はヒューマン・キャピタルとソーシャル・キャピタルは矛盾する概念ではなく、又エンバラメンタルキャピタルを加えて地域の発展力(必ずしも経済力だけとは限らない)は拡大するということである。

○報告2 海外におけるソーシャル・キャピタル政策展開

(報告者 東北大学 西出准教授)

海外では、地域政策や健康福祉政策をはじめ、政策の多様な領域においてソーシャル・キャピタルの概念を適用する提言や試みがなされている。本報告においては、国際機関(OECD、国連)、北米(米国、カナダ)、ヨーロッパ(アイルランド、イギリス、フィンランド、イタリア)、オセアニア(ニュージーランド、オーストラリア)におけるソーシャル・キャピタルの位置づけや政策展開の状況について述べる。こうした国々の多くに共通するのは、ソーシャル・キャピタルに関する調査を実施していることである。米国では、民間の研究機関のイニシアチブにより、政府がソーシャル・キャピタル関連調査を最近開始した。政府のトップがソーシャル・キャピタルの推進を掲げている国もある。このように、ソーシャル・キャピタルに対する認識やその適用は広がりを見せているとはいえ、必ずしも幅広く政府内や市民にその概念が普及しているとはいえない状況もある。

○報告3 ソーシャル・キャピタル計測とその政策的インプリケーション

(報告者 (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 石田研究員)

社会的主体間の関係性やそれが及ぼす影響について分析することを見据えて「ソーシャル・キャピタルを測る」のは非常に難しい。その理由はさまざまあるが、大きく次の3つを挙げることができる。

- ・ソーシャル・キャピタルとしての「計測事象」を確定することが難しい、
- ・関係性を「地域単位」で捉えることが難しい、
- ・関係性の「変化」を捉えることが難しい。

ソーシャル・キャピタルの計測は、しばしば「個人」を対象に行われるが、本来の意味から考慮するならば、「社会関係」を計測しなければならない。ただし、それを行うには限界があるために、個人調査にならざるを得ない面もあるが、何らかの工夫が必要である。

政策へ展開していくためには、まず、ソーシャル・キャピタル「が」与える影響を前提に、ソーシャル・キャピタル「に」与える影響を検証しなければならない。その結果として、政策的に有効な道筋を考察する必要がある。

■第3回研究会資料

資料1 ソーシャル・キャピタル政策展開にかかる報告要旨

○報告1 企業活動とソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルを高める企業経営

(Corporate Management for Leveraging Social Capital)

(報告者 富士ゼロックス株式会社 シニアマネージャー 野村氏)

企業経営の中でもソーシャルキャピタルは、重要な経営資源と認識されはじめている。ソーシャルキャピタルは、社内外人脈への時機を得たアクセスを容易にすることで、問題解決スピードを高め、イノベーションをもたらす。しかし現状の企業経営は、効率化、生産性向上をめざすあまり、組織を超えた人と人とのつながりを軽視し、部分最適化を引き起こしていることが多い。

ソーシャルキャピタルの課題に取り組んだ企業事例を二つ挙げる。一つめの事例はグローバルマーケティング部門の組織横断コミュニティ、もう一例はシステム技術研究所が取り組んだ、イノベーションネットワークである。

ソーシャルキャピタルを持続的に高めていくためには、個が変わるだけでもない、組織だけでもない、自発的に人と人がつながりあうコミュニティプラットフォームを創っていく必要がある。(1)誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、(2)コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、(3)効果測定し適切な投資を行う経営合理性、の三点をおさえた政策展開が求められる。

○報告2 健康・福祉とソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルと健康の関連性 (Social Capital and Health)

(報告者 新潟医療福祉大学 藤澤助教授、濱野助手)

わが国におけるソーシャル・キャピタルと健康に関する検討は、学術領域において関心が高まりつつあるが、政策的な観点からはほとんど展開を見せていないといえる。その背景の一つとして、日本においてはもっぱら個人に焦点を当てた健康感とそれに基づく学術的、政策的な方向性がこれまで形作られてきたという点がある。一方で諸外国ではソーシャル・キャピタルと健康に関しての重要な政策的検討が様々な形でなされている。

本研究プロジェクトは、これまでその重要性が意識されながらも学術レベルを超えて、政策的なレベルにおいて展開を見せてこなかった、健康への社会的要因、なかでもソーシャル・キャピタルという社会的な要因が健康にどのように影響を与えるかという点に関して、新たな二つのテクノロジーを用いてそのエビデンスを提示することを目的としている。なお本研究は国際的な研究体制のもと複数のプロジェクトとして行われているものであり、研究費に関しても各種の支援を得ているが、主として科研費若手A「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」(研究代表者：藤澤由和)を元にしたものである。

○報告3 市民活動とソーシャル・キャピタル

日本人の慈善活動とソーシャル・キャピタルに関する定量分析—JGSS - 2005 と孤独なボーリングの比較研究(仮題)

(Japanese Philanthropy and Social Capital-An Empirical Examination using the selected data from JGSS-2005 and Bowling Alone)

(報告者 大阪商業大学 松永准教授)

パットナムの「孤独なボーリング：米国コミュニティの崩壊と再生」の「第7章 愛他主義、ボランティア、慈善活動」では、アメリカ人がコミュニティ活動に触れる機会が少なくなるにつれ、寄付が減少していることが示されている。一方で、コミュニティに費やす時間は減ってもボランティア活動をする機会は増えていることが示されている。コミュニティ単位でボランティアをするというよりは、個人単位でボランティアをするというボランティアの特色の変化が指摘されている。ただし、パットナムは、ボランティアの上昇のほとんどがコミュニティとのかかわりを堅持している高齢者によるものであり、今後もこのままボランティアが増加するのではないかという見通しに警鐘を鳴らしている。パットナムによるこれらの洞察を踏まえ、この報告では、アメリカの GSS (General Social Survey) をモデルとして実施されている日本版総合的社会調査 (JGSS: Japanese General Social Survey) を用いて、日本人の慈善行為とソーシャルキャピタルフローとの関係について定量的アプローチによる検証を行う。パットナムの主張がただしいならば、信頼、互酬性の規範、ネットワークというソーシャル・キャピタルのエレメントは、日本人の慈善行為を盛んにするという仮説が成り立つ。そうであるとすれば、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す結果をもたらすコミュニティ政策は、慈善活動を生産要素の一つとする非営利組織の活動を盛んにする。非営利組織が生産する財・サービスは地域のニーズにマッチした公共サービスであることから、供給主体は従前の政府から非営利組織へ移り、財政的に逼迫した政府の規模を縮小し、「小さな政府」を達成することができる。また豊かなソーシャル・キャピタルはいわゆるトランズアクションコストを削減し、より効率的な生産活動を行うことができると考えられる。つまり、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す政策は非営利組織と営利組織、および政府に win-win の結果をもたらす可能性を秘めている。

資料編3 ソーシャル・キャピタルの研究状況

ここでは、SCの学際領域における研究の動向について、R.パットナムの研究を中心として概観する。

■SC研究の広がり

(1) パットナム以前のSC研究

A.トクビルはSCという概念を用いてはいないものの、アメリカ人民の活発な市民活動参加がアメリカ社会全体の活力の源となっていることを論じている(Tocqueville 1840→2003)。パットナムは著書 *Making Democracy Work* の中でトクビルの議論を度々引用しているように、このような社会観に大きな影響を受けている。政治学由来のSC概念はこのような市民社会の成立に大きな価値を見出す傾向にある。

次にハニファンは、パットナムがもっとも初期にこの用語を用いた研究者としてあげているものである。彼はアメリカにおける学校を中心とした地域共同体の構築、地域共同体内での建設的な作業を効果的に行うためには、SCの蓄積が必要であることを論じた。彼はSCとして、善意、仲間関係、共感、社会的交流を挙げ、これらが地域共同体内の個人間、家族間の交流を通じて蓄積される資本としての性質を持つものとした(Hanifan 1920→2003)。

次いでジェイコブスは都市計画の観点から、都市、近隣、通りという一連のつながりのかなから、それらが機能するための重要性を検討している(Jacobs 1961)。こうした近隣におけるネットワークはある種の集積性を帯びたものとして永続するものであると主張している。

70年代に入ると経済学者であるラウリーが、ソーシャル・キャピタルという考え方を用いて、アフリカ系アメリカ人が社会的な利害関係のつながりから排除されている状態、つまり奴隷制と彼らに対する差別のありようの分析を試みている(Loury 1977)。

フランスの社会学者ブルデューはSCに関する論理的研究の先駆けとして頻繁に言及される。ブルデューはソーシャル・キャピタル概念を人的資本(Human Capital)や文化資本(Cultural Capital)との関係性において検討を行っている。ブルデューにおけるソーシャル・キャピタルとは、所属する社会階級において、その階級に属する人々が利用でき便益をもたらすネットワーク・コネクションの量と質が規定され、この状態はさらにこの階級による有益なネットワーク・コネクションの量と質がさらに階級の差異を固定化するという一連のメカニズムを描くより関係性的な性質を帯びた個人の資本としての描かれているのである。

J.S.コールマンは合理的選択理論の立場からSCを取り上げた。彼はSCについて、「人々の関係の中に埋め込まれたものであり、物的資本及び人的資本同様、生産的な活動を容易にするものである」(Coleman 1990:304)と述べている。ColemanのSC概念では、他者との協調的な活動のなかで信頼感や連帯感が蓄積されるというメカニズムを想定している。

(2) パットナムのイタリア社会研究

以前から論じられてきたものの、ほとんど認知されてこなかったSCという概念が広く知られるようになったきっかけとなったのが、政治学者R.パットナムの研究である。パットナムは著

書『Making Democracy Work』のなかで、「民主的な政府がうまくいったり、逆に失敗したりするのはなぜか」(Putnam, 1993)というテーマの下で、イタリアにおいて地方制度改革が行われた1970年代から20年に渡る調査を行い、同じ時期に生れ同じ制度によって運営し始められた各地方の自治政府でも、行政パフォーマンスが良好な地域とそうでない地域があることを見出した。そしてそのような差がなぜ生じるのかについて、それらの地域の社会・文化的な環境の違いから説明を試みた。

パットナムはまず、内閣の安定性、予算可決・執行、先進的な制度の導入などの12の指標をベースに要約的「制度パフォーマンス」指標を作成し、測定した。そこから、主に北部の諸州で制度パフォーマンスが高く、逆に南部諸州で低いという結果を得た。

このような結果を説明するものとして、パットナムは、国民投票率、優先投票率、市民の自発的組織加入数、新聞購読率、の四つを「市民度」(civicness)指標として測定し、分析を行った。結果として、「制度パフォーマンス」指標と「市民度」指標二つの間に非常に強い相関が見られた。このような分析から、市民共同体的な連帯のパターンを持っている北部諸州では、行政パフォーマンスが良好になっており、それは他者に対する一般的な信頼感、互酬性の規範、多くの自発的結社とそれらの水平的な関係性、これらを構成要素とするSCの蓄積によるものである、と結論付けた。

SCが蓄積されている北部諸州の社会では、広範な社会問題に対して人々の自発的な協力を得られるためジレンマ状況に陥るのを防ぐことができる、と想定されている。また、これらの連帯のパターンは歴史的に形成され、自己強化的な力学を持つものとされている。パットナムのSC概念とは、おおむね上記の市民的連帯のパターンに見られる諸特徴を要約したものとみえる。

制度パフォーマンスが良好な地域は同時に経済が発展した地域である。しかし歴史的に見ると北部地域に市民共同体的な社会関係が生れた時期において北部地域の経済発展度合いは非常に弱く、またその後の経済発展度も歴史的に一定せず、時期によっては南部諸州のほうが経済発展度が強い時代がある。それに対し北部諸州に共和制の伝統に影響を受けた市民共同体的な連帯のパターンがあること、また南部諸州において専制体制・封建制度に影響を受けた恩顧一庇護的な関係性があることは歴史的に一貫している。ここから経済発展→市民的文化的ではなく、市民的文化的文化→経済発展という矢印のほうが妥当であろう、と分析している。

(3) パットナム以後の研究の広がり

パットナムの研究以降、SCに特に注目したのが世界銀行、OECDなどの発展途上国に開発援助を行う機関であった。世界銀行は1993年の段階でR. パットナムを含む学識経験者らによるソーシャル・キャピタルに関する専門家委員会を組織して、議論を開始している(World Bank, 1998) (Grootaert & Bastelaer, 2001)。またOECDも2000年に開催された国際会議においてソーシャル・キャピタルを主要な議題の一つとし、その結果を2001年に公表している(OECD, 2001)。

このような流れからSCに対して多方面からの期待が寄せられるようになる。OECDの報告内容(Healy & Côté, 2001)をまとめると、SCに期待される効果としては主に以下の四点になる。一つ目に健康面での利点を指摘できる。社会的なネットワークを持つことにより孤立感によ

るストレスを減らし、痴呆症やアルツハイマーなどの精神疾患を予防し、日常的に様々な支援を受けることができること。また他者とのかかわりを持つことができるために主観的幸福感が高まる傾向があることなどの良い影響がある。

二つ目には教育面での効果である。児童の育成に対し近隣の相互扶助を受けることができる、母親の教育活動上の負担を軽減することができること、またそれゆえに児童虐待を防ぐことができること、子供は社会とのつながりを持つことで成人生活への移行を円滑に行うことができること、読み書き等コミュニケーション能力が高まるなど教育の質を向上することができるなどの点である。

三つ目には治安面で、犯罪発生率の低さと相関関係にある。個人に対しては利己的な行動を控える価値観を育て、犯罪や暴力を抑制する監視機能を果たしていると想定される。

四つ目には経済面に対する影響である。SCを豊富に蓄積することによって企業及び組織内の協力を促し、生産性を向上することができる。またその企業及び組織がより大きな生産単位に成長することを可能とする。市場では取引コストが低く済むために、取引が活発になり、企業同士、企業と消費者など経済主体間の協力が容易になる。また情報の流通が多くなるために、個人や企業及び組織の学習の機会が高まる、また様々な情報を組み合わせることができるために、例えばアメリカのシリコンバレーのように、ベンチャー企業間でのフォーマル及びインフォーマルの水平的な協力のネットワークが技術革新の促進を導くといったことが指摘されている (Healy & Côté, 2001)。

(4)様々な分類

パットナムのイタリアに関する研究では市民社会を成立させる一般的な信頼と自発的市民参加のネットワークおよびそれにまつわる規範、がSCとされてきた。しかし異なる立場の研究者が注目したことで、SCの適用範囲は拡大することとなった。様々な分野での良い影響が期待されるSC概念であるが、対象とする達成目標、集団の範囲などによってSCとされるものは異なってくると考えられる。そのためSCの形態の分類が論じられてきた。

もっとも有名かつ重要なものとして、「結合型 (bonding)」SCと「橋渡し型 (bridging)」SCの分類 (Narayan, 1999) (Putnam, 2000)、がある。前者は特定の集団内において互酬性を安定させ、連帯を強化するのに向いている。例えばある社会における特定民族集団による互助組織や宗教的団体、また極端な例としてマフィアなども挙げられている。結合型SCがある集団では、物的、人的、情緒的サポートが期待でき、基礎的な生活の支えとなる。パットナムいわく「何とかやり過ごす (Getting by)」のに適している。

これに対して橋渡し型SCはより広いアイデンティティや、一般的な互酬性を産み出すことができる。その関係性は外部志向、開放的で、例として環境団体、スポーツクラブなどが挙げられる。橋渡し型SCは外部の集団との連携を取ったり、情報を伝播したりするのにおいて優れている。パットナムの言葉では、「積極的に前へ進む (getting ahead)」のに適しているといえる。グラノヴェッター (Granovetter, 1973) の“The strength of weak ties (弱い紐帯の強み)”やバートの“Structural Holes (構造的空間)”の概念も、橋渡し型SCの議論に関連するものとして言及されている (Burt, 1992)。

これに加えて、政府、市場、市民社会といった異なる次元、垂直的な関係にある組織・制度との繋がりをソーシャル・キャピタルの1つの類型として含めるべきという議論もある。このようなSCは「連結型 (Linking)」SCと呼ばれる(Szreter & Woolcock, 2004)。

その他、アプホフは、社会組織・制度の存在に関連した「制度的 (structural) SC」と個人の心理的な変化プロセスや態度に直接影響を与える「認知的 (cognitive) SC」という分類を行った。制度的なソーシャル・キャピタルは役割と規律、ネットワーク等の人間関係、手続きと慣例などを指す。認知的ソーシャル・キャピタルは規範、価値、態度、信条などを指し、市民社会の互恵的・協調的関係の測定に用いられる (Uphoff, 2000)。F.フクヤマ、ハルパーンはSCの機能が及ぶ領域・範囲 (個人、小集団、地域、国家など) による分類、を行っている (Fukuyama, 2000) (Halpern, 2005)。

(5)批判

このような状況であらためてSCとは何か?と問うとき、定義は広く曖昧なものにならざるを得ない。世界銀行のホームページでは「SCとは社会的相互行為を質的・量的に形作る制度、関係性、規範を見るものである」とあり、「狭くは人々の水平的な関係性であり、共同体の生産的活動と福利に影響を与える社会的ネットワークとそれに関連した規範とみなされる」と定義されている(注1)。

開発援助機関による期待とは逆に、伝統的な学問分野からは批判も多い。まず、経済学で用いられるところの「資本 (capital)」としての性質を持つといえるのかというものである。また、社会活動を通してそれが蓄積され、再利用されるというメカニズムが自明のものではないこと、「資本」というからには蓄積度合いの計測が必要となるが、きわめて曖昧にしかなされていないなどの難点が指摘される (Arrow, 2000) (Solow, 2000)。

SCの存在が必ずしもプラスの影響をもたらすとは限らない。例えばマフィア的な組織、テロリストグループなどは内部に限れば高い信頼感、規範、ネットワークを持つ。同様に、民族的なきずなは移民先に同じ民族の社会がある場合などは適応や相互扶助など様々な利点を持つが、排他的な結びつきともなりやすい。また反対に、「結束型」の社会関係が弱まり水平的な「橋渡し型」関係性が拡大することによって、社会的目標や価値観の共有を弱体化させる恐れも指摘される。このことによって疎外感を感じたり社会適応が難しくなったりすることも想定される (Healy & Côté, 2001)。

■国・地域間比較

(1) 米国内の地域比較

パットナムがイタリアで行った地域ごとのSCを比較して様々な指標との関連を探る研究と類似した研究が多くなされている。

パットナム自身、著書『ボウリング・アローン』のなかで、アメリカの州レベルにおけるSCの蓄積比較を、複数のデータからもたらされた指標を用いて検討を行っている (Putnam, 2000)。それらは「コミュニティにおける組織活動の指標」、「公的問題への参加に関する指標」、「コミュニティにおけるボランティア活動の指標」、「インフォーマルな社交に関する指標」、「社会的信頼

に関する指標」の5つの大項目からなる指標群から構成されている。ここから米国各州におけるSC指数の測定を行い、教育と児童福祉、近隣地域の安全性、経済的繁栄、健康と幸福感、民主的制度のパフォーマンス、人種的平等と市民的自由に対する寛容性、経済・市民的平等性との関連性について検討している。そして州ごとのSCがこれらの地域レベルの指標に対して強い関連性を持っていると論じている。

その他の研究例として、米国の州レベルのデータを活用してKawachiらの健康に関連した研究があげられる(Kawachi et al., 1997; 1999)。この論文においては、SCに関連する4項(公平性の感覚の欠如、社会的不信、互酬性の規範、市民参加)を用いて地域レベルの健康との関連を確認している。AlesinaとLa Ferraraは米国の州レベルの社会参加の程度と、人種・所得のそれぞれで異質性との関連について分析している。結果、異質性は有意に参加を減少させることが示されている(Alesina, La Ferrara 2000)。Rupasinghaらはアメリカのカウンティレベルで、SCと様々な社会指標との関連について分析している。結果、エスニシティの異質性、所得不平等、地域への愛着、教育、年齢及び女性労働力が強くそのカウンティのSCのレベルと相関していることを報告している(Rupasingha, Goetz, Freshwater 2006)。

国内の地域比較としては、内閣府が行った「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003年)及び「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005年)がある。これらは数少ないSCに関する包括的調査となっている。前者では「信頼」指標・「つきあい・交流」指標・「社会参加」指標という各指標同士が相互波及的に影響を及ぼす(互いに他要素を高めあう)可能性があることを論じている。また、この研究では都道府県別の地域SC統合指標も算出している。都道府県ごとに三指標を基準化したのち平均値をだしたところ、三指標それぞれに正の相関関係があり、各構成要素間の相互波及効果が地域レベルのデータからも確認できたとしている(内閣府 2003, 2005)。

(2) 国際比較

SCの議論に関連して国際比較をしたものとしてまず有名なのが、F.フクヤマの信頼に関する議論である。フクヤマはその著書『信なくば立たず』のなかで、家族と国の間にある中間集団の重要性を論じている。家族主義が強く、家族以外の外部の人間に対する信頼が低い社会の例として、イタリア南部、ロシア、中国、東欧などをあげている。家族の枠を越えた他者一般に対する信頼が存在する高信頼社会の例として、アメリカ、ドイツ、そして日本を挙げている。そして信頼の育成には価値の共有が必要であること、そして信頼の共有は大きな重要な経済的価値を持つことを論じている。

この議論と似たようなもので、SCに関連したものとして取り上げられるものに、山岸の「安心社会と信頼社会」の議論がある。山岸を中心としたグループの一連の研究では、高信頼者は単にお人好しで騙されやすいわけではなく、相手が信頼できる人間であるかどうかを正確に見極めていることを見出している。また日米の実験比較研究から、日本の文化特質に関する研究もおこなっている。そこで、一般的に米国のほうが契約社会でドライで人を信頼しないと思われがちだが、調査の結果むしろ一般的信頼は日本のほうが低いことを見いだしている。その説明として、日本は小集団に埋没して相互監視によって信頼を保つ集団主義の「安心社会」であるのに対して、

米国は外部の人間とも機会があれば積極的に関わろうとする「信頼社会」であるとしている。

Knack と Keefer は「世界価値観調査 (World Values Survey)」のデータを用いてさまざまな国や地域の経済発展の度合いと、一般的信頼感・市民的規範への賛意・組織参加との関連について分析を行っている。そのなかで、前者二つはその国や地域の経済発展と関連性が高いこと、なかでも信頼のほうが説明力が高いこと、組織参加に関しては一般的信頼感・市民的規範への賛意および経済発展との関連性が見出せないこと、を報告している (Knack & Keefer 1997)。

Uslaner は「世界価値観調査 (World Values Survey)」および「国際社会調査プログラム (International Social Survey Program)」のデータを用いて、世界各国の一般的信頼レベルとさまざまな社会指標との関連を分析した。その結果、信頼度が高い国は、市場の開放性、経済成長率、腐敗の少なさ、社会プログラムへの支出額が高い。Uslaner は信頼の構築には、経済的不平等の解消、教育水準を高める、基本的な価値観を育てる時期である幼少期にバックグラウンドの異なる人びととの交流の機会を持つこと、などが重要であるとしている (Uslaner 2002)。

■現代社会論

(1) 現代社会と人間関係

米国社会を対象にしたパットナムの著書『ボウリング・アローン』では、前述のように各州間の SC 比較も行われているが、人々の市民参加と社会関係資本について、過去 30 年ほど間にどのように変化したのかについての分析がなされている。米国内のボウラー総数は 1980 年から 93 年にかけて 10% 増えたにもかかわらず、リーグボウリング会員数は 40% 減少した。また参加している人でもレーンに備え付けのテレビを見ながらプレーし、仲間との語らいの時間を減らしてしまっている。「一人ぼっちのボウリング」という本のタイトルはこのようなイメージから来ている。

政治参加、市民参加、宗教参加、職場でのつながり、インフォーマルな社会的つながり、ボランティア・慈善活動といったさまざまな分野について、豊富なデータを引き合いに出しながら、米国における社会関係資本の低下について論じている。その内実は、社会関係資本をテーマとした現代社会論ともなっている。

政治的参加の面では、大統領選挙の投票率だけでなく、請願への署名、公的集会への参加、政党活動に参加、選挙に立候補といったコミュニティの政治活動への参加いずれも低下した。市民参加の基礎となる組織加入も減少した。教会礼拝への参加も低下した。このことは白人プロテスタント層に顕著である。労働組合や専門職組織といった職場での参加も低下している。インフォーマルな人々の結びつきという点では、友人や知り合いの家を訪問すること、コンサートや観劇、スポーツイベントへの参加なども減少している。

このような潮流に逆らうようなデータとして、ボランティア活動の参加者、セルフヘルプグループなどの小集団、環境団体などの所属数は増えている。しかし、近年のびているボランティア活動の参加者の多くは高齢者であり、もともと社会参加に熱心で高信頼なコーホートが退職後に行っているにすぎない。また環境保護団体などの加入者数もその中身は、実際に会合に参加するのではなく、多くは機関誌講読や会費納入だけの活動をしている。

パットナムによれば、米国の SC を減少させた主な原因は 4 つある。実質賃金の低下とそれに伴

う共稼ぎ世帯の増加、TVの普及等による余暇時間の私化とそれによって受動的な生活態度が育成されたこと、スプロールと郊外化によって通勤時間が増加し、人種・経済的に住み分けが生じたこと、参加や信頼の高い戦中世代から個人主義的・消費主義的価値観をもった戦後世代への交代、である（Putnam 2000）。

フクヤマの『大崩壊の時代』も同じような立場に立った現代社会論となっている。犯罪発生率の増大、出生率の低下、離婚率の上昇、信頼の低下といった現象についてデータを示しながら、工業化社会から情報化社会に移行する際の社会秩序の崩壊と再構築について論じている。

Kawachi は人々の健康・幸福状態が自身の所得水準だけでなく他の人の所得水準にも依存し、先進国のなかでも経済格差が拡大すると相対的貧困層が生まれでしまうという、相対所得仮説から現代社会の人間関係と健康への影響について論じている。彼も議論のなかで SC に言及しているが、行きすぎた消費・競争社会が格差を生み、格差の拡大が SC を蝕み、結果として社会の連帯や人々の健康や幸福を損なう、という流れで説明している（Kawachi & Kennedy 2002）。

国内の現象としても、内閣府の調査「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」（内閣府 2005）では、一定水準以上の富裕化、家族機能の崩壊、地域内での生活時間そのものの減少、携帯や ICT の普及といった原因を挙げ、人とふれあう機会の減少や人間関係の希薄化のという状況を生み出していると論じている。

■現在の動向・アカデミックな研究の広がり

SC に関する議論として、多くの批判を受けてはいるものの、パットナムの研究はその議論の幅広さ、示唆の豊富さで、いまだ中心的な位置を占めている。彼の議論した政治参加、市民参加、宗教参加、職場でのつながり、インフォーマルな社会的つながり、ボランティア・慈善活動といったさまざまな分野はそのまま SC の各論となっている。そのため、ここではそれに関連し、またそれに新たな視角を付け加えるような、研究の関心の広がりについて、いくつか取り上げたいと思う。

(1) ネットワーク理論

SC の多寡について、何を持ってそれを測定するのかは、SC 概念が広く認知されるようになって以来、ずっと続いている議論である。その中で、パットナムに代表される市民社会論的アプローチと対比される立場であり、近年盛んになりつつあるのが Lin らに代表されるようなネットワーク的アプローチである。彼らが用いる手法として、ネームジェネレータ、ポジションジェネレーターというものがある。前者は調査対象者に友人を数人イニシャルであげてもらい、その人々がどの集団に属しているのか、お互い知り合いなのか、多様性があるのかなどを探るものである。後者のポジションジェネレーターは、医師、弁護士、ロビイストのような影響力のある職をもつ人々を自分のネットワークから挙げてもらったり、助言や権威もしくは政治的つながりといったリソースを提供してくれると思われる知り合いがいるかと聞いたりするものである。また、人脈のような個人的な資源に近いものを測定するだけでなく、調査対象者（エゴ）を中心としてネットワークの構造を特定しようとするエゴ・セントリックネットワークという手法や、ある集団の成員全てに人間関係を尋ね、人間関係の構造を図示するソシオメトリックという集団レベルに焦点

を当てた手法も用いられる。このようなやり方によると、当該集団のネットワークのサイズ、多様性、中心性などを厳密に把握することが出来るようになる。職場の人間関係や子どもの友人関係など、ある程度規模に限りがある手段の分析手法としては、非常に有効なものである。

(2) 集団の性質の違い、どのような参加が SC を向上させるのか

SC を測定しようとする際に非常に良く使われるのが市民活動組織への参加度合いである。しかし、各種の団体への参加といっても様々な種類の団体があること、同じ種類の団体でも国によって性質が異なる可能性のあることが指摘される。このような疑問からなされた初期の研究として Rochon は、組織参加は基本的に SC 育成に役立つものであるが、中でも文化的なグループが信頼や互酬性育成に効果が大きいこと、同質性の高い集団は効果が低いことを論じている (Rochon 1998)。Paxton は世界価値観調査のデータを用いて、31 か国の組織加入と SC、特に信頼の関係について論じている。この中で Paxton はその集団のみに属しているという人が多い閉鎖的な集団と、その集団に属しているが他の集団にも属している人が多い、という開放的な集団を分類し、後者の SC に対する効果が高いことを論じている (Paxton 2007)。

パットナムは地域コミュニティを基本とした対面的な市民参加が良好な民主主義に与える影響重視する立場であるが、これに批判的な立場を取っているのがスコッチポルである。彼は、パットナムのようなコミュニタリアンを批判し、アメリカ民主主義のほとんど全ての健全な発展を公民権やフェミニズム運動、少数民族の権利や公益目標を主張する様々な運動に起因とするリベラル派も同様に批判する。彼は歴史的資料に当たりながら、米国における市民活動が地元を根を置いた草の根組織に基づきながらも、20 世紀初頭の段階ですでに全国的に組織された連合体をなして政府に影響力を行使していたことを論じている。また近年なぜそのような組織が減少しているかの原因について、草の根活動が構造化された組織から専門スタッフによって運営されるトップダウン組織に変質したこと、特定の立場の人々の権利の代弁・擁護をするアドボカシー・グループが増えたこと、に焦点を当てて論じている。

(3) インターネット等ニューメディアがもたらす影響

パットナムはテレビが市民参加に与える悪影響について論じているが、インターネット携帯電話が人々の社会参加に与える影響については、どうだろうか。インターネットや携帯電話といった新たなツールは幅広い人々が手軽に安価にコミュニケーションを行うことを可能とする。近年、セカンドライフやオンラインゲームのようなバーチャルな空間で人々が出会い、交流するケースが増えてきている。またメールや掲示板といった基本的な機能のみならず、地域 SNS などによって人々の交流を図ろうという試みもさかんに行われるようになってきている。これらのツールによるコミュニケーションは果たして社会関係資本の育成にプラスとなるのだろうか、それともテレビのようにマイナスとなるのだろうか、という点が問題となる。

初期の研究としてクラウトらは、インターネット利用が他者と交わる時間を減らすことによって、抑うつ感と孤独感を高めると主張した (Kraut et al., 1998)。これについては様々な異論があり、後にクラウトは、内向的な人はインターネット利用によって悪影響があるが、外向的な人はむしろ抑うつ感を減少させると補足している (Kraut, 2002)。

日本での研究において、携帯のコミュニケーションについて小林・池田は、親しい友人との絆を強化する一方、社会的な生活から退避させ、私生活志向を高める効果を持っているとする(小林・池田 2005a)。インターネット利用と SC について小林・池田は、インターネットが本来コミュニケーションツールであることを指摘しつつ、オンライン上で野信頼や互酬性が生まれうること、またそのようにして作られたオンライン上の SC が、オフラインにもあふれ出す可能性があることを論じている(小林・池田 2005b)。このようにツールによっても特性の違いがあるといえる。

米国での研究としてサンダーは、共通の関心事を持つユーザーが他のユーザーと出会い、直接会うためのグループを作るオンラインフォーラムを提供する Meetup.com 上での活動を分析し、SC 育成に有効であることを論じている(Sander, 2005)。ワインバーグとウィリアムスは 2004 年の大統領選挙で民主党陣営が用いたオンライン上の選挙活動が、これに参加した市民の、寄付、ボランティア参加、候補者の支持行動、いずれに対しても友好であったことを示している(Weinberg & Williams, 2006)。このように初期には懐疑論も多かったインターネットや携帯による人間関係の構築については、対面的コミュニケーションと比べて情報量が少なく連帯感が生まれにくい一方、時間・空間を隔てて新たな人々と交流できるという利点や特性を生かそうとする方向に進みつつあるといえる。

(4) その他の研究の広がり

その他の研究の広がりを紹介するために、パットナムの研究グループ Saguaro Seminar の HP で紹介されている「Interesting Research on Social Capital or Related Topics」(2)の項目を挙げると、以下のようにになっている。

SC 一般、職場／ビジネス／経済、信仰にもとづくもの、テクノロジー、互酬性／ボランティア／社会奉仕活動、教育／若者、政府／政治、信頼／神経経済学的 (Neuroeconomics)、医療／健康、新しいアーバンイズム／集合住宅と共用空間／建築／郊外、近隣／犯罪、芸術、家族／友人、幸福／福祉、協力行動についての動物研究、多様性と橋渡し型 SC、スモールワールド／社会的ネットワーク、SC 測定方法明確化、その他

上記のなかからいくつか興味深いものを紹介してみたいと思う。

「信頼／神経経済学的 (Neuroeconomics)」の中から、雑誌ネイチャーに掲載された記事「Brain Trust」において、人間の一般的な信頼感と関連があるとされる化学物質オキシトシンを用いた実験結果が公表されている。犯罪被害などで他人に対して正常な信頼感を保てないなどの、ある種の障害の解明や治療法の開発に役立つとの期待がある一方、悪用の恐れも指摘されている(Zak, 2005)。

「医療／健康」の中から、クリスタキスらの肥満や喫煙行動に関する研究によると、調査対象者の近隣に肥満の人がいてもその人がその後肥満になるかについて関連性はないが、調査対象者が「友人である」と認めた人に肥満の人がいると、その人が肥満にある確率が 57%上昇するという。この原因として、特定の行動をマネすると言うよりは、「肥満であることは OK である」という規範が友人関係の間で成立し、それがその後の健康状態に影響を与えているのではないかと

と論じている (Christakis & Fowler, 2007)。

「アート」から、米 NEA (The National Endowment for the Arts) の報告によると、芸術に関わっている人は、そうでない人と比べて野外活動やエクササイズ、ボランティアも含めた市民的・社会的活動により多く関わっている。

5, まとめ

ここまで、パットナムの議論を中心に SC 研究の流れを概観し、またそれに関連する研究、そこから広がった研究について見てきた。政治学・経済学・社会学・社会心理学などアカデミックな分野で、またそれ以外の分野にもそれぞれの特色、方法論を生かして幅広いテーマに関心が広がっている。

大枠として、人間関係、集団、社会などを包括的・多目的的なものにとらえ、基礎的な人間関係を育成すると共に、個人の自発性や活発な参加に価値を置き、アクティブな市民社会を目指すという方向性では一致しているといえる。また、それゆえに SC 研究に分野を横断した交流と、曖昧ながらも共有された方向性があるといえる。

注

(1) 世界銀行 (World Bank) のHP内, 「What is Social Capital?」のページ,

<http://www.worldbank.org/poverty/scapital/whatsc.htm> より。

(2) <http://www.ksg.harvard.edu/saguaro/interestingarticles.htm>

参考・引用文献

Tocqueville, A.de, 1840→2003, ‘Of the Use Which the Americans Make of Public Associations in Civil Life’, ‘Of the relation between Public Associations and the Newspapers’, ‘Relation of Civic to Political Associations’, and ‘How the Americans Combat Individualism by the Principle of Self-Interest Rightly Understood’, in Phillips Bradley ed., 1945, *Democracy in America*, Volume II, Chapters V-VIII, Alfred A. Knopf, 106-24, in E.Ostrom and T.K.Ahn ed. 2003, *Foundations of Social Capital*, Cheltenham.

Burt, R. S. 1992 *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Arrow, Kenneth J., 2000, “Observations on Social Capital”, in Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin ed. *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank.

Bourdieu, P., 1979, *La Distinction*. Paris: Les Edition de Minuit (石井洋二郎訳, 1990, 『ディスタクシオン I・II』 藤原書店.)

Coleman, James S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press.

Fukuyama, Francis, 2000, *Social Capital and Civil Society*, IMF Working Paper No. 00/74. <http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2000/wp0074.pdf>

Hanifan, L.J., 1920→2003, “Social Capital : Its Development and Use” in E.Ostrom and T.K.Ahn(ed.), 2003, *Foundations of Social Capital*, Cheltenham.

- Healy, Tom and Côté, Sylvain, 2001, *The Well-being of Nations: the Role of Human and Social Capital*, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development. (日本経済調査協議会訳, 2002, 『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会.)
- Narayan, D., 1999, “Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty” Poverty Group PREM, The World Bank. (www.worldbank.org/poverty/scapital/library/narayan.pdf)
- 日本総合研究所, 2003, 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』(内閣府委託調査) .
- 内閣府 2005 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』 日本総合研究所.
- Putnam, Robert D. (with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti), 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- 坂田正三, 2001, 「社会関係資本と開発 —議論の系譜—」 佐藤寛編 『援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性』 アジア経済研究所.
- Solow, Robert M., 2000, “Notes on Social Capital and Economic Performance”, in Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin ed. *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank.
- Uphoff, N., 2000, “Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation” in Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin ed. *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank.
- Uslaner, Eric, M., 2002, *The Moral Foundations of Trust*, Cambridge University Press.
- 山岸俊男, 1999, 『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』 中央公論社.
- 山岸俊男, 2002, 「社会的ジレンマ研究の新しい動向」 今井晴雄・岡田章編著 『ゲーム理論の新展開』 勁草書房：175-204.
- Alesina, A., La Ferrara, E., 2000. Participation in heterogeneous communities. *Quarterly Journal of Economics* 115, 847–904.
- Kawachi, I., Kennedy, B. P., Lochner, K. A., Prothrow-Stith, D. 1997 “Social Capital, Income Inequality, and Mortality.” *American Journal of Public Health*, 87(9): 1491-98.
- Kawachi I., Kennedy, B., P., Glass, R. 1999 “Social Capital and Self-Rated Health: A Contextual Analysis.” *American Journal of Public Health*. 89(8): 1187-93.
- Putnam, Rober, D. 2000 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community* Simon and Schuster. 柴内康文 (訳) 2006 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房
- Uslaner, Eric, M. 2002 *The Moral Foundations of Trust* Cambridge University Press.
- Uslaner, Eric, M. 2003 「知識社会における信頼」 西出優子 (訳) in 宮川公男・大守隆 (編) 2004 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』 東洋経済新報社.
- Kosfeld, M., Heinrichs, M., Zak, P. J., Fischbacher, U. & Fehr, E. *Nature* 435, 673–676 (2005).

資料編4 アンケート調査票

「社会生活」に関するアンケート

この度はアンケート調査にご協力いただき、誠にありがとうございます。
以下にアンケートがございますので、ご回答の程、宜しくお願いたします。

1. 「他人への信頼」についておうかがいします。

Q1. あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも注意をするに越したことはないと思いますか？ あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を、**1つだけ**選んでください。※必須

	1	2	3	4
	ほとんどの人は信頼できる	1と3の間	注意することに越したことはない	わからない
1. 一般的に人は信頼できると思いますか？	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q2. それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょう？ あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を**1つだけ**選んでください。※必須

	1	2	3	4
	ほとんどの人は信頼できる	1と3の間	注意することに越したことはない	わからない
1. 「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人は信頼できると思いますか？	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

2. 「日常的なつきあい」についておうかがいします。

Q3. あなたは、ご近所の方どのようなおつきあいをされていますか？ つきあいの程度について、当てはまるものを**1つだけ**選んでください。※必須

- 1. 互いに相談したり日用品貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる
- 2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいは、している
- 3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない
- 4. つきあいは全くしていない

Q4. それでは、つきあっている人の数について、当てはまるものを**1つだけ**選んでください。※必須

- 1. 近所のかなり多くの人と面識・交流がある(概ね20人以上)
- 2. ある程度の人と面識・交流がある(概ね5～19人)
- 3. 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある(概ね4人以下)
- 4. 隣の人がだれかも知らない

Q5. 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを**1つだけ**選んでください。※必須

- 1. 日常的にある (毎週から週に数回程度)
- 2. ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)
- 3. とどきある (月に1回～年に数回程度)
- 4. めったにない (年に1回～数年に1回程度)
- 5. 全くない (もしくは友人・知人はいない)

Q6. 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを**1つだけ**選んでください。※必須

- 1. 日常的にある (毎週から週に数回程度)
- 2. ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)
- 3. とどきある (月に1回～年に数回程度)
- 4. めったにない (年に1回～数年に1回程度)
- 5. 全くない (もしくは友人・知人はいない)

Q7. 職場の同僚とのつきあい(職場以外)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？ 当てはまるものを**1つだけ**選んでください。※必須

- 1. 日常的にある (毎週から週に数回程度)
- 2. ある程度頻繁にある (週に1回～月に数回程度)
- 3. とどきある (月に1回～年に数回程度)
- 4. めったにない (年に1回～数年に1回程度)
- 5. 全くない (もしくは友人・知人はいない)

3. 地域※での活動状況について

※地域：小・中学校区から市町村の範囲でお考えください。

Q8. あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか？ 当てはまるものを1つだけ選んでください。※必須

- 1. 活動している
- 2. 活動していない

【Q8】で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。

Q9. あなたが現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。※条件に合った人のみ必須

- 1. 年に数回程度
- 2. 月に1日程度
- 3. 月に2～3日程度
- 4. 週に1日
- 5. 週に2～3日
- 6. 週に4日以上

Q10. あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか？ 当てはまるものを1つだけ選んでください。※必須

- 1. 活動している
- 2. 活動していない

【Q10】で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。

Q11. あなたが現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。※条件に合った人のみ必須

- 1. 年に数回程度
- 2. 月に1日程度
- 3. 月に2～3日程度
- 4. 週に1日
- 5. 週に2～3日
- 6. 週に4日以上

Q12. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか？ 当てはまるものを1つだけ選んでください。※必須

- 1. 活動している
- 2. 活動していない

【Q12】で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。

Q13. あなたが現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。※条件に合った人のみ必須

- 1. 年に数回程度
- 2. 月に1日程度
- 3. 月に2～3日程度
- 4. 週に1日
- 5. 週に2～3日
- 6. 週に4日以上

Q14. あなたは現在、その他の団体・活動(商工会、業種組合、宗教、政治など)をされていますか？ 当てはまるものを1つだけ選んでください。※必須

- 1. 活動している
- 2. 活動していない

【Q14】で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。

Q15. あなたが現在、その他の団体・活動(商工会、業種組合、宗教、政治など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。※条件に合った人のみ必須

- 1. 年に数回程度
- 2. 月に1日程度
- 3. 月に2～3日程度
- 4. 週に1日
- 5. 週に2～3日
- 6. 週に4日以上

4. 最後にあなた自身のことについてお伺いします

Q16. あなたの性別をお答えください。 ※必須

- 1. 男性
- 2. 女性

Q17. あなたの満年齢をお答えください。【半角】 ※必須

歳

Q18. あなたの職業をお答えください。 ※必須

- 1. 自営業、またはその手伝い
- 2. 民間企業・団体の経営者、役員
- 3. 民間企業・団体の勤め人
- 4. 公務員・教員
- 5. 臨時・パート勤め人
- 6. 学生
- 7. 無職
- 8. 専業主婦・主夫
- 9. その他

Q19. 住まいの形態をお答えください。 ※必須

- 1. 持ち家(一戸建て)
- 2. 持ち家(集合住宅)
- 3. 民間の借家(一戸建て、集合住宅)
- 4. 給与住宅(社宅、公務員住宅)
- 5. 公営の借家(住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など)
- 6. 借間、下宿
- 7. 住み込み、寄宿舎、独身寮など
- 8. その他

Q20. お住まいの都道府県をお選びください。 ※必須

選んでください ▼

Q21. 現在の地域(市区町村)にお住まいの年数をお答えください。【半角】

年

Q22. 今後も現在のお住まいの地域(市区町村)に住み続けたいと思われますか？ 当てはまるものを1つだけお選びください。

- 1. 住み続けたい
- 2. どちらでもいい
- 3. 地域外に引っ越したい

Q23. 結婚していらっしゃいますか？ ※必須

- 1. 結婚している(配偶者がいる)
- 2. 配偶者と死別・離別している
- 3. 独身

Q24. 現在、あなたと同居している家族について、ご自身を除いた家族の人数をお答えください。【半角】 ※必須

ご自身を含めず()人

Q25. 家族構成についてお聞きします。下表にあてはまる方が、ご家族の中に何人いらっしゃるのか、それぞれ当てはまるものをお選びください。(同居・別居でそれぞれの人数をご回答ください。) ※必須

	1 同居 1人	2 同居 2人	3 同居 3人	4 同居 4人	5 別居 1人	6 別居 2人	7 別居 3人	8 別居 4人	9 いない
1. 両親	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 配偶者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 大学生以上の子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 小学校～高校生の子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 小学校就学以前の子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q26. 上表(Q25)に当てはまらない同居人がいらっしゃる方は、その詳細(続柄/人数)をお聞かせください。

Q27. あなたの最終学歴をお答えください。※必須

- 1. 小・中学校
- 2. 高等学校
- 3. 専修学校、各種学校
- 4. 高専、短期大学
- 5. 大学
- 6. 大学院
- 7. その他

Q28. 主として、あなたの世帯を経済的に支えている方はどなたでしょうか？ ※必須

- 1. あなた自身
- 2. あなた以外のご家族の方
- 3. その他

Q29. ご家族全部をあわせた、去年1年間の収入(ボーナス含む、税込み)はいくらだったでしょうか。当てはまるものを1つだけお選びください。※必須

- 1. 200万円未満
- 2. 200万円～400万円未満
- 3. 400万円～600万円未満
- 4. 600万円～800万円未満
- 5. 800万円～10,000万円未満
- 6. 10,000万円～12,000万円未満
- 7. 12,000万円以上
- 8. わからない

アンケートは以上です。回答ミスがないことをご確認の上、送信ボタンを教えてください。

※一度送信ボタンを押すと、ご回答の修正はできません。もう一度ご回答内容を確認の上、送信ボタンを押してください。

資料編5 アンケート単純集計結果一覧

ここでは、当研究会で2007年8月に実施した「社会生活に関するアンケート調査」の単純集計結果の概要を示す

■調査の趣旨

わが国においてSCを定量的に全国的に把握した調査研究には、内閣府調査（2003年）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、内閣府調査（2005年）「コミュニティ再生機能とソーシャル・キャピタル」があるが、2005年以降は調査がなされていない。そのため、アンケート調査により、わが国全体におけるソーシャル・キャピタルの最新の実態を定量的に把握することとした。

■調査方法

本調査は内閣府調査（2003年及び2005年）のアンケート調査項目を参考とした全国アンケート調査を実施した。アンケート調査の設問項目は、①他人への信頼について、②日常的なつきあいについて、③地域での活動状況について、の3つから構成するものとした。なお、方式はWEBアンケート方式を用い、合計で3,000の回答を得た。

■調査結果

一般的な信頼について最も多い回答は、「ほとんどの人は信頼できる」と「注意するに越したことがない」の間であった。一方で、旅先や見知らぬ土地での他人への信頼については、「注意するに越したことがない」という回答が最も多いという結果になった。

近所づきあいについては、近所づきあいの程度は「あいさつ程度の最小限のつきあい」と答えた回答者が最も多く、近所づきあいの人数は「ごく少数」と答えた回答者が最も多いという結果になった。

友人・知人づきあい、親戚・親類とのつきあい、職場の同僚とのつきあいについては、いずれも「ときどきある」と答えた回答者が最も多かった。「ある程度頻繁にある」と「日常的にある」という回答が最も多かったのは友人・知人づきあいであり、つきあいが「めったにない」及び「全くない」という回答が最も多かったのは職場の同僚とのつきあいであった。

地域での活動の参加状況については、地縁的な活動、スポーツ・趣味・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他団体・活動、の4つの中で最も活動状況が高い活動はスポーツ・趣味・娯楽活動であり、次いで地縁的な活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他団体・活動の順となった。また、4つの活動の中で最も活動頻度が高いものはスポーツ・趣味・娯楽活動であり、次いでボランティア・NPO・市民活動、その他団体・活動、地縁的な活動の順となっている。

アンケート調査の単純集計結果は、以下のとおりである。

1. 他人への信頼について

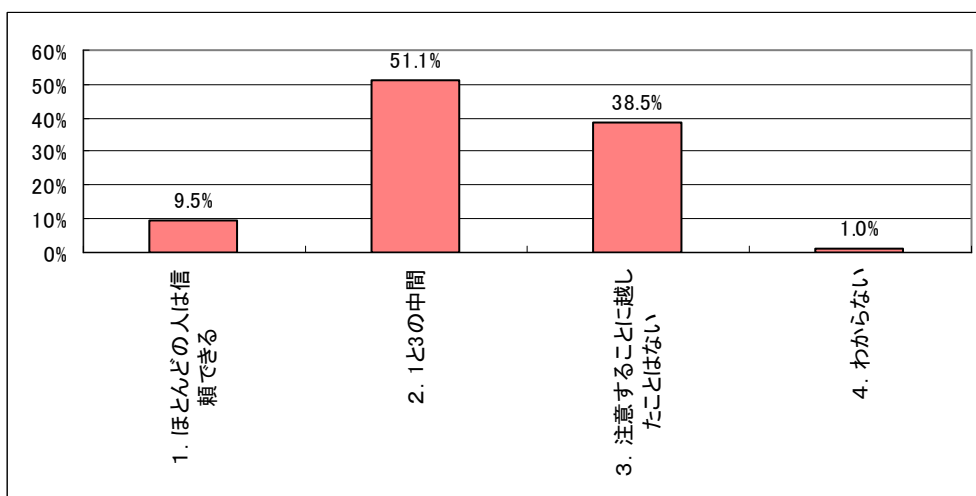
1-(1)

あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも注意をするに越したことはないと思いますか？

結果

全回答者の中で「信頼はできないが、注意するほどではない」と答えた回答者が最も多く、約50%である。次いで「注意するに越したことはない」と答えた回答者が多く、約40%である。

<図表 一般的な信頼>



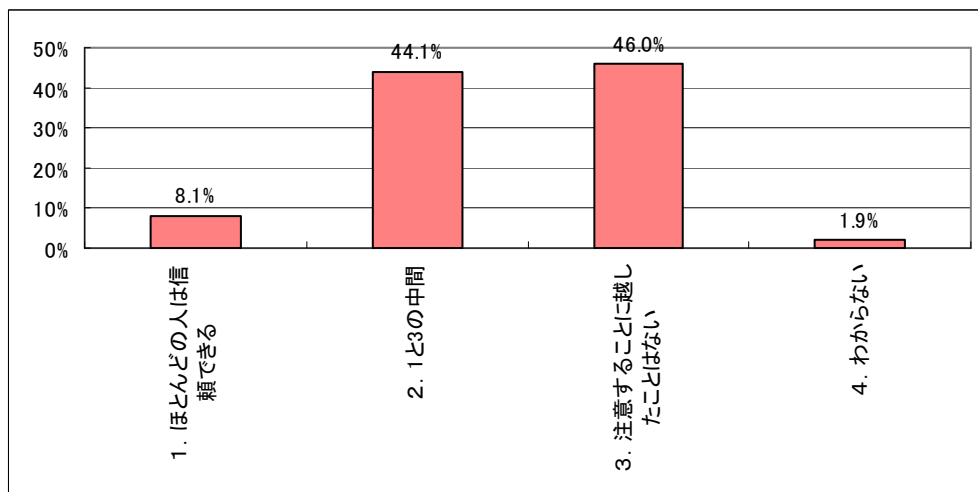
1 - (2)

「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょう？

結果

全回答者の中で「注意するに越したことがない」と答えた回答者が最も多く、約46%である。次いで「信頼はできないが、注意するに越したことはない」と答えた回答者が多く、約44%である。

<図表 旅先や見知らぬ土地での信頼>



2. 日常的なつきあいについて

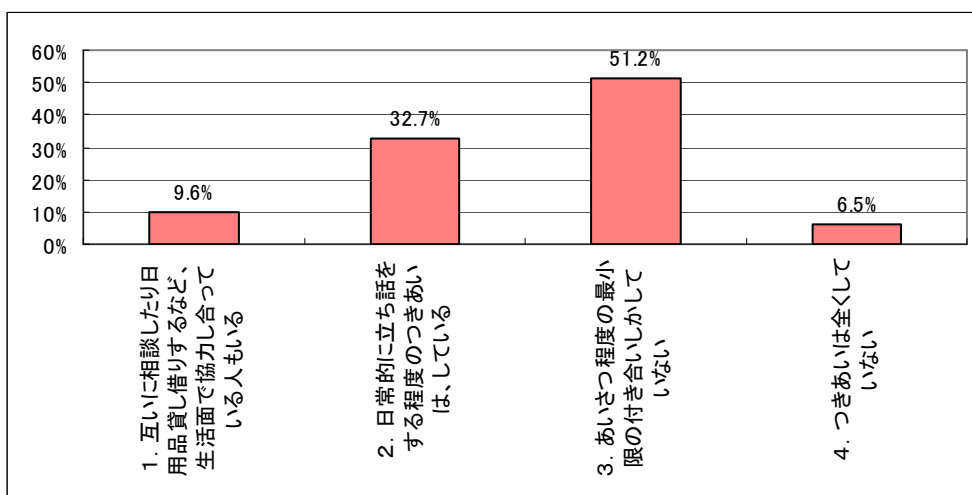
2- (1)

あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか？

結果

全回答者の中で「あいさつ程度の最小限のつきあい」をしていると答えた回答者が最も多く、約50%である。次いで「日常的に立ち話をする程度」のつきあいをしていると答えた回答者が多く、約30%である。近所づきあいを「全くしていない」と答えた回答者は最も少なく、全体の約90%の回答者は何らかの近所づきあいをしていると答えている。

<図表 近所づきあいの程度>



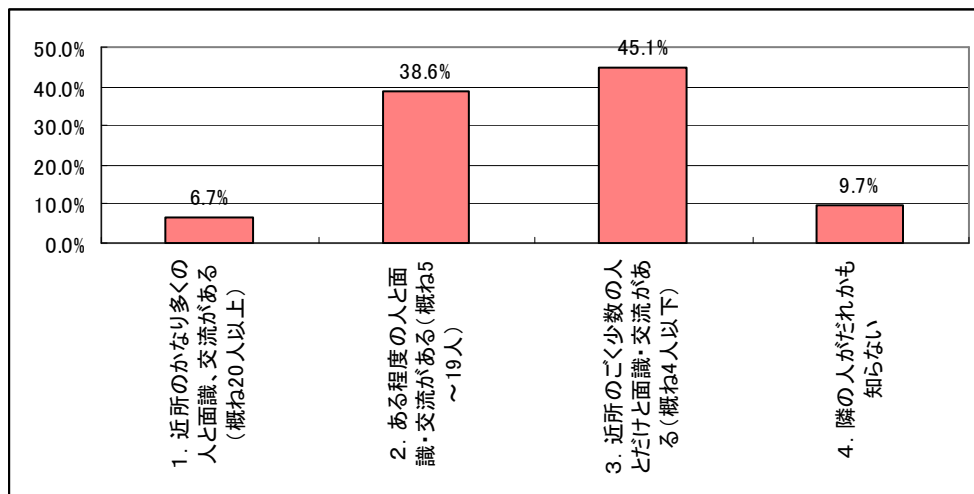
2-(2)

つきあっている人の数はどのくらいですか？

結果

全回答者の中で「ごく少数の人（4人以下）の人とだけと面識がある」と答えた回答者が最も多く、約45%である。次いで「ある程度の人と面識・交流がある」と答えた回答者が多く、約39%である。

<図表 近所づきあいのある人の数>



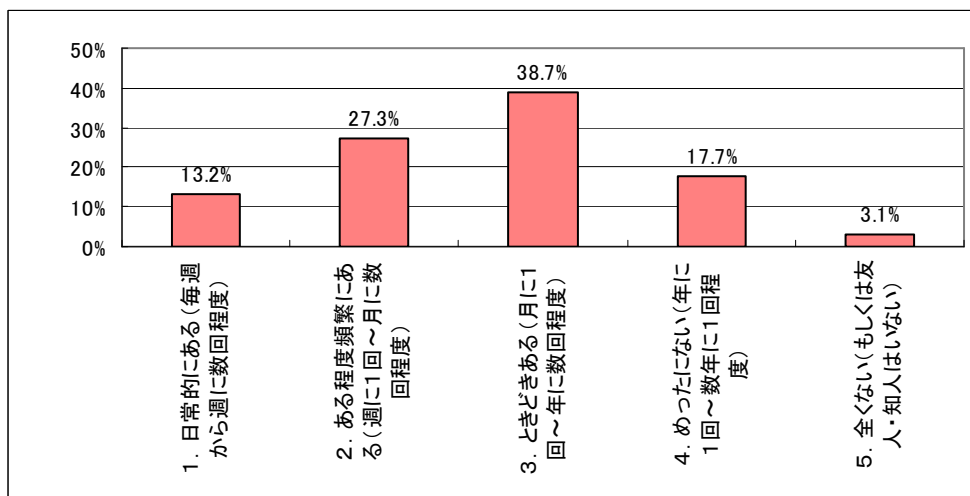
2-(3)

友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？

結果

全回答者の中で友人・知人とのつきあいが「ときどきある」と答えた回答者が最も多く、約40%である。次いで「ある程度頻繁にある」と答えた回答者が多く、約30%である。全体の約80%の回答者は、友人・知人と何らかのつきあいを持っている。

<図表 学校や職場外での友人・知人つきあい>



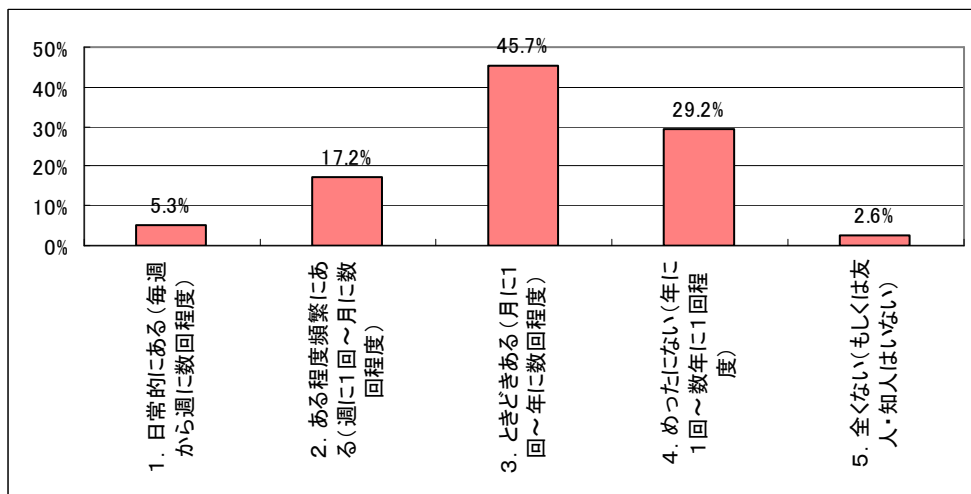
2- (4)

親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？

結果

全回答者の中で親戚・親類とのつきあいが「ときどきある」と答えた回答者が最も多く、約46%である。次いでつきあいが「めったにない」と答えた回答者が多く、約30%である。

<図表 親戚・親類とのつきあい>



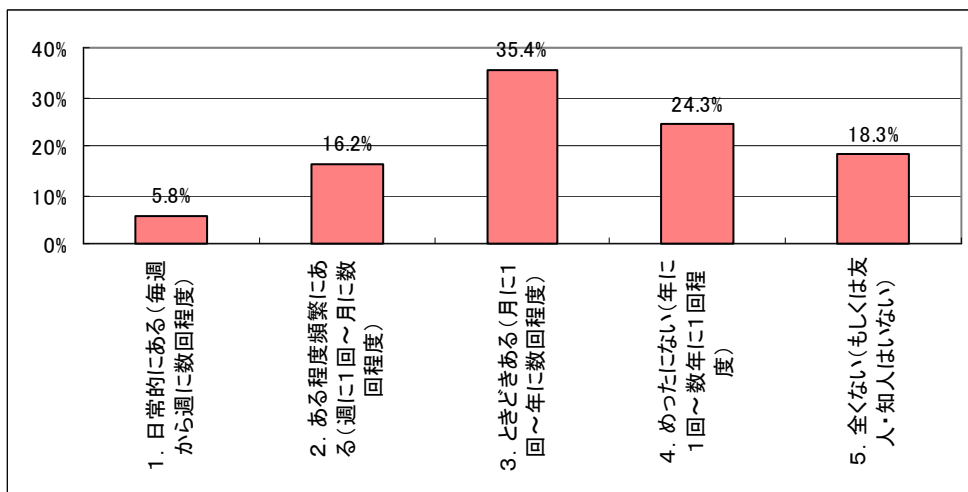
2-(5)

職場の同僚とのつきあい（職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？

結果

全回答者の中で職場以外で同僚とのつきあいが「ときどきある」と答えた回答者が最も多く、約35%である。次いでつきあいが「めったにない」と答えた回答者が多く、約24%である。

<図表 職場外での職場の同僚とのつきあい>



3. 地域※での活動状況について ※地域：小・中学校区から市町村の範囲

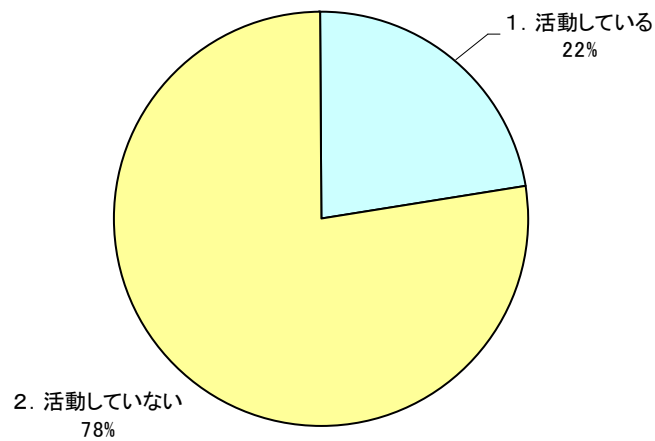
3- (1)

あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）をされていますか？

結果

全回答者の約 20%が、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）については「活動している」と答えている。

<図表 地縁的な活動の状況>



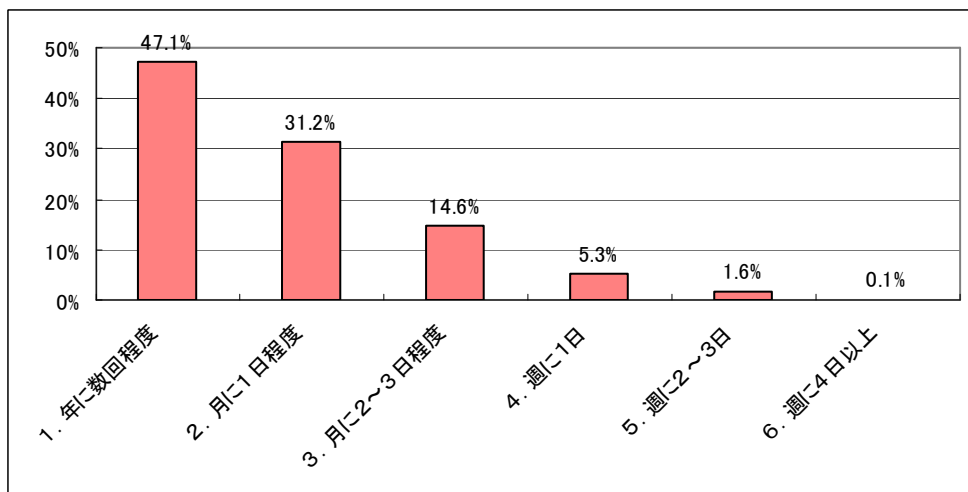
3-(2)

(3-(1)「活動している」と回答した人のみ)あなたが現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)に参加される頻度はどの程度ですか?

結果

全回答者の中で「年に数回程度」活動を行っていると答えた回答者が最も多く、約47%である。次いで「月に1回程度」と答えた回答者が多く、約30%である。

<図表 地縁的な活動の程度>



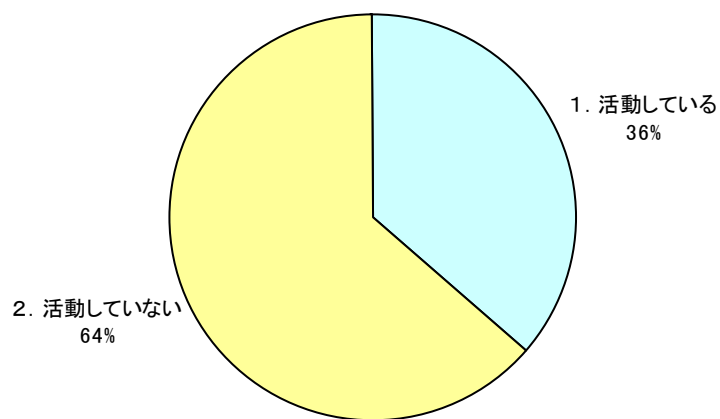
3-(3)

あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）をされていますか？

結果

全回答者の約 40%が、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）については「活動している」と答えている。

<図表 スポーツ・趣味・娯楽活動の状況>



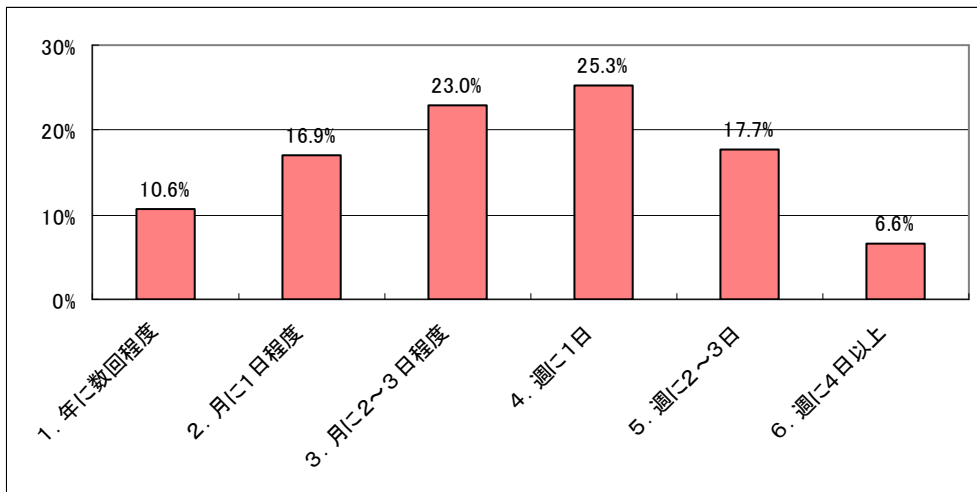
3-(4)

(3-(3)「活動している」と回答した人のみ) あなたが現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)に参加される頻度はどの程度ですか?

結果

全回答者の中で「週に1日」活動していると答えた回答者が最も多く、約25%である。次いで「月に2~3回程度」活動していると答えた回答者が多く、約23%である。

<図表 スポーツ・趣味・娯楽活動の程度>



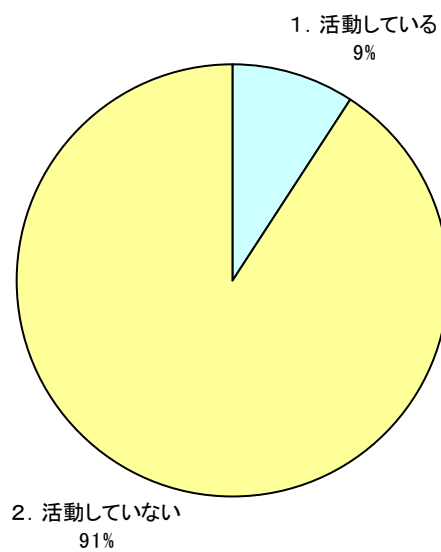
3- (5)

あなたは現在、ボランティア、NPO、市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか？

結果

全回答者の約10%が、ボランティア、NPO、市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）については「活動している」と答えている。

<図表 ボランティア・NPO・市民活動の状況>



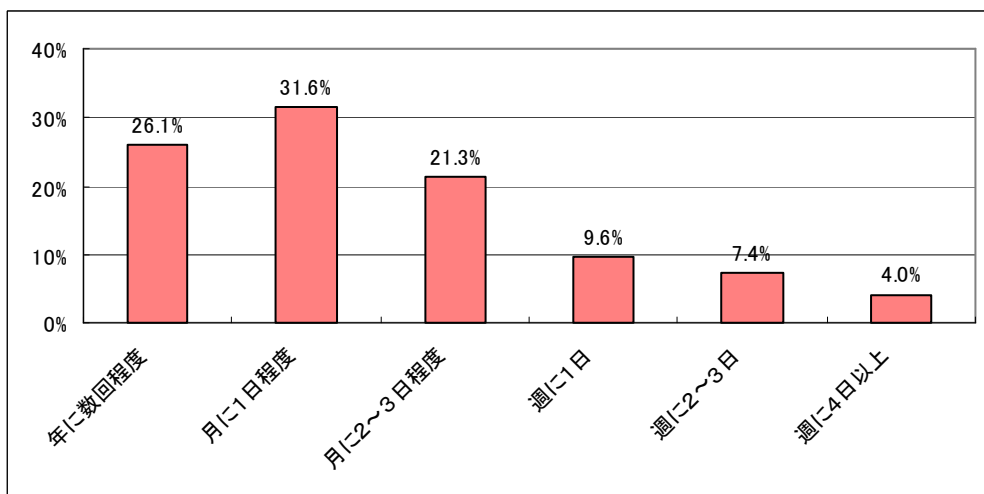
3-(6)

(3-(5)「活動している」と回答した人のみ) あなたは現在、ボランティア、NPO、市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされる頻度はどの程度ですか？

結果

全回答者の中で「月に1回程度」活動していると答えた回答者が最も多く、約31.6%である。次いで「年に数回程度」活動していると答えた回答者が多く、約26%である。

<図表 ボランティア・NPO・市民活動の程度>



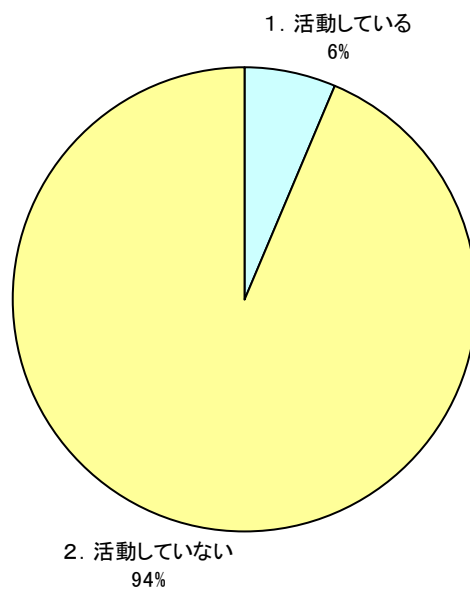
3 - (7)

あなたは現在、その他の団体・活動（商工会、業種組合、宗教、政治など）をされていますか？

結果

全回答者の約6%が、その他の団体・活動（商工会、業種組合、宗教、政治など）については「活動している」と答えている。

<図表 その他の団体・活動の状況>



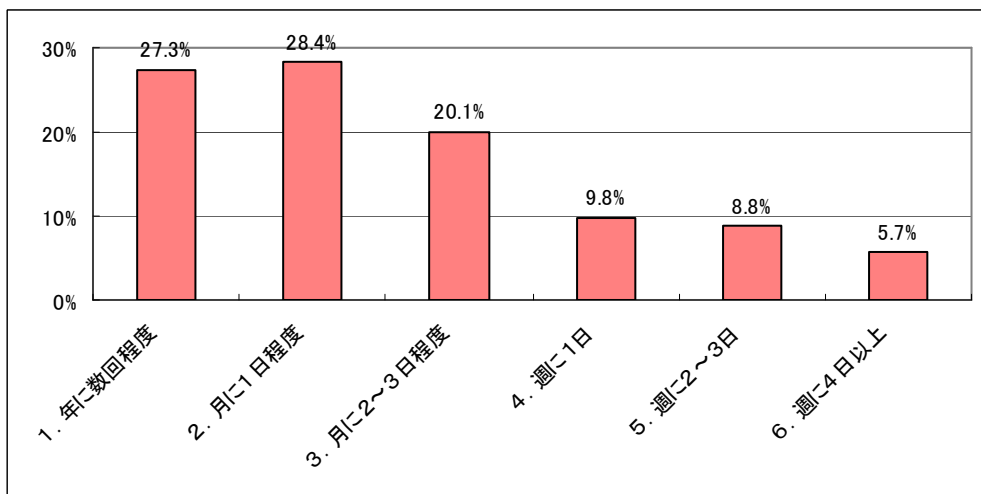
3-(8)

(3-(7)「活動している」と回答した人のみ) あなたが現在、その他の団体・活動(商工会、業種組合、宗教、政治など)に参加される頻度はどの程度ですか？

結果

全回答者の中で「月に1回程度」活動していると答えた回答者が最も多く、約28%である。次いで「年に数回程度」活動していると答えた回答者が多く、約27%である。

<図表 その他の団体・活動の程度>



4. 回答者の属性

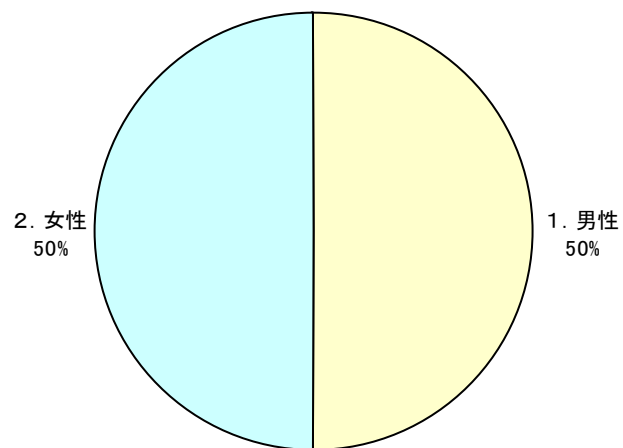
4- (1)

あなたの性別

結果

全回答者の 50%が男性、50%が女性である。

<図表 性別>

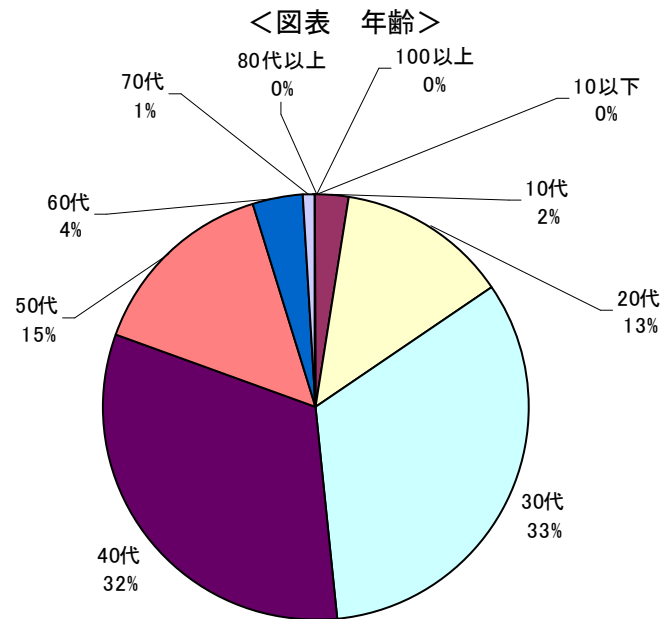


4 - (2)

あなたの満年齢

結果

全回答者の中で30代と答えた回答者が最も多く、約33%である。次いで40代が最も多く、約32%である。



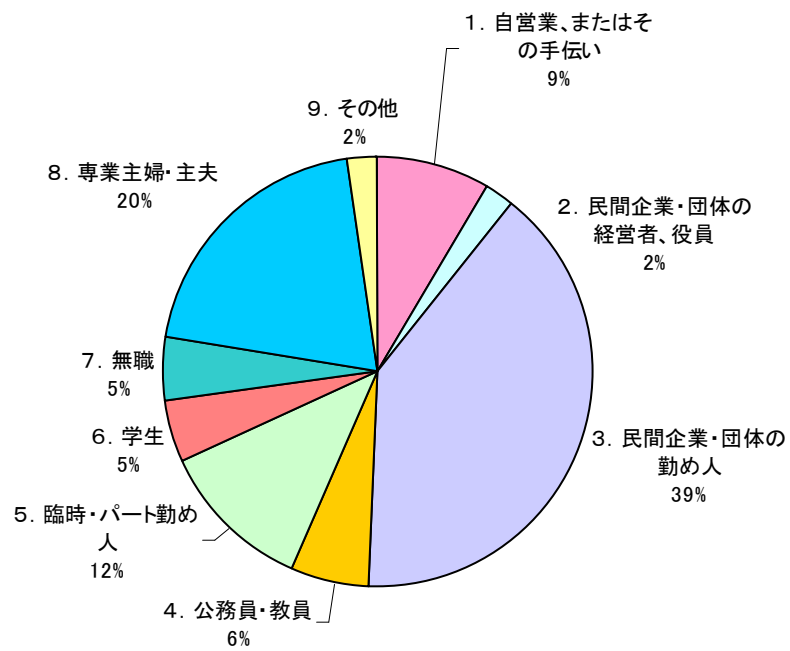
4 - (3)

あなたの職業

結果

全回答者の中で「民間企業・団体の勤め人」と答えた回答者が最も多く、約 39%である。次いで「専業主婦・主夫」と答えた回答者が多く、約 20%である。

<図表 職業>



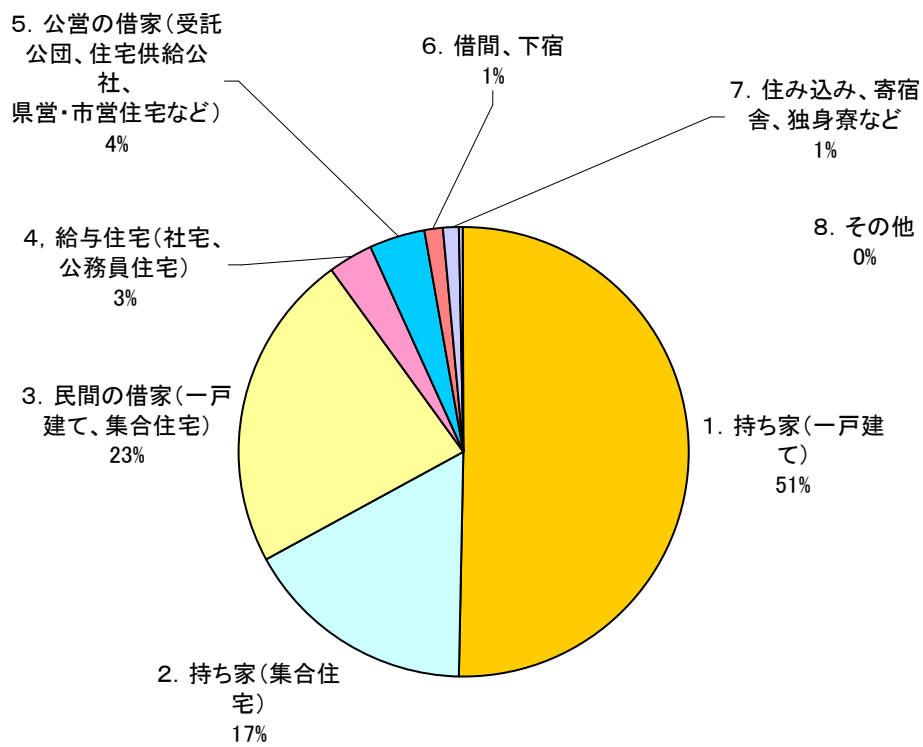
4 - (4)

居住形態

結果

全回答者の中で「持ち家（一戸建て）」と答えた回答者が最も多く、約 51%である。次いで「民間の借家（一戸建て、集合住宅）」と答えた回答者が多く、約 23%である。

<図表 居住形態>



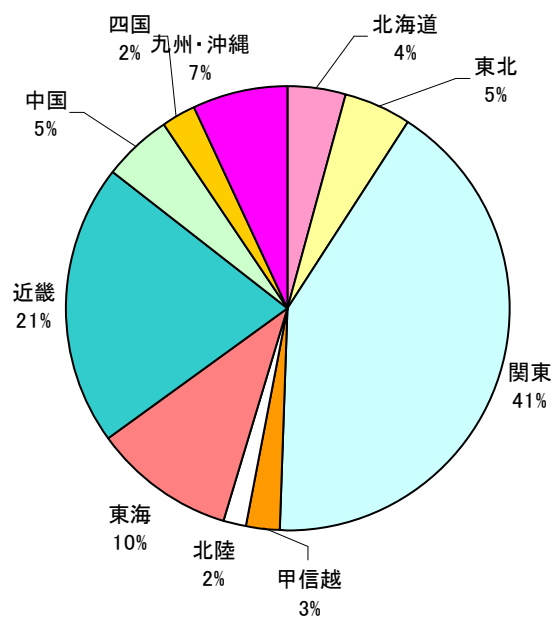
4 - (5)

居住地域

結果

全回答者の中で「関東」と答えた回答者が最も多く、約 41%である。次いで「近畿」と答えた回答者が多く、約 21%である。

<図表 居住地域>



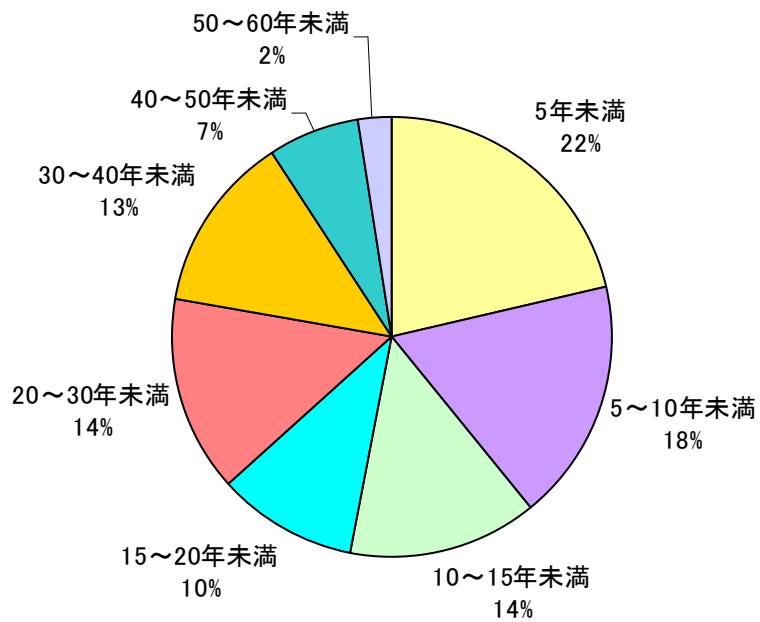
4 - (6)

現在の地域（市区町村）での居住年数

結果

全回答者の中で「5年未満」と答えた回答者が最も多く、約21%である。次いで「5～10年未満」が多く、約18%である。

<図表 居住年数>

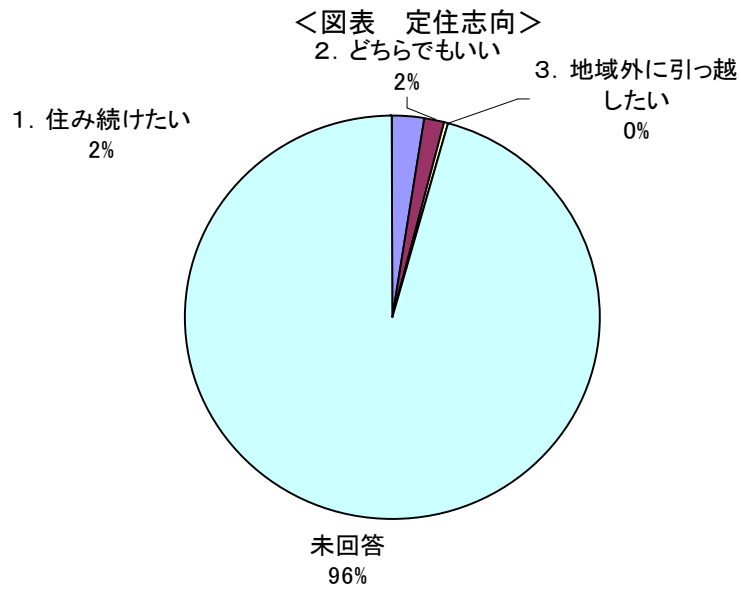


4-(7)

今後も現在お住まいの地域（市区町村）に住み続けたいかどうか

結果

全回答者の中で今の地域に「住み続けたい」と思っている人が最も多く、約 52%である。次いで「どちらでもいい」と答えた人が多く、約 37%である。

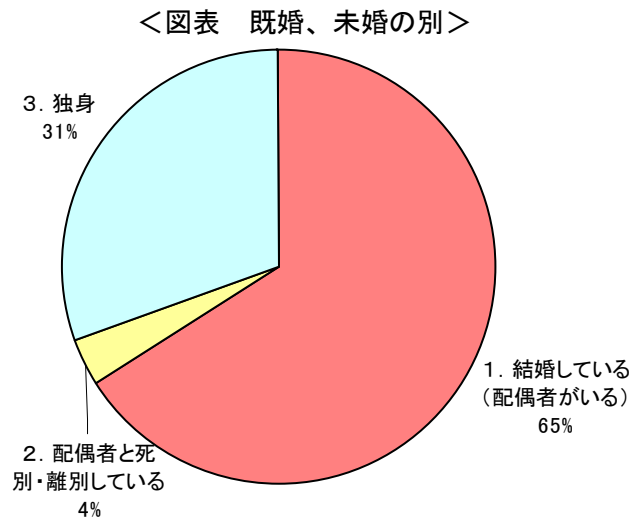


4 - (8)

既婚、未婚の別

結果

全回答者の中で「結婚している」と答えた回答者が最も多く、約 65%である。次いで「独身」が多く、約 31%である。



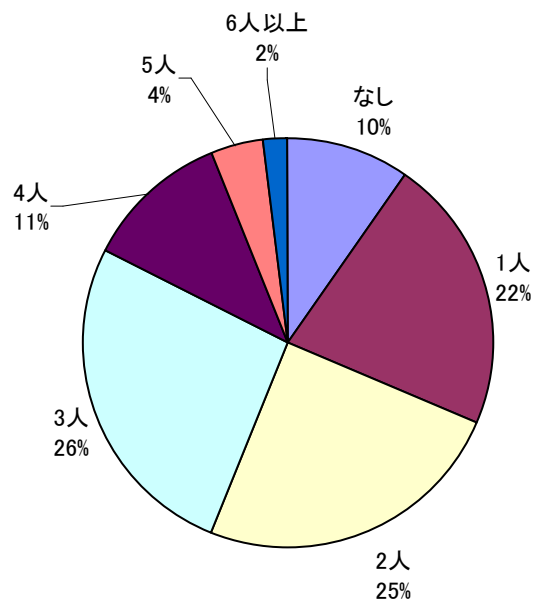
4－(9)

同居している家族の人数（本人を除く）

結果

回答者の中で同居している家族の人数が「3人」と答えた回答者が最も多く、約26%である。次いで「2人」と答えた回答者が多く、約25%である。

＜図表 同居している家族の人数＞



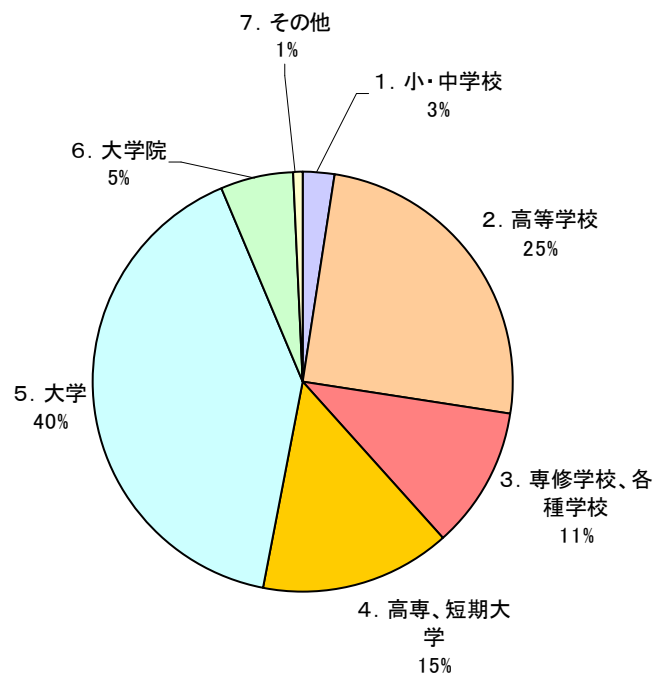
4 - (10)

最終学歴

結果

回答者の中で最終学歴が「大学」と答えた回答者が最も多く、約 40%である。次いで「高等学校」と答えた回答者が多く、約 25%である。

<図表 最終学歴>



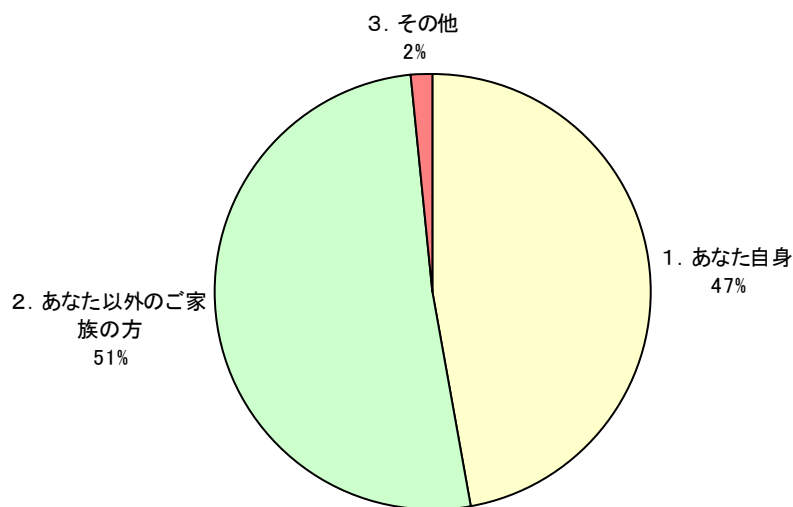
4 - (11)

主として、あなたの世帯を経済的に支えている方

結果

回答者の中で世帯を経済的に支えている人が「回答者以外の家族」として回答した回答者が最も多く、約51%である。次いで「回答者自身」として回答した回答者が多く、約47%である。

<図表 世帯を経済的に支えている方>

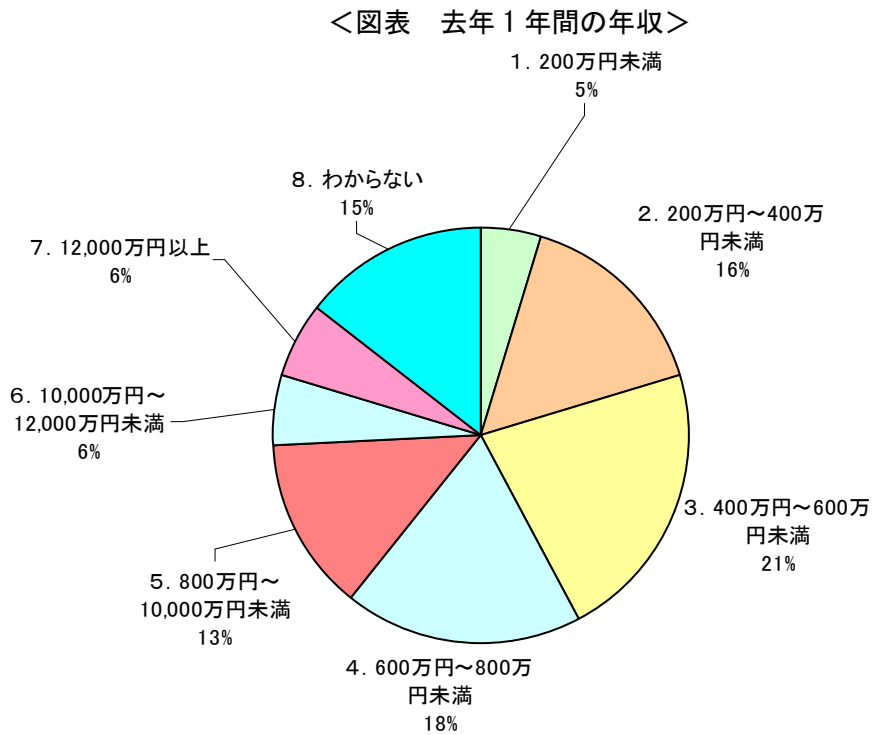


4 - (12)

ご家族全部を合わせた、去年1年間の収入（ボーナスを含む、税込み）

結果

回答者の中で「年収400万円～600万円未満」と答えた回答者が最も多く、約21%である。次いで「600万円～800万円未満」と答えた回答者が多く、約18%である。

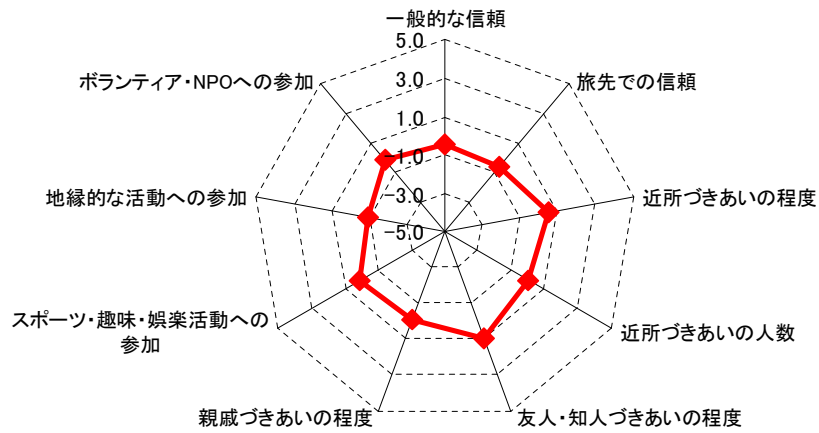


資料編6 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数値一覧

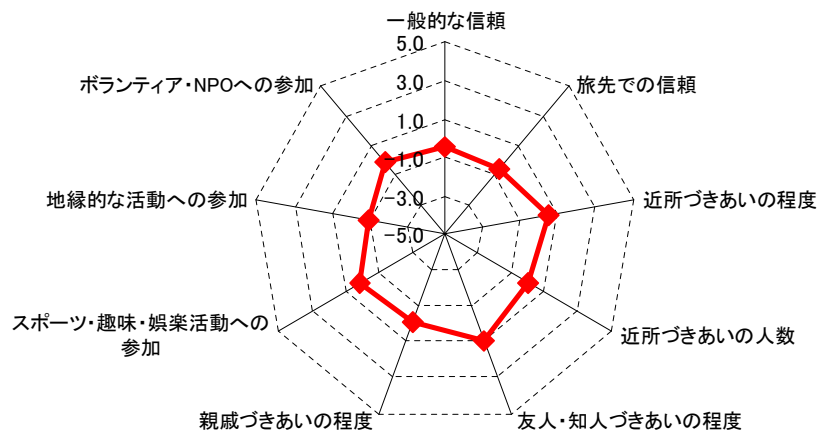
	信 頼			つきあい・交流						社会参加			総合指数	ボンディング 総合指数	ブリッジング 総合指数
	一般的な信頼度		指数	近隣でのつきあい		社会的な交流			指数	社会参加		指数			
	一般的な信頼度	旅先での信頼		近所つぎあいの程度	近所つぎあいの人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況		地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況				
			一般的な信頼度						旅先での信頼			近所つぎあいの程度			
北海道	-0.45	-0.58	-0.52	0.49	0.05	0.96	-0.12	0.13	0.30	-0.94	-0.17	-0.55	-0.26	-0.22	0.39
青森県	0.82	-0.08	0.37	0.03	0.85	-1.02	1.18	-0.83	0.04	-0.24	-1.55	-0.89	-0.16	-0.10	-1.29
岩手県	-0.58	0.66	0.04	-1.02	-1.80	0.75	-1.84	0.66	-0.65	-0.08	-0.46	-0.27	-0.29	-0.55	0.15
宮城県	-0.11	-0.13	-0.12	-0.29	-0.68	0.28	0.12	-0.99	-0.31	-0.14	0.42	0.14	-0.10	-0.22	0.35
秋田県	0.24	-0.71	-0.24	-0.67	1.55	0.67	-0.24	0.32	0.33	-0.24	0.50	0.13	0.07	-0.45	0.58
山形県	-0.64	-0.40	-0.52	0.91	0.15	-0.81	1.65	1.18	0.62	-0.24	0.50	0.13	0.08	0.34	-0.15
福島県	3.15	1.17	2.16	1.32	0.62	-0.60	0.55	0.51	0.48	0.02	1.18	0.60	1.08	0.67	0.29
茨城県	-0.41	0.14	-0.14	0.14	0.07	0.20	-0.16	0.02	0.05	-0.01	0.06	0.02	-0.02	0.07	0.13
栃木県	0.24	-0.08	0.08	-0.67	-1.59	-0.18	-0.24	-1.40	-0.81	-1.03	-1.55	-1.29	-0.68	-0.85	-0.86
群馬県	0.43	0.33	0.38	-0.55	-0.08	-1.72	-0.40	0.13	-0.52	-0.24	-0.64	-0.44	-0.19	-0.39	-1.18
埼玉県	-0.33	0.01	-0.16	-0.50	-0.86	-0.77	0.14	0.74	-0.25	-0.46	-0.26	-0.36	-0.26	-0.48	-0.52
千葉県	-0.48	0.19	-0.15	-0.83	-0.25	0.03	-0.42	-0.64	-0.42	-0.68	-0.62	-0.65	-0.41	-0.75	-0.30
東京都	-0.31	-0.24	-0.27	-0.94	-1.13	0.54	-0.47	0.51	-0.30	-1.39	-0.39	-0.89	-0.49	-1.17	0.07
神奈川県	-0.38	-0.01	-0.20	-0.36	-0.08	0.20	0.19	0.78	0.15	-0.64	0.18	-0.23	-0.09	-0.50	0.19
新潟県	0.04	0.33	0.19	-0.08	1.55	1.65	-0.08	-1.78	0.25	0.55	-1.55	-0.50	-0.02	0.23	0.05
富山県	1.13	0.69	0.91	0.27	0.27	-0.41	-0.15	-0.38	-0.08	0.98	0.67	0.82	0.55	0.62	0.13
石川県	0.67	1.48	1.08	0.65	0.68	-0.18	0.94	-0.11	0.40	0.65	-0.53	0.06	0.51	0.65	-0.35
福井県	-0.24	0.03	-0.10	0.77	1.30	-0.29	0.49	-3.59	-0.27	1.70	-1.55	0.07	-0.10	1.23	-0.92
山梨県	-1.51	-0.58	-1.05	-0.46	-0.27	0.58	-0.90	0.66	-0.07	-0.71	-0.73	-0.72	-0.61	-0.58	-0.07
長野県	0.49	-0.26	0.11	-0.82	1.95	-1.08	-1.79	-1.89	-0.73	-1.25	-0.38	-0.82	-0.48	-1.04	-0.73
岐阜県	0.49	-0.62	-0.07	-0.02	0.15	-0.84	-0.44	0.40	-0.15	0.32	-0.77	-0.22	-0.15	0.15	-0.80
静岡県	-0.94	-1.03	-0.98	0.64	0.58	-0.46	0.41	1.90	0.61	0.29	0.46	0.37	0.00	0.47	-0.00
愛知県	0.23	0.11	0.17	-0.30	0.13	0.32	-0.23	0.29	0.04	-0.15	-0.16	-0.15	0.02	-0.23	0.08
三重県	-0.38	-0.93	-0.65	-0.41	-1.55	-0.69	-0.46	-1.12	-0.84	-0.05	-0.66	-0.36	-0.62	-0.23	-0.68
滋賀県	1.98	0.81	1.40	-1.72	-0.15	0.01	-0.17	0.07	-0.39	0.10	-0.38	-0.14	0.29	-0.81	-0.19
京都府	-0.08	-0.11	-0.10	0.73	0.15	-0.36	-0.63	-0.35	-0.09	-0.58	0.46	-0.06	-0.08	0.08	0.05
大阪府	-0.83	-0.44	-0.63	-0.36	0.04	0.39	-0.14	-0.15	-0.04	-0.83	0.05	-0.39	-0.36	-0.59	0.22
兵庫県	0.60	0.05	0.33	-0.06	-0.01	0.29	0.38	0.32	0.18	-0.55	0.07	-0.24	0.09	-0.30	0.18
奈良県	0.04	-0.08	-0.02	0.38	1.08	0.25	-0.08	0.89	0.51	0.55	1.64	1.09	0.53	0.47	0.94
和歌山県	-0.58	0.66	0.04	0.66	-0.13	-0.60	3.44	-1.17	0.44	-0.08	0.64	0.28	0.25	0.29	0.02
鳥取県	-1.51	-1.33	-1.42	0.38	0.15	1.93	0.23	0.89	0.72	1.34	-0.18	0.58	-0.04	0.86	0.87
島根県	-1.51	-1.33	-1.42	-3.82	0.15	-0.60	-0.71	2.04	-0.59	3.71	-1.55	1.08	-0.31	-0.06	-1.07
岡山県	0.71	1.05	0.88	1.15	1.30	0.86	0.49	0.48	0.85	2.56	1.80	2.18	1.31	1.85	1.33
広島県	0.32	0.14	0.23	0.04	0.22	1.01	0.19	0.57	0.41	-0.12	0.60	0.24	0.29	-0.04	0.80
山口県	0.70	-1.33	-0.32	-0.28	-0.51	1.36	-0.21	0.23	0.12	0.38	1.90	1.14	0.31	0.05	1.63
徳島県	-0.87	-0.65	-0.76	0.00	-1.37	-0.75	-1.05	0.79	-0.48	-0.02	2.18	1.08	-0.05	-0.01	0.71
香川県	0.96	-0.45	0.25	0.63	-0.09	-0.40	1.40	0.02	0.31	0.74	-0.59	0.07	0.21	0.68	-0.49
愛媛県	-1.51	-0.71	-1.11	0.03	-0.20	1.09	-0.71	-0.25	-0.01	-1.42	-0.87	-1.14	-0.75	-0.69	0.11
高知県	1.98	4.29	3.13	-1.72	-0.89	-2.71	-1.18	0.32	-1.24	-1.42	-1.55	-1.49	0.14	-1.57	-2.13
福岡県	0.08	-0.31	-0.12	-0.48	-0.32	-0.87	0.49	0.95	-0.05	-0.02	-0.06	-0.04	-0.07	-0.25	-0.46
佐賀県	-1.51	-1.33	-1.42	1.79	2.95	-2.28	-2.60	-0.25	-0.08	0.55	-1.55	-0.50	-0.67	1.17	-1.92
長崎県	0.70	1.82	1.26	1.05	0.37	2.42	2.17	-1.22	0.96	-0.61	1.04	0.21	0.81	0.22	1.73
熊本県	0.99	0.27	0.63	0.99	-0.45	1.45	1.04	-0.42	0.52	0.44	0.79	0.62	0.59	0.71	1.12
大分県	-0.77	-0.54	-0.66	1.05	-0.51	0.29	-0.21	0.95	0.31	0.88	1.90	1.39	0.35	0.97	1.10
宮崎県	1.28	1.66	1.47	2.07	-1.52	0.08	-0.33	-0.71	-0.08	0.23	0.09	0.16	0.52	1.15	0.08
鹿児島県	-0.84	-1.33	-1.09	0.99	0.35	0.37	0.64	0.40	0.55	0.10	0.79	0.45	-0.03	0.54	0.58
沖縄県	-1.51	-0.26	-0.89	-0.82	-2.24	-0.36	-0.17	0.07	-0.70	-1.93	0.79	-0.57	-0.72	-1.37	0.22

資料編 7 各都道府県別のソーシャル・キャピタルの状況

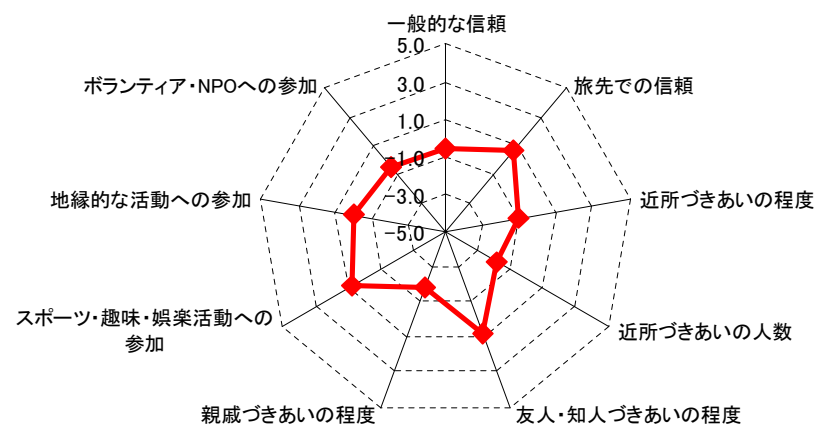
<北海道>



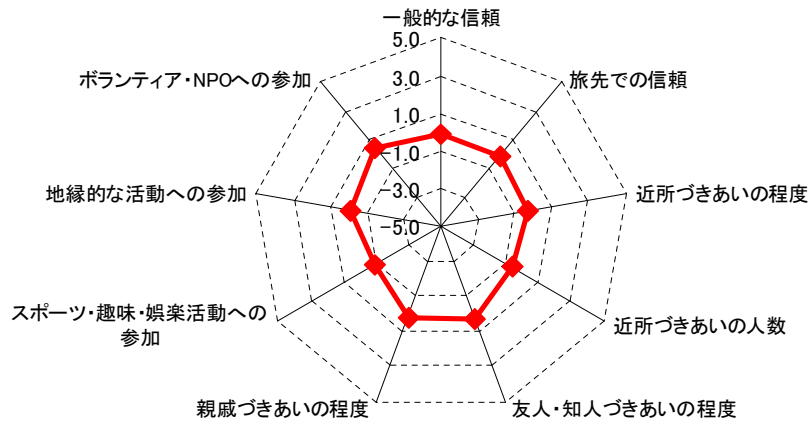
<青森>



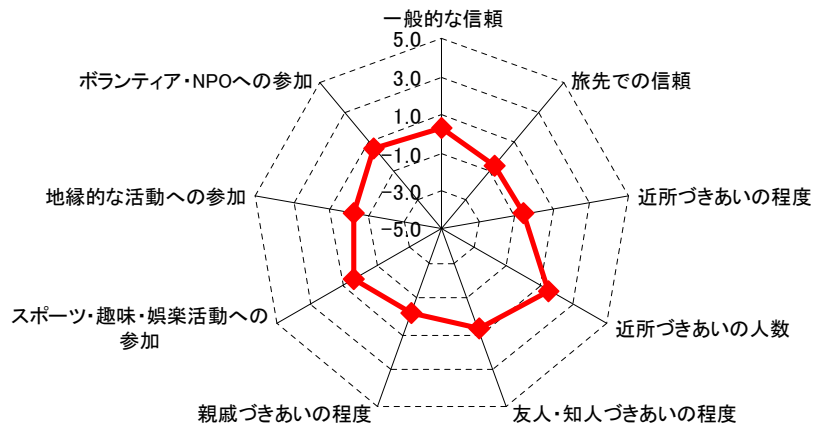
<岩手>



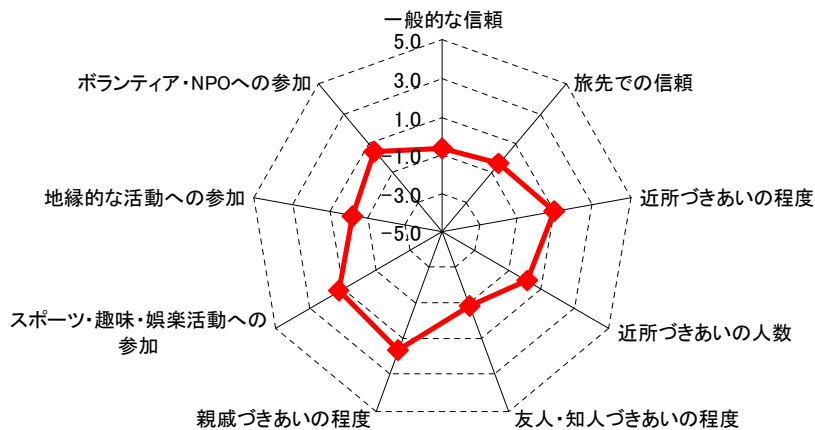
<宮城>



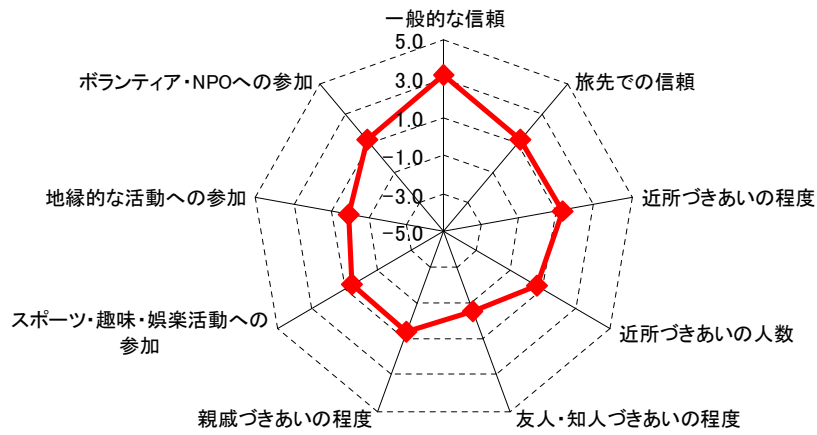
<秋田>



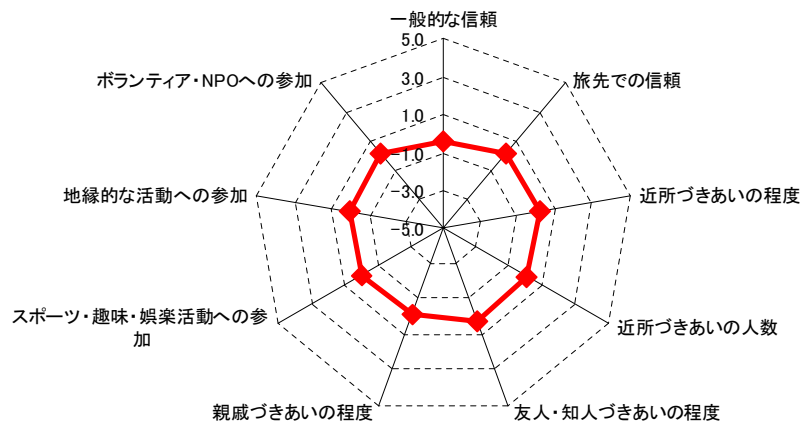
<山形>



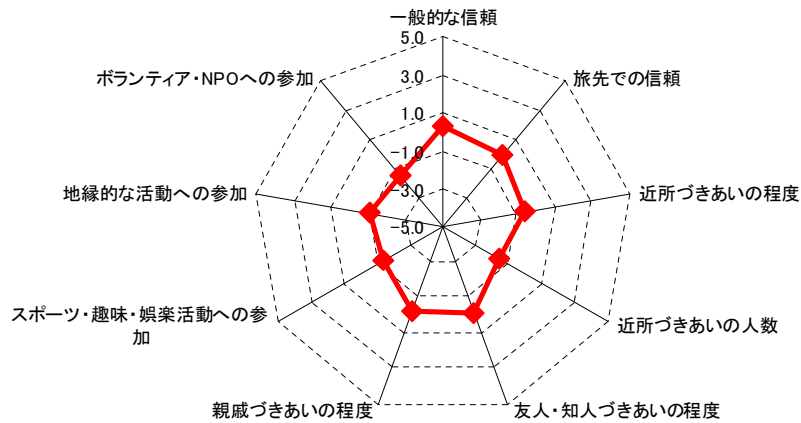
<福島>



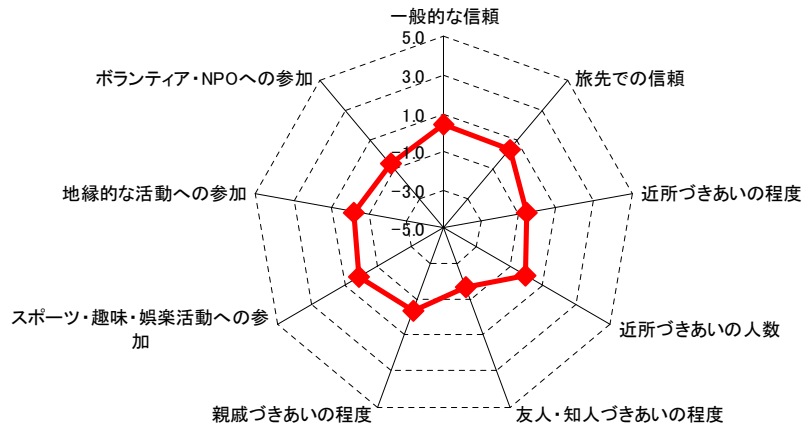
<茨城>



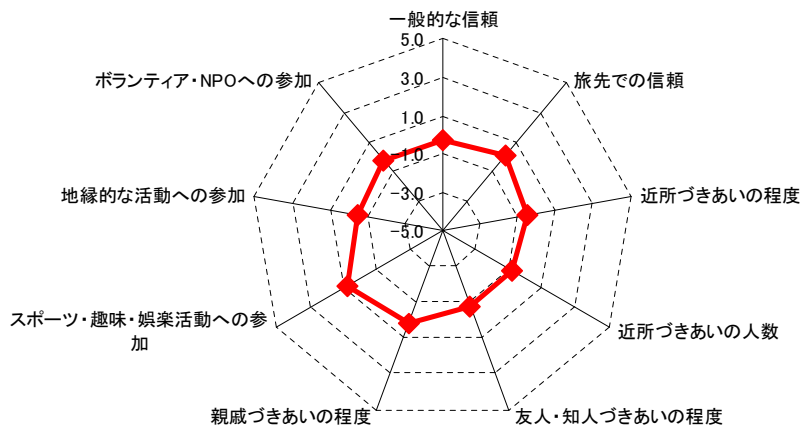
<栃木>



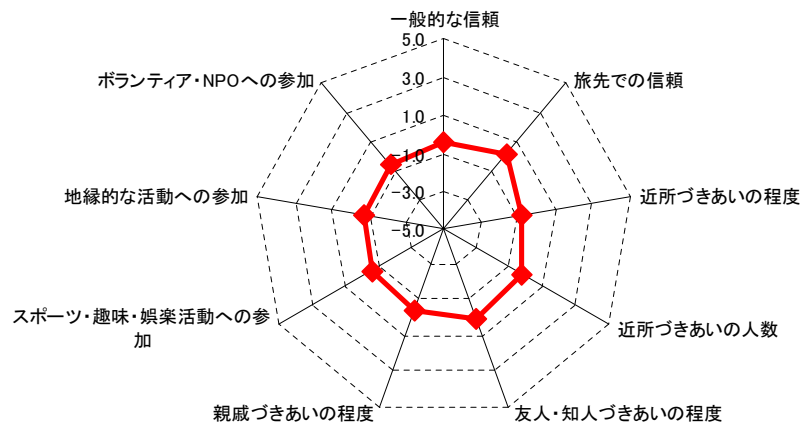
<群馬>



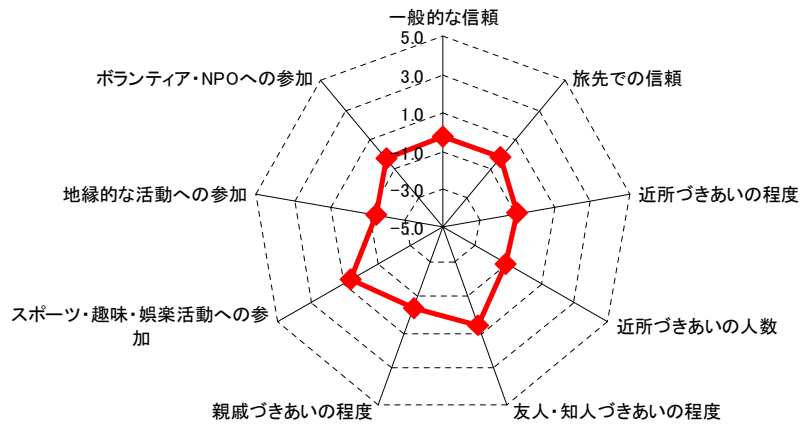
<埼玉>



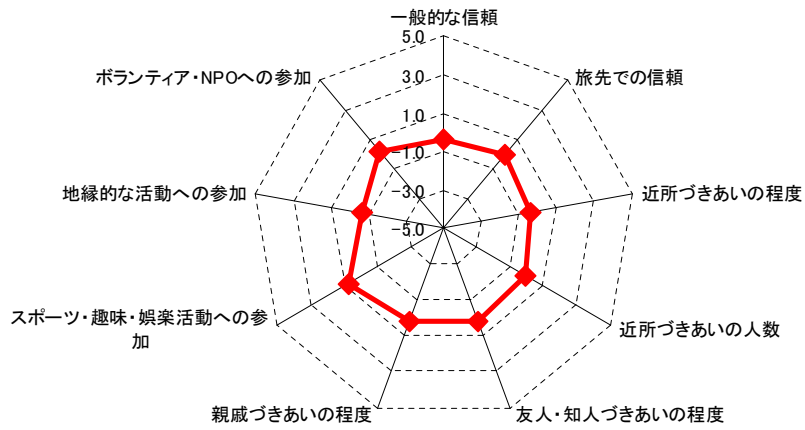
<千葉>



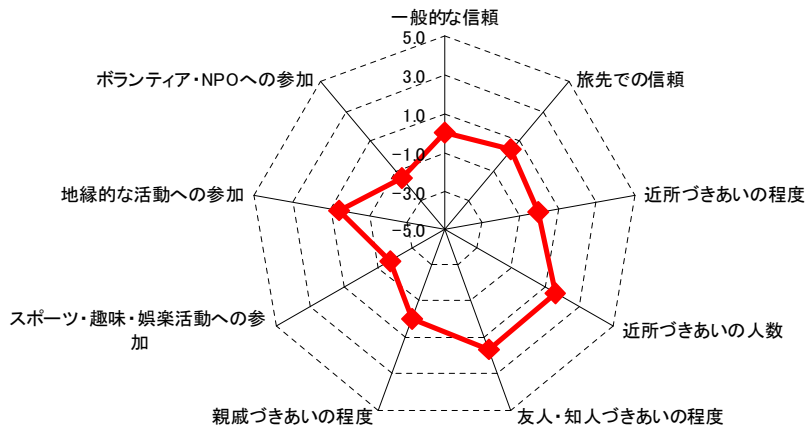
<東京>



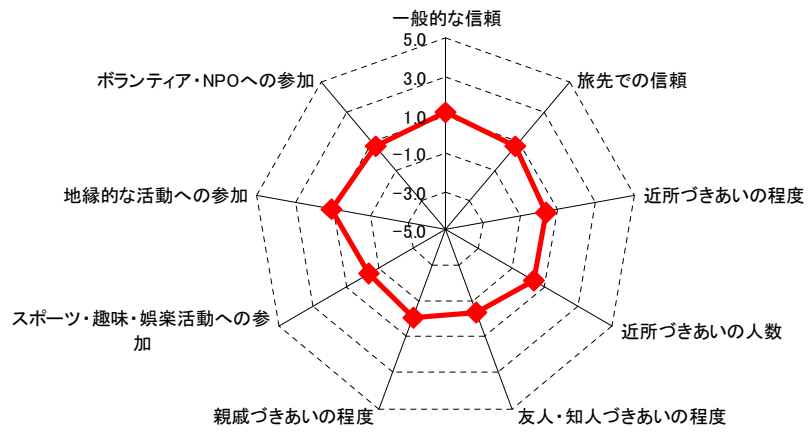
<神奈川>



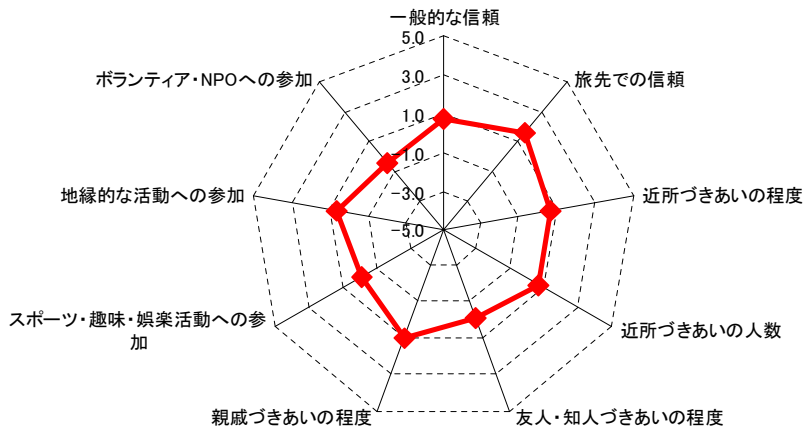
<新潟>



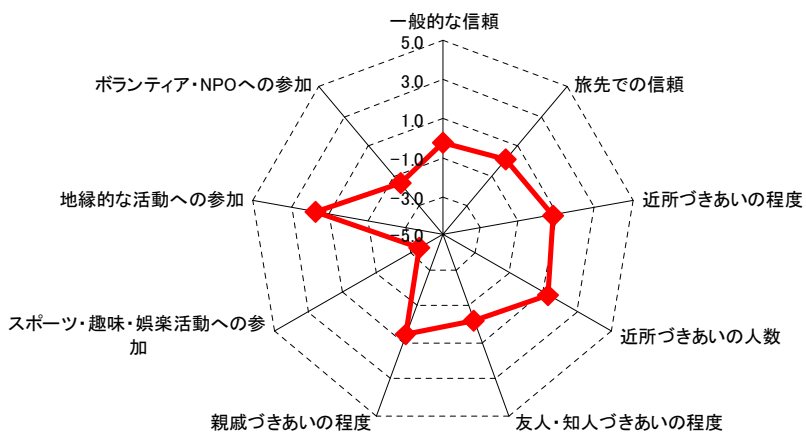
<富山>



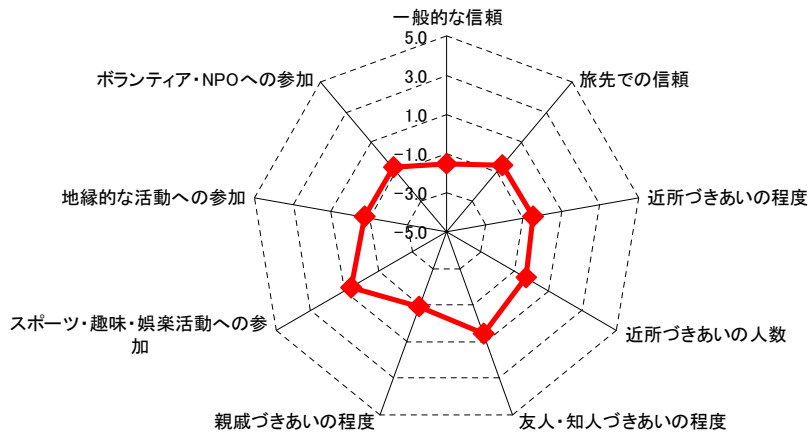
<石川>



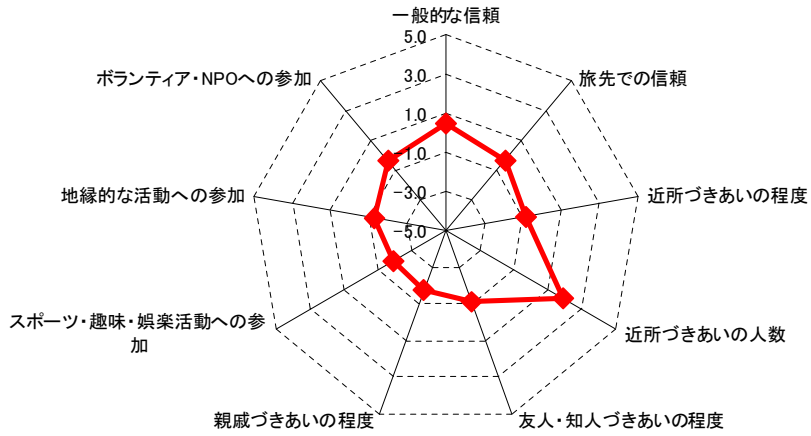
<福井>



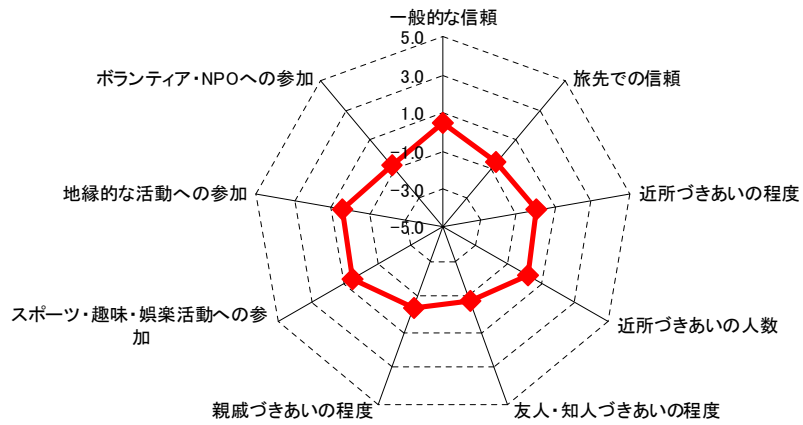
<山梨>



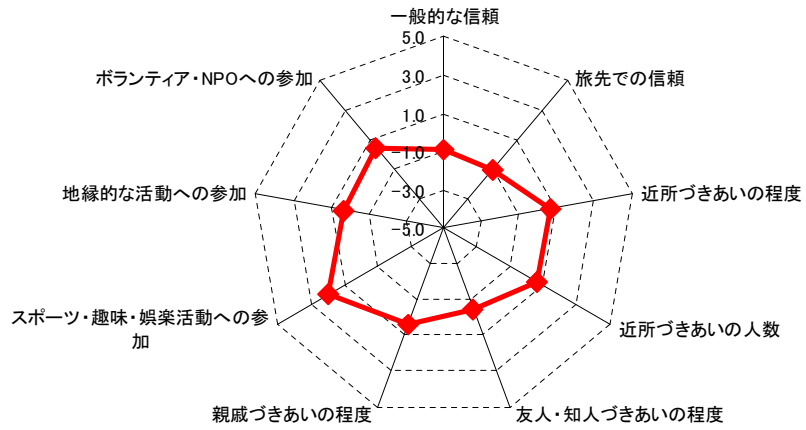
<長野>



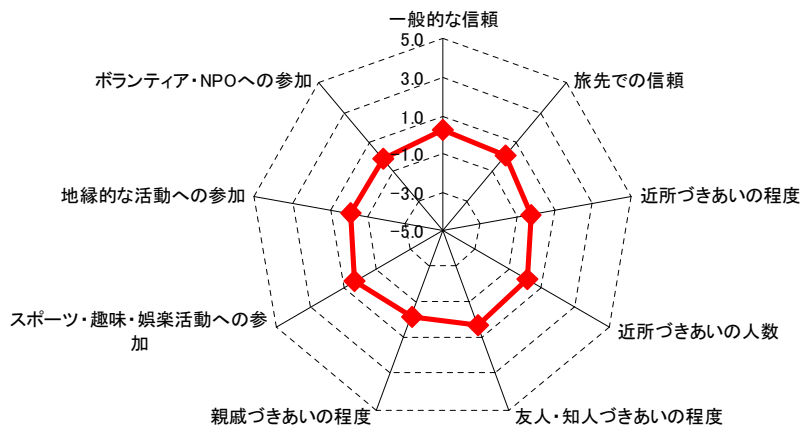
<岐阜>



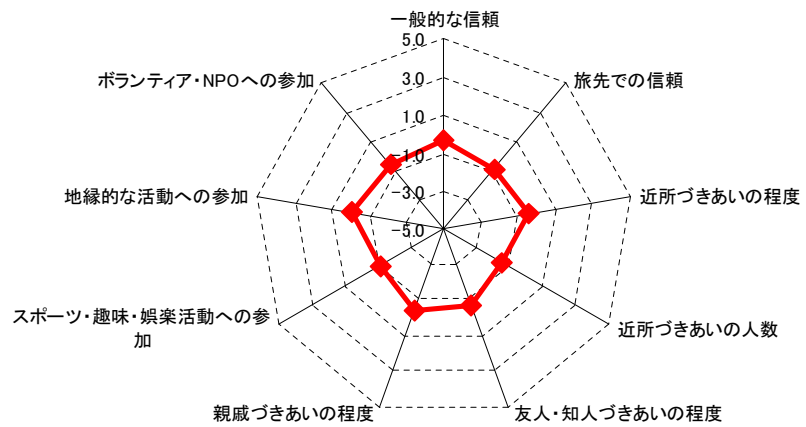
<静岡>



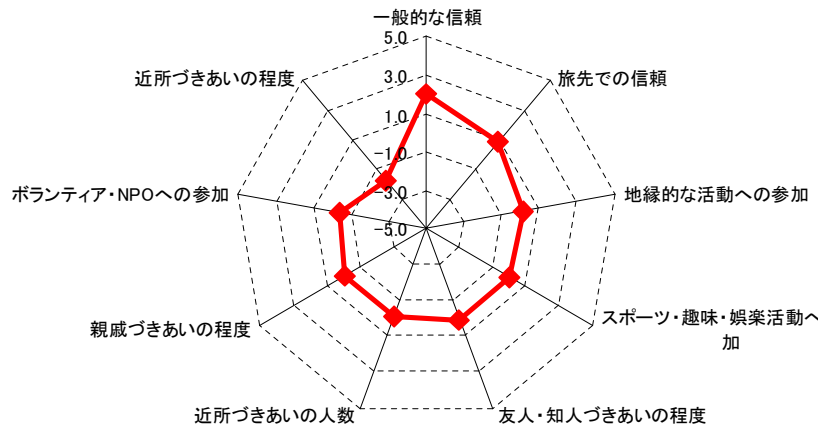
<愛知>



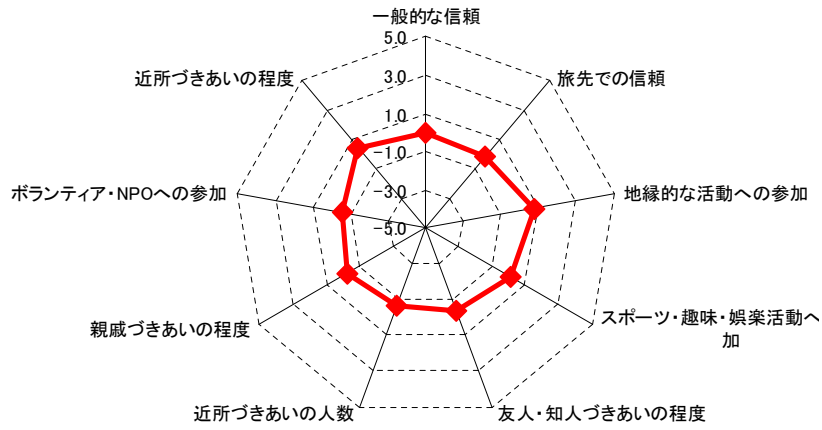
<三重>



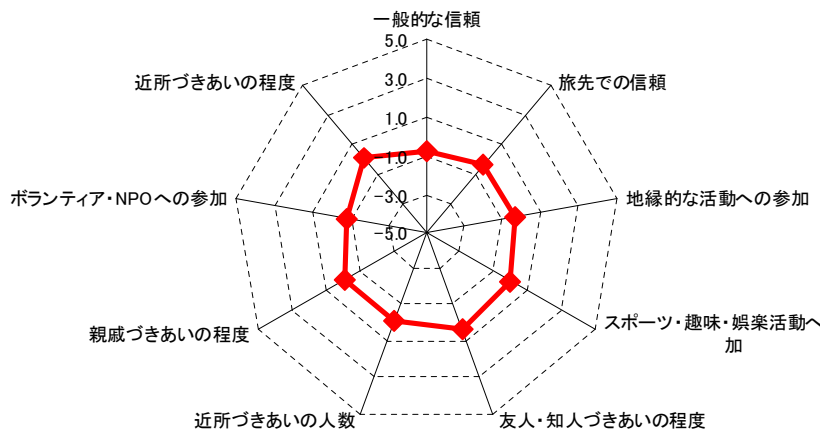
<滋賀>



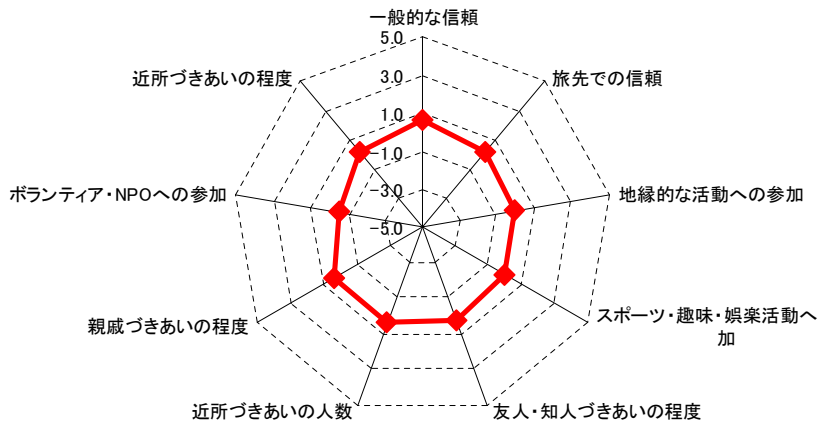
<京都>



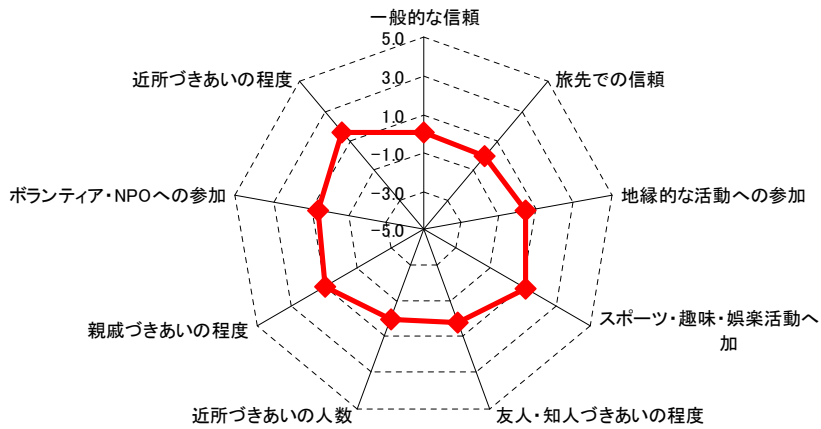
<大阪>



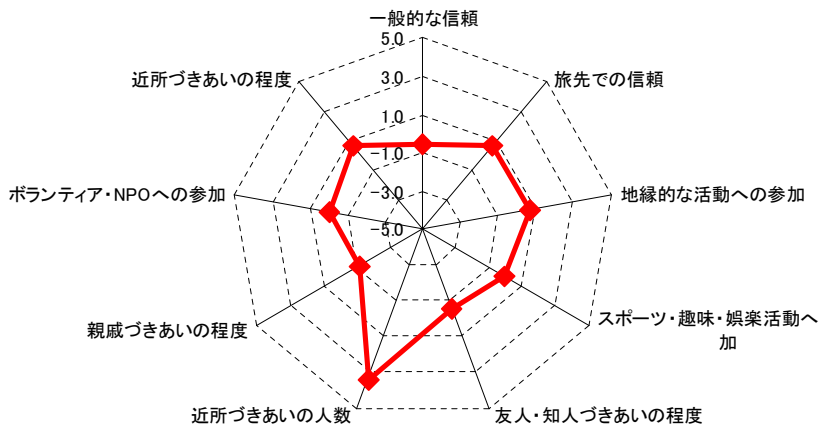
<兵庫>



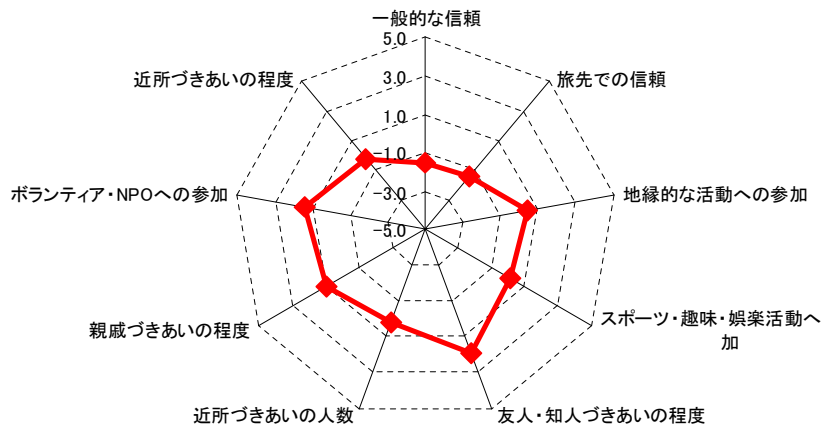
<奈良>



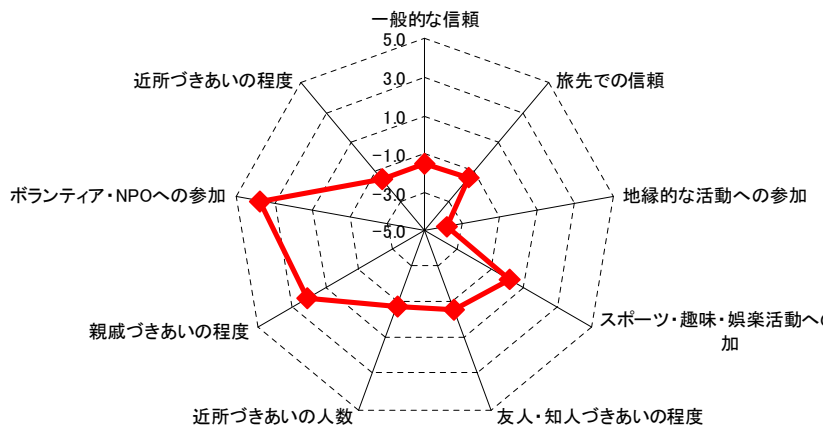
<和歌山>



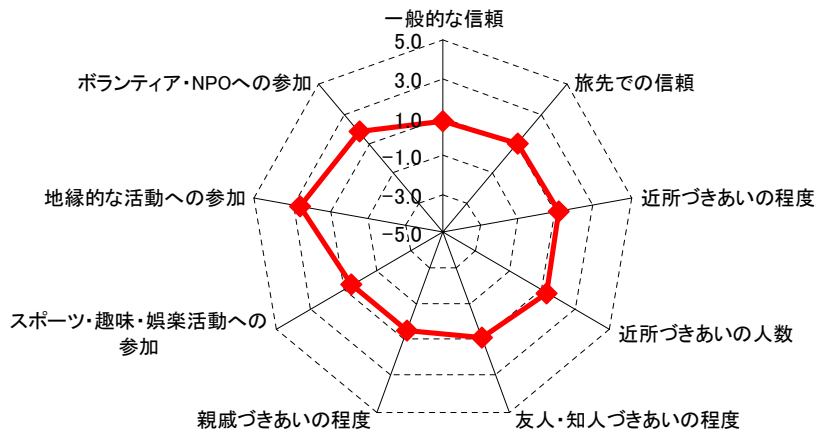
<鳥取>



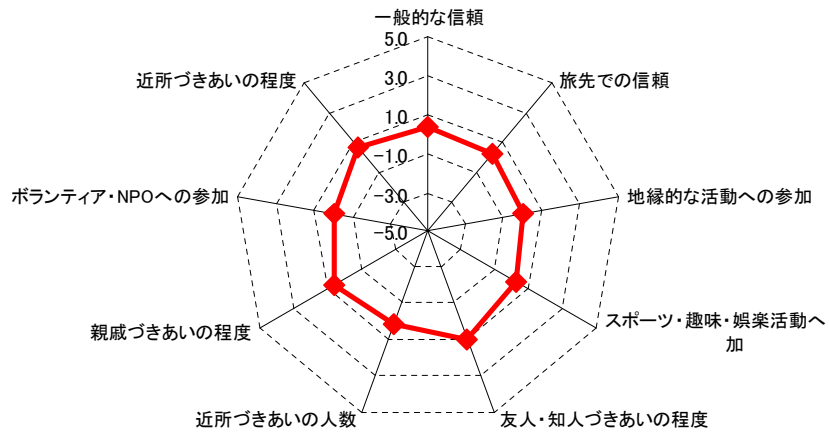
<島根>



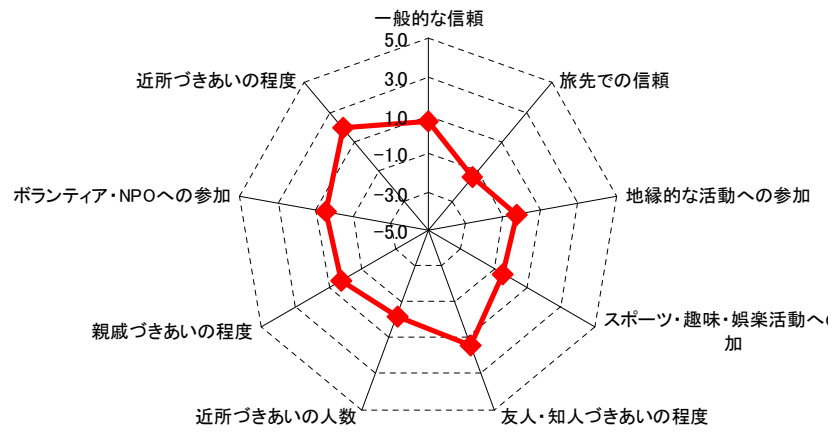
<岡山>



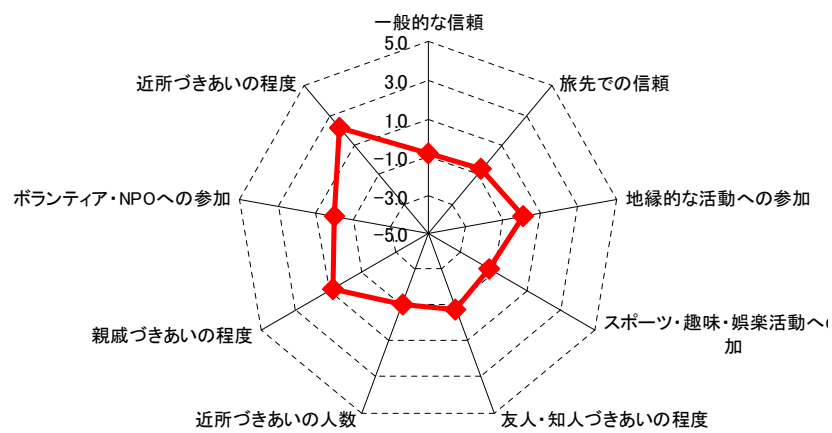
<広島>



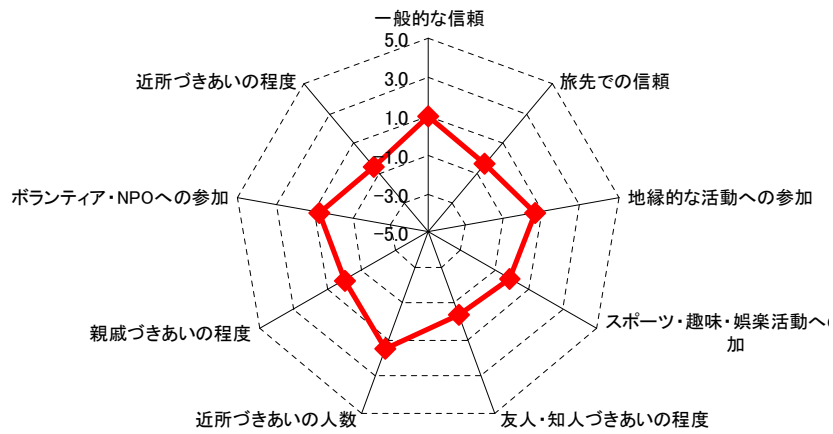
<山口>



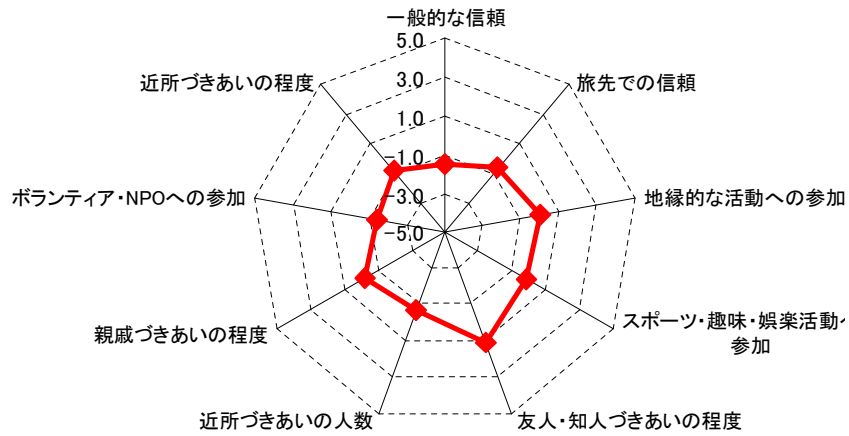
<徳島>



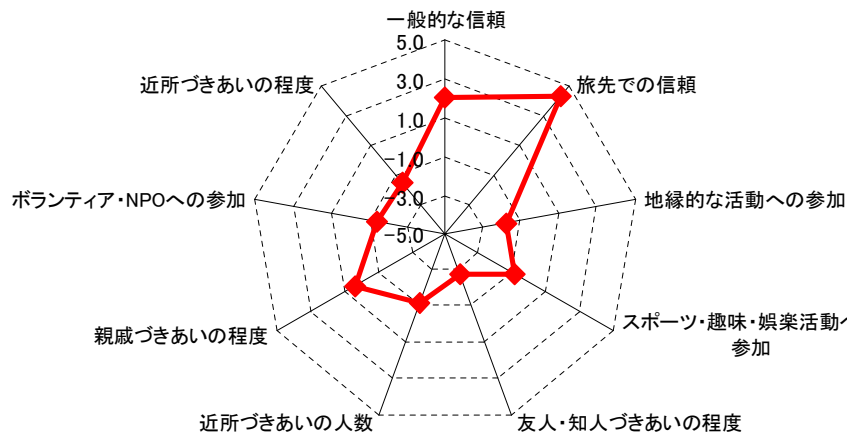
<香川>



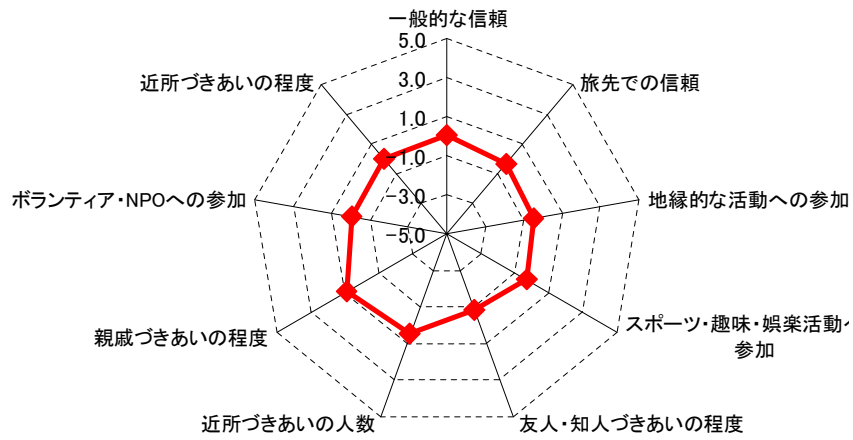
<愛媛>



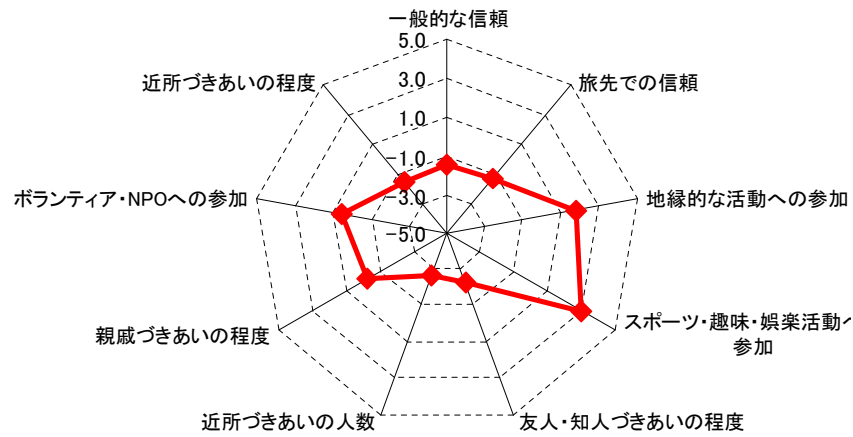
<高知>



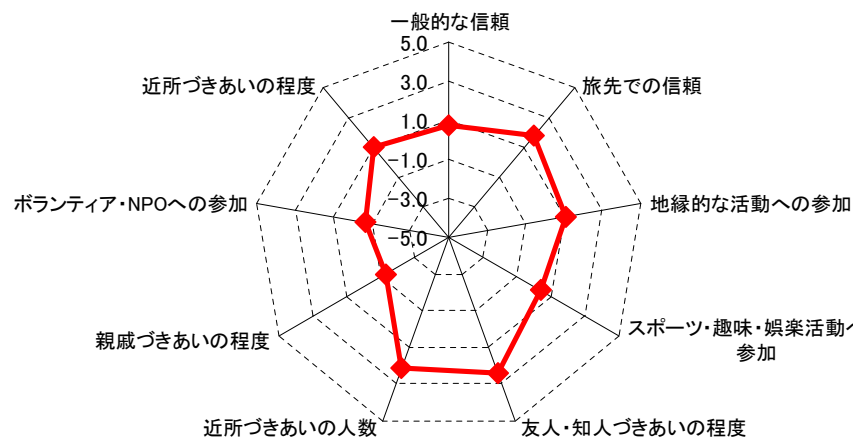
<福岡>



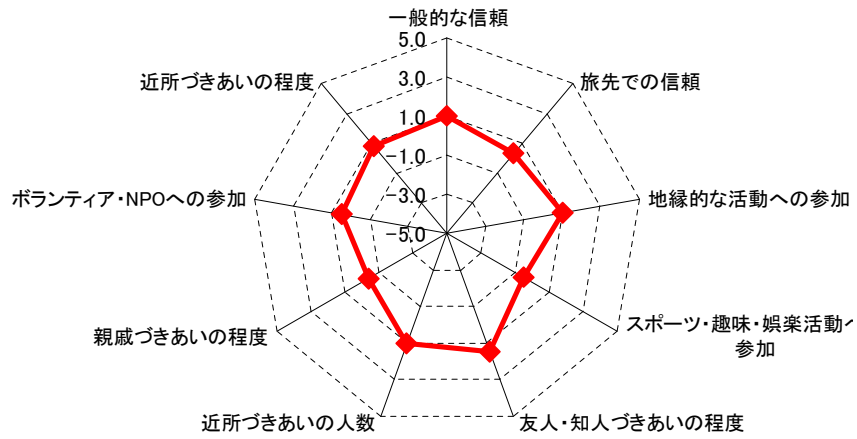
<佐賀>



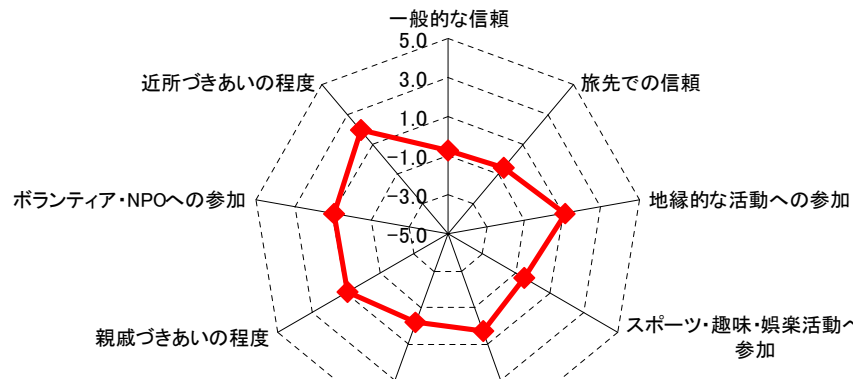
<長崎>



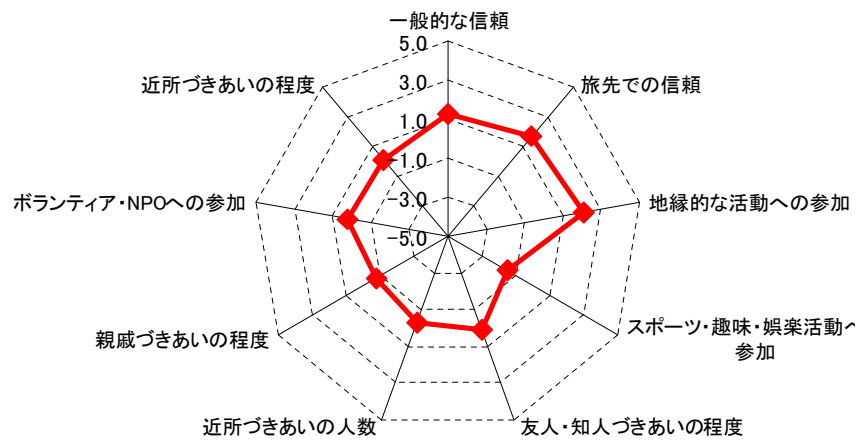
<熊本>



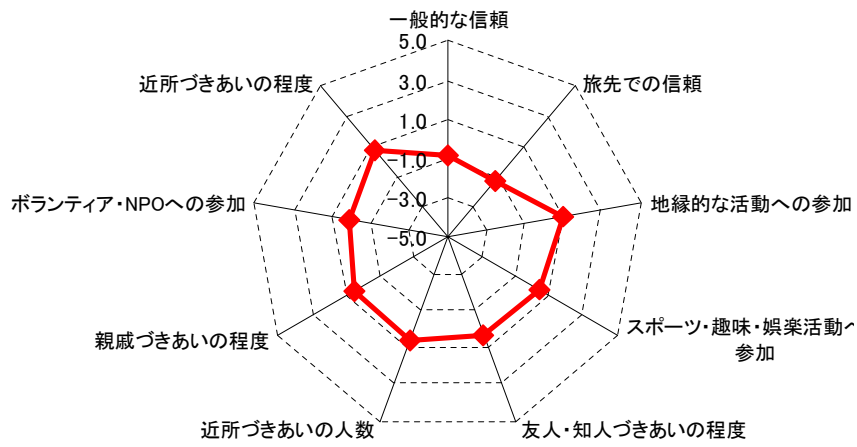
<大分>



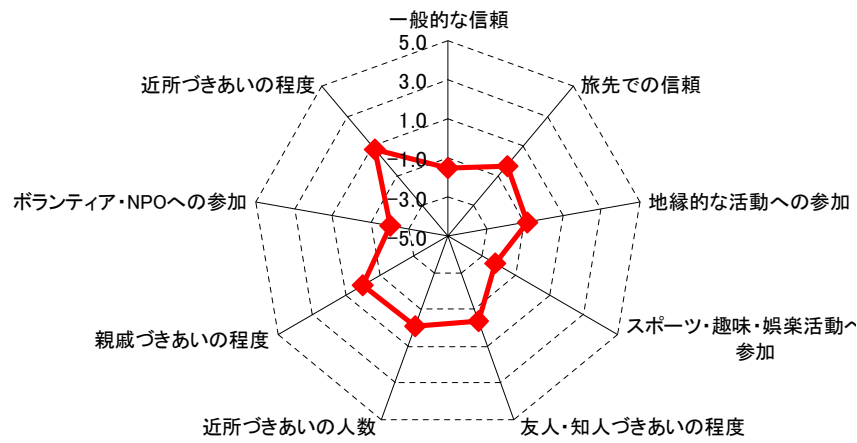
<宮崎>



<鹿児島>



<沖縄>



資料編8 ソーシャル・キャピタルの相関分析結果一覧

■ ソーシャル・キャピタルと社会変数の相関分析結果（※は5%水準で有意であることを示す）

	近所づきあいの程度	近所づきあいのある人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼	地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	つきあい・交流指数	信頼指数	社会参加指数	SC統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	BB統合指数
	「生活面で協力」+「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)	「かなり多くの人と面識・交流がある」+「ある程度の人との面識・交流がある」の回答率	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」の回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」の回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「参加している」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	sc1-sc5	sc6-sc7	sc8-sc9	sci1-sci3	sc1, sc8	sc3, sc9	sci5-sci6
完全失業率(%)	-0.01	-0.33 *	0.02	0.12	-0.02	0.07	0.26	-0.50 *	0.17	-0.09	0.18	-0.23	-0.03	-0.35 *	0.11	-0.13
生活保護人員(人)	0.03	-0.22	0.09	0.07	0.13	-0.02	0.13	-0.38 *	0.21	0.04	0.06	-0.11	-0.01	-0.24	0.18	-0.02
派遣・下請従業員割合(%)	-0.25	-0.10	0.01	-0.18	0.06	0.09	-0.18	-0.10	-0.11	-0.19	-0.05	-0.14	-0.17	-0.24	-0.06	-0.18
刑法犯認知件数(人口1,000人当たり)(件)	-0.17	-0.18	-0.16	-0.06	0.06	-0.04	-0.02	-0.28	-0.11	-0.21	-0.03	-0.26	-0.24	-0.31 *	-0.16	-0.29 *
合計特殊出生率(%)	0.18	0.00	-0.05	0.03	-0.13	0.02	0.02	0.22	-0.01	0.01	0.02	0.15	0.10	0.27	-0.03	0.14
平均余命(65歳以上女性)(年)	-0.02	-0.03	0.07	-0.15	-0.07	-0.14	0.09	0.20	-0.02	-0.08	-0.03	0.13	0.02	0.12	0.04	0.10
死亡率(年齢調整済)(%)	0.08	-0.13	-0.12	0.12	0.08	0.02	-0.03	-0.20	0.01	0.02	-0.01	-0.13	-0.07	-0.08	-0.07	-0.09
一人当たり老人医療費(円)	0.21	-0.02	0.09	0.13	0.10	0.05	0.15	-0.09	0.23	0.21	0.11	0.10	0.20	0.09	0.20	0.18
喫煙率(%)	0.09	0.09	-0.02	0.16	-0.12	-0.03	0.05	-0.28	-0.19	0.08	0.01	-0.33 *	-0.14	-0.13	-0.13	-0.16
通院者率(%)	-0.09	0.11	0.23	0.08	0.11	0.10	0.04	0.16	-0.02	0.18	0.07	0.10	0.16	0.05	0.13	0.12
事業所新規開業率(%)	-0.08	-0.35 *	0.11	-0.03	0.20	-0.08	0.01	-0.49 *	0.16	-0.06	-0.04	-0.22	-0.17	-0.39 *	0.17	-0.12
第1次産業就業者割合(%)	0.15	0.05	-0.05	-0.04	-0.04	-0.02	0.08	0.10	-0.05	0.03	0.03	0.04	0.05	0.17	-0.06	0.06
第3次産業就業者割合(%)	-0.06	-0.29 *	0.15	0.12	0.11	-0.17	0.04	-0.32 *	0.17	0.02	-0.07	-0.10	-0.10	-0.26	0.20	-0.02
事業所廃業率(%)	-0.07	-0.35 *	0.12	-0.05	0.15	-0.14	-0.03	-0.50 *	0.14	-0.08	-0.10	-0.25	-0.23	-0.40 *	0.16	-0.12
研究関係従業員数(人)	-0.12	-0.08	0.17	-0.04	0.18	-0.11	-0.16	-0.29	-0.04	0.05	-0.15	-0.23	-0.21	-0.28	0.08	-0.11
製造品出荷額(100万円)	-0.03	-0.13	0.14	-0.06	0.11	0.08	-0.19	0.09	0.26	0.02	-0.06	0.25	0.10	0.05	0.25	0.19
大学収容力(高卒者のうち大学進学者数)	-0.12	-0.18	0.16	-0.05	0.14	-0.04	0.01	-0.28	0.12	-0.02	-0.01	-0.11	-0.08	-0.27	0.17	-0.05
持ち家率(%)	0.0683	0.3563 *	-0.1724	0.0205	-0.2225	0.1337	-0.0175	0.4448 *	-0.1620	0.0212	0.0637	0.1941	0.1545	0.3545 *	-0.2040	0.0733
現住居の延べ床面積(m ²)	0.0405	0.4520 *	-0.0829	-0.0159	-0.2077	0.1344	-0.0415	0.5288 *	-0.2157	0.0758	0.0513	0.2150	0.1764	0.3930 *	-0.1820	0.1107

	近所づきあいの程度	近所づきあいのある人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼	地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	つきあい・交流指数	信頼指数	社会参加指数	SC統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	BB統合指数
	「生活面で協力」+「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)	「かなり多くの人と面識・交流がある」+「ある程度の面識・交流がある」の回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」との回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「参加している」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	sc1-sc5	sc6-sc7	sc8-sc9	sci1-sci3	sc1, sc8	sc3, sc9	sci5-sci6
年間収入・支出比率(%)	-0.1180	-0.0742	0.1845	-0.1002	0.0755	-0.1103	0.0177	-0.0963	-0.0268	-0.0129	-0.0518	-0.0841	-0.0834	-0.1489	0.0958	-0.0244
共同住宅比率(%)	-0.1496	-0.3138 *	0.1420	-0.0158	0.2147	-0.1362	-0.0244	-0.4216 *	0.1209	-0.0504	-0.0878	-0.2063	-0.1879	-0.3944 *	0.1602	-0.1258
転出率(%)	0.0099	-0.1705	0.1105	0.0087	0.1535	-0.0680	-0.0454	-0.1066	0.1158	0.0467	-0.0626	0.0065	-0.0222	-0.0662	0.1372	0.0515
離婚率(人口1,000人当たり)	0.1471	-0.4288 *	0.0273	0.1542	0.0565	-0.1198	0.0707	-0.4970 *	0.1445	-0.0180	-0.0276	-0.2417	-0.1540	-0.2412	0.1047	-0.0714
婚姻率(人口1,000人当たり)	-0.1373	-0.3061 *	0.0146	-0.0591	0.1143	-0.1335	-0.0889	-0.3877 *	-0.0363	-0.1525	-0.1210	-0.2917 *	-0.2924 *	-0.3632 *	-0.0140	-0.2224
ジニ係数(年間所得)	0.0474	-0.3943 *	0.0451	0.0794	0.0088	-0.0549	0.1662	-0.1815	0.2790	-0.0881	0.0612	0.0681	0.0456	-0.0926	0.1988	0.0763
ジニ係数(貯蓄残高)	-0.2324	-0.4296 *	-0.0093	0.0333	0.2647	-0.3608 *	-0.0344	-0.4219 *	0.2802	-0.1526	-0.2182	-0.0968	-0.2514	-0.4512 *	0.1668	-0.1561
自殺死亡率(%)	-0.1312	0.1184	0.0295	-0.0068	-0.2189	0.1593	0.1300	0.0531	-0.2747	-0.0855	0.1583	-0.1527	-0.0065	-0.0539	-0.1504	-0.1301
献血率(%)	0.1587	0.2515	0.1192	0.0527	-0.4320 *	0.0435	0.0530	0.0455	-0.2060	0.0609	0.0534	-0.1106	-0.0029	0.1412	-0.0543	0.0486
1世帯あたりの1ヶ月収入(1,000円)	0.0234	0.0959	-0.1903	-0.0745	0.1508	0.1722	-0.0223	0.3033 *	0.1045	0.0021	0.0830	0.2795	0.2048	0.2252	-0.0521	0.0970
1世帯あたりの平均人員(人)	0.0510	0.3380 *	-0.1906	-0.0009	-0.1766	0.0468	-0.0852	0.3666 *	-0.1915	0.0090	-0.0203	0.1200	0.0538	0.2887 *	-0.2331	0.0147
共働き世帯割合	0.0723	0.3465 *	-0.1625	-0.0636	-0.1879	0.1166	-0.0153	0.4883 *	-0.2720	0.0018	0.0559	0.1480	0.1174	0.3867 *	-0.2653	0.0516
趣味時間(平均)(分)	-0.1342	-0.0375	0.2259	0.0015	-0.0423	0.0199	-0.0754	-0.1693	0.0001	0.0052	-0.0301	-0.1162	-0.0809	-0.2100	0.1380	-0.0310
通勤時間(平均)(分)	-0.1806	-0.1106	0.0258	-0.0818	0.1304	-0.0339	-0.0503	-0.2107	0.0303	-0.0880	-0.0452	-0.1242	-0.1292	-0.2699	0.0331	-0.1372
労働時間(時間)	0.2998 *	0.3139 *	-0.1880	0.1278	0.0359	0.1485	0.0496	0.2827	0.0588	0.2415	0.1090	0.2344	0.2857	0.4025 *	-0.0788	0.1834
趣味行動者割合(%)	-0.1024	-0.0298	0.1222	-0.1037	0.0437	-0.0503	-0.1151	-0.1081	0.0165	-0.0278	-0.0897	-0.0629	-0.1050	-0.1460	0.0846	-0.0301
自転車保有率(%)	0.1293	-0.0375	0.1552	0.1703	-0.1112	-0.0294	0.1487	-0.1170	0.1576	0.1263	0.0650	0.0265	0.1034	0.0085	0.1917	0.1303
ボランティア行動者割合(%)	0.1526	0.3119 *	0.0242	-0.0960	0.0786	0.0629	-0.0979	0.5983 *	0.0142	0.1924	-0.0193	0.4207 *	0.2816	0.5179 *	0.0241	0.3194 *
ボランティア行動日数(日)	-0.0049	-0.3096 *	-0.1902	0.0950	0.0736	-0.1193	0.1142	-0.5015 *	-0.0304	-0.1382	-0.0021	-0.3655 *	-0.2465	-0.3496 *	-0.1357	-0.2948 *
下水道普及率(%)	-0.0921	0.0065	0.2311	-0.0292	-0.0106	0.0510	-0.0436	-0.3093 *	-0.0130	0.0439	0.0050	-0.2212	-0.1005	-0.2772	0.1334	-0.0749
住民税(人口一人当たり)(千円)	-0.2102	-0.1231	0.0438	-0.0769	0.0837	-0.0411	-0.0807	-0.1966	-0.0716	-0.1162	-0.0655	-0.1846	-0.1852	-0.2818	-0.0178	-0.1770
インターネット普及率(%)	-0.1634	-0.0959	0.0619	-0.0852	0.0452	-0.0377	-0.0953	-0.1572	0.0306	-0.0968	-0.0718	-0.0869	-0.1302	-0.2218	0.0562	-0.0933
携帯電話普及率(%)	-0.0985	0.1640	-0.1471	0.0128	-0.1643	-0.0741	-0.0410	0.0620	-0.1143	-0.0949	-0.0614	-0.0354	-0.0948	-0.0254	-0.1592	-0.1205
高齢者就業率(%)	-0.0236	0.1819	0.2293	-0.1678	0.0640	-0.0622	-0.1993	0.1082	-0.1813	0.1159	-0.1437	-0.0509	-0.0833	0.0575	0.0286	0.0536
労働組合加入率(%)	-0.2077	-0.1058	0.0646	-0.1912	0.0742	-0.0349	-0.1221	-0.1082	0.0084	-0.1503	-0.0852	-0.0686	-0.1485	-0.2194	0.0447	-0.0986

	近所づきあいの程度	近所づきあいの人数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼	地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	つきあい・交流指数	信頼指数	社会参加指数	SC総合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	BB総合指数
	「生活面で協力」+「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)	「かなり多くの人と面識・交流がある」+「ある程度の面識・交流がある」の回答率	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」との回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「参加している」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	sc1-sc5	sc6-sc7	sc8-sc9	sci1-sci3	sc1, sc8	sc3, sc9	sci5-sci6
森林面積割合(%)	0.0786	0.0976	-0.0032	-0.0178	0.0078	0.1011	0.1067	0.2641	0.0983	0.0667	0.1133	0.2494	0.2347	0.2369	0.0592	0.1780
商業年間商品販売額(従業者一人当たり)(万円)	-0.1236	-0.1054	0.1312	-0.0463	0.0543	-0.0336	-0.0679	-0.2240	-0.0946	-0.0373	-0.0548	-0.2188	-0.1686	-0.2411	0.0216	-0.1266
財政力指数	-0.1628	-0.1171	0.0133	-0.0702	0.1005	-0.0140	-0.0922	-0.2885	* -0.0626	-0.0971	-0.0569	-0.2418	-0.2033	-0.3125	* -0.0312	-0.2038
投資的経費割合(%)	0.1419	0.1141	0.0102	-0.0233	-0.0339	-0.1052	-0.0171	0.3101	* -0.0277	0.0857	-0.0681	0.1942	0.0899	0.3125	* -0.0100	0.1767
経常収支比率(%)	0.0889	0.1051	0.0177	0.2475	0.0729	0.1049	0.2199	-0.0733	0.2516	0.2175	0.1783	0.1230	0.2630	0.0107	0.1651	0.1150
情報公開度(点)	-0.0827	-0.0149	-0.0783	-0.0740	-0.0352	-0.0732	0.0560	-0.1714	0.0194	-0.1175	-0.0095	-0.1043	-0.1028	-0.1758	-0.0363	-0.1250
国民健康保険の収納率(%)	0.0779	0.2763	-0.0681	-0.0183	-0.0255	0.0229	-0.0012	0.3735	* 0.0112	0.0983	0.0106	0.2647	0.1859	0.3118	* -0.0335	0.1605
小中学校数(人口10万人当たり)(校)	-0.0525	-0.0820	-0.0311	0.0169	0.0472	-0.0090	0.1836	0.2079	0.0185	-0.0428	0.0943	0.1557	0.1324	0.1068	-0.0074	0.0584
公民館・図書館数(人口100万人当たり)(館)	-0.1546	0.2657	-0.0569	-0.1714	-0.0769	-0.0944	-0.0929	0.1721	-0.0396	-0.0798	-0.1038	0.0918	-0.0473	0.0115	-0.0578	-0.0308
老人向け施設数(10万人あたり)(所)	-0.1560	0.0417	-0.0099	-0.0026	0.0871	0.1456	0.1044	0.2648	0.1988	-0.0169	0.1372	0.3208	* 0.2581	0.0746	0.1163	0.1213
中卒者進学率	0.1215	0.1435	0.0734	0.0769	-0.2122	0.0112	0.1096	0.1825	-0.0037	0.0832	0.0651	0.1231	0.1394	0.2109	0.0428	0.1520
高卒者進学率	-0.0923	0.0942	-0.0682	-0.0459	0.0366	-0.0077	-0.0368	0.0256	-0.0298	-0.0310	-0.0233	-0.0025	-0.0280	-0.0456	-0.0595	-0.0673
高等学校中途退学率	-0.0801	-0.2457	0.0310	0.2302	0.0739	0.0071	0.1812	-0.2206	-0.0835	0.0044	0.1038	-0.2082	-0.0420	-0.2076	-0.0325	-0.1436
高卒人口割合	0.4040	* 0.2946	* 0.1379	0.1296	-0.0566	0.0348	-0.2282	0.2988	* 0.2168	0.3734	* -0.1074	0.3540	* 0.2505	0.4857	* 0.2183	0.4291
大卒・大院卒人口割合	-0.1622	-0.1110	0.0664	-0.0554	0.1712	-0.0839	-0.0721	-0.2045	0.0901	-0.0370	-0.0848	-0.0784	-0.1122	-0.2531	0.0951	-0.0861
校内暴力発生件数(小、中、高合計)(1,000人当たり)(件)	-0.2878	* -0.1482	-0.1999	0.1247	0.1225	0.0942	0.2509	-0.0217	-0.0773	-0.1589	0.1897	-0.0683	0.0339	-0.2137	-0.1689	-0.2372
不登校児童割合(小学校)(1,000人当たり)	-0.5384	* 0.0921	-0.1386	-0.0725	0.1447	-0.0316	0.0034	0.2828	-0.0417	-0.2101	-0.0146	0.1669	0.0040	-0.1779	-0.1088	-0.1770
不登校児童割合(中学校)(1,000人当たり)	-0.4339	* -0.0464	-0.2004	-0.0481	0.1082	0.0421	0.0340	0.1603	-0.0933	-0.2543	0.0431	0.0470	-0.0380	-0.1901	-0.1788	-0.2298
不登生徒割合(高校)(1,000人当たり)(人)	-0.0649	-0.2039	-0.1091	0.1592	-0.0080	-0.1419	0.0397	-0.0106	0.0221	-0.0919	-0.0569	0.0087	-0.0678	-0.0514	-0.0532	-0.0664
いじめ発生件数(小、中、高合計)(1,000人当たり)(件)	-0.2376	-0.1334	0.0823	0.0395	-0.0714	-0.0784	-0.0404	-0.0694	-0.0779	-0.1312	-0.0642	-0.1024	-0.1454	-0.2125	0.0025	-0.1233

	近所づきあいの程度	近所づきあいのある人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼	地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	つきあい・交流指数	信頼指数	社会参加指数	SC総合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	BB総合指数
	「生活面で協力」+「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)	「かなり多くの人と面識・交流がある」+「ある程度の人との面識・交流がある」の回答率	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」との回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「参加している」との回答率(%)	「参加している」との回答率(%)	sc1-sc5	sc6-sc7	sc8-sc9	sci1-sci3	sc1, sc8	sc3, sc9	sci5-sci6
公立高等学校生徒比率	-0.1061	0.0500	-0.1039	-0.1017	-0.0979	-0.0424	-0.0516	0.1399	0.0351	-0.1465	-0.0521	0.1204	-0.0222	0.0233	-0.0411	-0.0125
ごみ排出状況(1人1日あたりごみ排出量)(g/人日)	-0.0148	-0.0437	0.2291	0.1600	-0.1666	0.0750	-0.0319	-0.1513	-0.0353	0.0673	0.0239	-0.1281	-0.0300	-0.1140	0.1189	0.0124
ごみ排出状況(リサイクル率)(%)	-0.3799 *	-0.0489	-0.1157	-0.3040 *	0.0598	0.0109	-0.1245	0.1612	-0.1583	-0.3228 *	-0.0623	0.0007	-0.1578	-0.1527	-0.1685	-0.1999
1人あたり公園面積(m ² /人)	0.1475	0.1504	0.1595	0.0423	-0.0749	0.0479	-0.0689	0.2522	-0.0503	0.1749	-0.0123	0.1388	0.1282	0.2757	0.0672	0.2074
ISO14001審査登録数	-0.1857	-0.1136	0.0745	-0.0788	0.1251	-0.0639	-0.0902	-0.2965 *	-0.0644	-0.0736	-0.0834	-0.2478	-0.2161	-0.3338 *	0.0054	-0.1918
民生委員数(相談・支援件数)	0.2425	0.0985	0.2468	0.2605	0.0184	0.0309	0.0896	0.1189	0.2666	0.3560 *	0.0648	0.2651	0.3127 *	0.2501	0.3144 *	0.3537 *
環境NGO数	-0.1830	-0.1481	0.1013	-0.0967	0.1169	-0.0556	-0.0799	-0.3152 *	-0.0731	-0.0869	-0.0736	-0.2671	-0.2240	-0.3451 *	0.0158	-0.1910
子どもエコクラブ登録状況(クラブ数)	-0.2210	-0.1518	0.0405	-0.0393	0.0319	0.0338	-0.0935	-0.1625	-0.0323	-0.1387	-0.0315	-0.1337	-0.1440	-0.2653	0.0040	-0.1520
子どもエコクラブ登録状況(会員数)	-0.0926	-0.0386	0.0347	0.0246	0.0420	0.0948	-0.0300	-0.1248	-0.0132	-0.0127	0.0373	-0.0950	-0.0310	-0.1493	0.0128	-0.0789
アダプトプログラム導入状況(団体数)	-0.1228	-0.1324	0.1551	-0.0450	0.1373	-0.1617	-0.1132	-0.3128 *	-0.0106	-0.0034	-0.1502	-0.2219	-0.2220	-0.3017 *	0.0879	-0.1182
太陽光パネル導入状況(導入件数)(件)	0.0360	-0.0379	0.0886	0.0030	0.1423	0.0575	-0.0766	-0.1938	0.1286	0.0940	-0.0093	-0.0447	0.0025	-0.1095	0.1324	0.0231
太陽光パネル導入状況(設置規模)	0.0650	-0.0311	0.0886	0.0086	0.1353	0.0783	-0.0740	-0.1683	0.1452	0.1080	0.0035	-0.0158	0.0316	-0.0720	0.1427	0.0520
自主防災組織率(%)	-0.0011	-0.1484	-0.0008	0.0091	0.0538	0.1131	-0.0906	-0.1637	0.0748	-0.0354	0.0132	-0.0618	-0.0378	-0.1145	0.0462	-0.0365
外国人比率(%)	-0.2517	-0.0440	-0.1384	-0.1920	-0.0084	-0.0331	-0.1828	-0.1277	-0.1716	-0.2596	-0.1171	-0.2062	-0.2823	-0.2624	-0.1894	-0.2801
投票率(最近の都道府県知事選挙の平均)(%)	-0.0591	0.0839	-0.1136	-0.4304 *	-0.0013	-0.3125 *	-0.0962	0.0508	-0.1736	-0.2144	-0.2256	-0.0852	-0.2704	-0.0059	-0.1757	-0.1190
総実労働時間	0.3225 *	0.2050	0.2238	0.0942	-0.1004	-0.0346	-0.1223	0.2647	0.0309	0.3048 *	-0.0874	0.2028	0.1592	0.4055 *	0.1564	0.3416 *
所定内労働時間	0.2926 *	0.1793	0.1921	0.0959	-0.1116	-0.0598	-0.0590	0.2481	0.0142	0.2650	-0.0668	0.1801	0.1471	0.3736 *	0.1268	0.3034 *
所定外労働時間	0.0669	0.0650	0.0833	-0.0155	0.0479	0.0883	-0.2000	0.0284	0.0529	0.1022	-0.0599	0.0553	0.0243	0.0652	0.0832	0.0929
出勤日数	0.2542	0.1311	0.1237	0.1584	-0.0909	-0.0123	0.0095	0.2238	0.0146	0.2353	-0.0033	0.1642	0.1703	0.3302 *	0.0853	0.2508
通勤・通学	-0.1764	-0.1147	-0.0122	-0.0337	0.0994	-0.0199	-0.0203	-0.2320	0.0426	-0.0966	-0.0211	-0.1304	-0.1196	-0.2818	0.0175	-0.1545
仕事	0.0184	0.1489	-0.3088 *	-0.1358	-0.2000	0.1036	0.0445	0.3158 *	-0.4151 *	-0.1961	0.0824	-0.0699	-0.0526	0.2301	-0.4440 *	-0.1578
学業	0.3013 *	-0.0015	-0.0215	0.1428	0.0148	0.0572	0.0644	0.0880	0.2155	0.1798	0.0664	0.2088	0.2211	0.2698	0.1185	0.2350
家事	-0.0106	0.0797	0.1386	0.0660	0.0817	-0.0901	-0.0319	0.1846	0.3407 *	0.1462	-0.0680	0.3614 *	0.2009	0.1208	0.2944 *	0.2648

	近所づきあいの程度	近所づきあいのある人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼	地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	つきあい・交流指数	信頼指数	社会参加指数	SC統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	BB統合指数
	「生活面で協力」＋「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)	「かなり多くの人と面識・交流がある」＋「ある程度の人との面識・交流がある」の回答率	「日常的にある」＋「ある程度頻繁にある」の回答率(%)	「日常的にある」＋「ある程度頻繁にある」の回答率(%)	「参加している」の回答率(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「参加している」の回答率(%)	「参加している」の回答率(%)	sc1-sc5	sc6-sc7	sc8-sc9	sci1-sci3	sc1, sc8	sc3, sc9	sci5-sci6
介護・看護	0.1602	-0.0988	0.2335	0.0988	0.0875	-0.1712	-0.1820	-0.3396 *	0.1155	0.1977	-0.1952	-0.1534	-0.1405	-0.1229	0.2132	0.0691
育児	-0.1412	-0.1373	-0.1825	0.0274	0.0271	0.1806	0.0981	-0.1730	0.0442	-0.1656	0.1552	-0.0894	-0.0040	-0.2178	-0.0845	-0.1851
買い物	-0.0418	-0.1584	0.1119	0.1024	0.1075	0.1111	-0.0070	-0.3486 *	0.1589	0.0504	0.0579	-0.1308	-0.0145	-0.2692	0.1650	-0.0487
移動(通勤・通学を除く)	0.0043	-0.2030	0.2829	0.0500	0.0508	0.1005	0.1865	-0.3116 *	0.1716	0.0760	0.1582	-0.0965	0.0807	-0.2134	0.2779	0.0579
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	0.2156	-0.1376	0.1212	0.1374	0.0311	0.0533	-0.0999	-0.0444	0.2185	0.1497	-0.0266	0.1205	0.0993	0.1178	0.2092	0.2082
休養・くつろぎ	-0.1370	0.1751	0.1431	-0.0955	0.0417	-0.0730	-0.0815	0.0335	-0.2583	0.0522	-0.0856	-0.1540	-0.1204	-0.0723	-0.0702	-0.0890
学習・研究(学業以外)	-0.0315	-0.0386	0.1045	-0.0407	0.0381	-0.1052	0.1076	-0.1923	0.1782	0.0132	0.0023	-0.0093	0.0018	-0.1545	0.1728	0.0232
趣味・娯楽	-0.1342	-0.0375	0.2259	0.0015	-0.0423	0.0199	-0.0754	-0.1693	0.0001	0.0052	-0.0301	-0.1162	-0.0809	-0.2100	0.1380	-0.0310
スポーツ	0.1666	-0.1786	-0.0673	-0.1303	0.0173	-0.1315	-0.0180	-0.0920	0.2225	-0.0778	-0.0824	0.0899	-0.0341	0.0524	0.0955	0.0930
ボランティア活動・社会参加活動	-0.0447	0.1730	-0.0491	0.0727	0.1298	0.0813	-0.1308	0.2800	0.0285	0.1142	-0.0266	0.2120	0.1362	0.1624	-0.0118	0.0866
交際・付き合い	-0.0414	-0.1133	0.1495	0.0179	0.2947 *	-0.2331	-0.0861	-0.1567	0.0584	0.1271	-0.1758	-0.0666	-0.1084	-0.1359	0.1276	0.0032
受診・療養	0.0785	0.0600	0.0578	-0.0820	0.0506	-0.4186 *	-0.2976 *	0.0345	0.0802	0.0680	-0.3945 *	0.0803	-0.1951	0.0789	0.0859	0.1015
実収入(千円)	0.0234	0.0959	-0.1903	-0.0745	0.1508	0.1722	-0.0223	0.3033 *	0.1045	0.0021	0.0830	0.2795	0.2048	0.2252	-0.0521	0.0970
世帯主の勤め先収入(千円)	0.0118	0.0995	-0.0626	-0.1049	0.1558	0.1201	-0.1545	0.2385	0.1901	0.0406	-0.0186	0.2942 *	0.1590	0.1724	0.0783	0.1531
食料費割合	-0.0985	-0.0003	0.0475	0.2020	-0.1339	-0.1049	0.0144	-0.2697	-0.2359	0.0070	-0.0484	-0.3466 *	-0.2160	-0.2526	-0.1155	-0.2245
教養娯楽費割合	-0.2006	-0.0759	-0.1355	-0.1456	0.1849	0.0705	0.0328	-0.1712	-0.1200	-0.1527	0.0572	-0.2012	-0.1241	-0.2568	-0.1582	-0.2544
住宅・宅地資産額のジニ係数	-0.1071	-0.3810 *	0.0884	-0.1248	0.2057	-0.1537	0.0455	-0.3907 *	0.2469	-0.1316	-0.0596	-0.0982	-0.1393	-0.3438 *	0.2053	-0.0670
耐久消費財資産額のジニ係数	-0.1516	-0.2856	0.0606	0.1113	0.2281	-0.1507	-0.0276	-0.4318 *	0.2372	-0.0162	-0.0984	-0.1338	-0.1431	-0.4029 *	0.1818	-0.1168
貯蓄のジニ係数	-0.2324	-0.4296 *	-0.0093	0.0333	0.2647	-0.3608 *	-0.0344	-0.4219 *	0.2802	-0.1526	-0.2182	-0.0968	-0.2514	-0.4512 *	0.1668	-0.1561
共働き世帯割合	0.0723	0.3465 *	-0.1625	-0.0636	-0.1879	0.1166	-0.0153	0.4883 *	-0.2720	0.0018	0.0559	0.1480	0.1174	0.3867 *	-0.2653	0.0516
労働時間	0.2998 *	0.3139 *	-0.1880	0.1278	0.0359	0.1485	0.0496	0.2827	0.0588	0.2415	0.1090	0.2344	0.2857	0.4025 *	-0.0788	0.1834
所定内給与割合	0.0293	-0.2453	0.0303	-0.0110	-0.0789	-0.0063	0.2665	-0.2501	-0.1054	-0.1137	0.1413	-0.2448	-0.0749	-0.1520	-0.0468	-0.1188
特別給与割合	-0.0239	0.2539	-0.0050	0.0085	0.0676	-0.0361	-0.2717	0.2593	0.1229	0.1241	-0.1676	0.2634	0.0711	0.1622	0.0731	0.1421

■ ソーシャル・キャピタル指数同士の相関分析（※は5%水準で有意であることを示す）

	近所づきあいの程度	近所づきあいのある人の数	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度の頻度	親戚とのつきあいの頻度	スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	一般的な信頼度	旅先での信頼	地縁的な活動への参加状況	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	つきあい・交流指数	信頼指数	社会参加指数	SC統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数	BB統合指数
	「生活面で協力」+「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)	「かなり多くの人と面識・交流がある」+「ある程度の人との面識・交流がある」の回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」の回答率(%)	「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」の回答率(%)	「参加している」の回答率(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「ほとんどの人は信頼できる」との回答率(1の合計)(%)	「参加している」の回答率(%)	「参加している」の回答率(%)	sc1-sc5	sc6-sc7	sc8-sc9	sci1-sci3	sc1, sc8	sc3, sc9	sci5-sci6
近所づきあいの程度	1															
近所づきあいのある人の数	0.2798	1														
友人・知人との職場外でのつきあいの頻度	0.1573	-0.0441	1													
親戚とのつきあいの頻度	0.3326*	0.0099	0.2581	1												
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	-0.2054	-0.1647	-0.0433	-0.1032	1											
一般的な信頼度	0.1156	0.0613	-0.1161	0.1982	-0.1866	1										
旅先での信頼	0.0287	-0.1302	-0.1519	0.1493	-0.2079	0.6519*	1									
地縁的な活動への参加状況	0.0461	0.3447*	0.0767	0.1147	0.1475	-0.0095	-0.1703	1								
ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	0.3801*	-0.1157	0.3302*	0.268	0.3245*	0.0898	-0.056	0.0563	1							
つきあい・交流指数	0.6411*	0.4418*	0.5456*	0.6135*	0.1979	0.0298	-0.1283	0.2978*	0.4874*	1						
信頼指数	0.0787	-0.0373	-0.1471	0.1908	-0.218	0.9091*	0.9085*	-0.0984	0.0175	-0.0546	1					
社会参加指数	0.2929*	0.1579	0.2803	0.2633	0.3251*	0.0534	-0.1574	0.7266*	0.7269*	0.5405*	-0.0576	1				
SC統合指数	0.4386*	0.2172	0.2459	0.4863*	0.1003	0.6461*	0.4786*	0.4290*	0.5747*	0.6097*	0.6184*	0.6894*	1			
ボンディング指数	0.7241*	0.4320*	0.1616	0.3091*	-0.0396	0.0721	-0.0982	0.7224*	0.3019*	0.6496*	-0.0145	0.7043*	0.5992*	1		
ブリッジング指数	0.3288*	-0.0982	0.8150*	0.3228*	0.1728	-0.017	-0.1282	0.0823	0.8160*	0.6330*	-0.0803	0.6184*	0.5029*	0.2842	1	
BB統合指数	0.6425*	0.1891	0.6336*	0.3947*	0.0886	0.0318	-0.1423	0.4775*	0.7149*	0.7990*	-0.0611	0.8204*	0.6832*	0.7742*	0.8268*	1

資料編9 ソーシャル・キャピタル政策展開への示唆

ソーシャル・キャピタル政策展開への示唆を得るため、ここでは、①ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタル、②ソーシャル・キャピタルの海外政策、③ソーシャル・キャピタルの計測、④企業活動とソーシャル・キャピタル、⑤健康・福祉とソーシャル・キャピタル、⑥慈善活動とソーシャル・キャピタル、の6つのテーマについて第2回及び第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会でのゲストスピーカーの先生方からの報告を紹介するとともに、それぞれの報告内容から得られた示唆を取りまとめたものである。

(1) ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタル

※本内容は主として第2回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会にて、社団法人北海道未来総合研究所の原理事長からの報告を踏まえ、事務局で内容を文章化し、考察を加えたものである。

○ヒューマン・キャピタルに着目するに至った背景

ソーシャル・キャピタルは信頼、互酬性の規範、ネットワークから構成されるが、それを創出するのはヒューマン・キャピタル（人的資本）そのものである。そのため、ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの関係性やその相互作用について理解を得ることが、ソーシャル・キャピタル政策展開のヒントになると考えた。

○ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルについて

ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルを論じる上で、CED（Community Economic Development）政策は外せないトピックである。CEDとは、コミュニティが地域共通の経済問題を自立的に解決し、それを通じて長期的にもコミュニティの能力を引き上げ、かつ経済的統合と社会的環境諸問題解決の促進を図るひとつのプロセスである。CEDは1995年以降に始まったEUの新しい地域政策であり、資源・環境制約の顕在化、地域の失業対策に対応している。これは、従来型の経済政策の上に社会政策（社会的排除問題）が加わったものと解釈できる。

この政策の具体的展開として、コミュニティビルディングと呼ぶ共同体の形成が見られ、コミュニティ・ビジネス、地域通貨（LETS・藩札）、マイクロ・クレジット（グラミン銀行・回転信用組合・無利子起債）、CSR（企業の社会的責任）によるSRI（社会的責任投資）、各種NPO活動もこれに含まれると捉えられる。CED政策の対象は、実は第3のセクターであり、実際の事業主体は社会的事業体（ソーシャル・エンタープライズ）が多い。CED政策の評価はまだ十分に実証されていない状況であるが、今日の地域政策を考える上で、非常に重要な概念となっている。

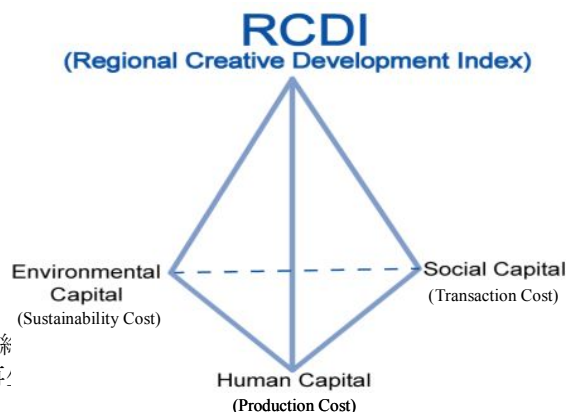
R・パットナムのソーシャル・キャピタル論はCEDのような実践的政策の理論的柱になっている。さて近年地域開発政策の新たな視点として、国内では大阪市立大学教授佐々木雅幸氏が提唱する創造都市論が高まりを見せている。佐々木氏は創造都市を「市民の活発な創造活動によって先端的な芸術や豊かな文化をはぐくみ、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市であり、地球温暖化などグローバルな環境問題を地域の草の根から持続的に解決する力に満ちた都市」に代表される地域（都市）と呼んでいる。こうした創造性開発の構成要素を、人的資本（Human Capital=HC）、社会的関係資本（Social Capital=SC）、環境資本（Environmental Capital=EC）の3つに類型化し、それぞれの要素の総合的なレベルアップによってのみ地域創造性開発が進むという仮説の上で研究調査を行った。

具体的に述べると、人的資本、社会的関係資本、環境資本の3つの要素から地域創造開発指標（RCDI）の策定を試み、それぞれの要素について既存の統計データを組み立て比較分析を行った。特に創造都市論の世界的な提唱者として知られるR・フロリダ教授がいう「アメリカをリードしているのは30%の創造的階級であり、創造的階級はSC、ECに関心を持たない」の主張が、わが国にも当てはまるのかという点に留意して分析した。

その結果、地域創造性開発に人的資本、社会的関係資本、環境資本は相互に影響を及ぼし合っており、ひとり人的資本のみが突出して地域開発に貢献しているという特性はみられなかった。つまり地域の特性を失うことなく3つの要素をそれぞれバランスして高めていくことが、我が国

がグローバルな地域間競争に勝ち残る戦略であろうという結論が見える。フロリダ教授の仮説はアメリカの地域経済の側面を描いて興味深く多くの示唆に富んでいるが、わが国にはそのまま当てはまらない部分が多いため、普遍的、一般的な理論としては懸念が残る。今後の研究課題である。

＜図表 地域創造性開発指標（RCDI）の構成＞



(資料) 社団法人北海道未来
地域の創造力向上をめざした再

とり政策総合研究センター「地

○ソーシャル・キャピタル政策展開にかかるインプリケーション

原理事長のご報告から、ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルは地域開発に対して不可分の関係にあることが示唆されている。すなわちソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの因果関係は定量的には研究の余地が残されているものの、地域開発政策を展開する際には、両者を高めるように政策を設計しなければならないということである。

研究会における議論は主として、①研究におけるソーシャル・キャピタル指標項目の構成要素設定の妥当性、②ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの相関の理論的な更なる裏付けの必要性、③シリコンバレー発展のメインドライバーはソーシャル・キャピタルかヒューマン・キャピタルか、であった。このうち①及び②は前述のとおり定量的な研究を進めていく必要があるものと解釈されるが、③は特に注目すべき重要な指摘である。R. フロリダは創造性を技術 (Technology)、才能 (Talent)、寛容性 (Tolerance) の3 Tが揃った上で実現されると提唱している。シリコンバレーの発展については、寛容性 (tolerance) がどうであったか定かではないが、この寛容性 (tolerance) とソーシャル・キャピタルが深く関わっている可能性も否定できないため、今後の研究成果が待たれるところである。

＜図表 ソーシャル・キャピタル政策展開のインプリケーション＞

- ◇ 地域政策を展開する上では、ソーシャル・キャピタル、ヒューマン・キャピタルの両者の向上を考慮した内容が求められる。
- ◇ ただし、ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの相互の関係性 (因果関係) については、今後の研究成果が待たれるところである。

◇参考 政策展開研究会での議論内容

○聴講者

ソーシャル・キャピタル指標項目の一つとして研究で取り上げられておられる「社会参加ネットワーク」について、「一人あたり NPO 数」を構成要素とする目的を教えてください。また、政治学の考え方と相違があるようなので、ご研究のソーシャル・キャピタルにおける取引費用の考え方を教えてください。

○西出氏

ソーシャル・キャピタル指標項目の一つである社会参加支援について、構成要素はハードに対する支援とも読み取れないことはないが、それ以外の構成要素の可能性について教えてください。構成要素によって結果が変わることも考えられるだろう。

○原理事長

最初に「一人あたり NPO 数」についてお答えする。NPO には量的な面と質的な面があり、本研究では NPO の自発性に着目して量的な面である「一人あたり NPO 数」を採用した。また、取得可能な統計データが少ないという課題は大きい。

次に「社会支援活動」についてお答えする。採用した構成要素は都道府県と市町村に共通する指標である。都道府県と市町村に共通する指標は数が少なく、本研究ではこれら 3 つの構成要素を採用した。

最後に「取引費用」についてお答えする。ソーシャル・キャピタルの研究では、取引費用が明示されていない。政治学で使われている取引費用の分類をソーシャル・キャピタルに応用して分析することはできないという現状がある。

○事務局

シリコンバレーにおけるソーシャル・キャピタルはどのように捉えれば良いのか。ヒューマン・キャピタルとのどちらがシリコンバレーの発展のメインドライバーとなっているとお考えか。

○原理事長

ヒューマン・キャピタルは 3 つの T (タレント、トレランス、テクノロジー) の要素を持った地域で醸造されている。したがってシリコンバレーはテクノロジーがメインであり、その意味でシリコンバレーの発展原因をヒューマン・キャピタルと断定することが出来ない。

○山内座長

今後、理論的にソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの相関を詳細に裏付けていく必要があるだろう。産業ごとにクリエイティブクラスかどうかを判断する場合、クリエイティブクラスではないと判断された職業の人は反感を抱くことも考えられるので、それなりの説明が必要となるだろう。

(2) ソーシャル・キャピタルの海外政策

※本内容は主として第2回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会にて、東北大学の西出准教授からの報告について先生に原稿を執筆いただき、事務局で考察を加えたものである。

○海外政策に着目するに至った背景

ソーシャル・キャピタルは1990年代から欧米での調査研究が活発化して盛り上がりを見せ、2000年代にわが国に輸入されてきた概念である。海外では既に2000年代にソーシャル・キャピタルの政策的な活用についての議論が始まっており、わが国のソーシャル・キャピタル政策展開を考える上で、海外の政策状況を把握しておくことは避けられない。

○ソーシャル・キャピタルの海外政策について

海外では、教育政策や地域政策、健康福祉政策をはじめ、多様な政策領域においてソーシャル・キャピタルの概念を適用する取り組みが行われてきた。これまでにソーシャル・キャピタルに積極的に取り組んできたのは、世界銀行やOECD、国連シエナグループ等の国際機関をはじめ、北米（米国、カナダ）、ヨーロッパ（アイルランド、イギリス、フィンランド、イタリア）、オセアニア（ニュージーランド、オーストラリア）等の政府である。

いずれの国においても、ソーシャル・キャピタルは、公共政策において非常に重要な概念であり、多様な政策領域で適用可能であると認識されている。アイルランドやイギリスなどでは社会的包含や反貧困政策、カナダやニュージーランドでは先住民や移民などの多様性、アメリカでは地域開発等、各々の社会的文化的背景に基づいて、多岐にわたる領域において政策展開が提言され、実施されてきた（表参照）。

ソーシャル・キャピタルの定義は、OECDの「集団内部・集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値観・理解をともなうネットワーク」という定義を採用・準用している国が多いが、ニュージーランド政府のように、独自に定義している国もある。ソーシャル・キャピタルは、物事をみるレンズや、ある政策目的を達成するための手段、またはソーシャル・キャピタルを醸成することが目的等、様々に捉えられている。

計測については、ソーシャル・キャピタルが醸成されている事例やソーシャル・キャピタルを活用した事例の調査も行われている。とはいえ、定性調査だけではなく、実証ベースの政策を形成するために、ソーシャル・キャピタルの定量調査に関心をもつ国も多い。アイルランドでは、国家経済社会フォーラムによる「ソーシャル・キャピタル調査」（2002）や「ソーシャル・キャピタルと健康調査」（2003）、イギリスでは内務省と統計局による「シチズンシップ調査」（2001年より隔年で実施）、カナダでは統計局による「市民参加に関する一般社会調査」（2003）、オーストラリアではこれまでの様々な調査で計測してきたソーシャル・キャピタルの測定結果を統合した「ソーシャル・キャピタルの側面」（2006）等、統計局等を中心に計測の枠組みや手法を開発し、実際に大規模なアンケート調査に基づく計測を実施してきた国もある。近年、米国政府においても、民間の研究機関のイニシアチブにより、政府がボランティア調査の中にソーシャル・キャピタルの要素を取り入れた。

ソーシャル・キャピタルの政策展開の事例

- ・ アイルランド：経済格差や社会的排除等を背景としたアイルランドでは、アハーン首相が、コミュニティ・ボランティア・セクターの未来に関する会議にて、「健全な社会のためには、市民が積極的に社会参加をし、組織をつくるのは、経済的にも精神的にも、社会の福利にとっても重要である」と、ソーシャル・キャピタルの重要性を指摘した。これを契機に、アクティブ・シチズンシップ・タスクフォースが設立され、2007年には、民主主義のプロセスへの参加、公共サービスと市民、地域への関与、市民教育、民族的・文化的多様性と新住民の関与等をソーシャル・キャピタル関連政策テーマと位置づけた政策提言報告書が政府に提出された。現在、政府はこの報告書に基づく政策展開を模索している。
- ・ カナダ：先住民や移民等の多様性、社会的排除といった社会的背景の中で、公共政策の手段としてソーシャル・キャピタルを位置づけている。貧困削減、地域開発、若者の地域関与、

地域犯罪の予防、健康長寿、新移民の定住、先住民地域における教育改善、先住民地域の防犯パトロールなどの政策領域において、ソーシャル・キャピタルの視点から成功事例を蓄積している。特に社会的排除、人生の転換期、地域開発の政策領域においてソーシャル・キャピタルを重視している。

このように、海外の政府においては、ソーシャル・キャピタルに対する認識や計測、政策展開について広がりを見せている。また、ソーシャル・キャピタルを醸成することと同時に、既存のソーシャル・キャピタルを壊さない政策の重要性も指摘されている。

日本におけるソーシャル・キャピタルの政策展開を鑑みると、現状では個別ばらばらにソーシャル・キャピタルの調査や取り組みが行われているようなので、今後は、ソーシャル・キャピタルの位置づけを明確化し、イギリスのように旗振り役を決めて、省庁横断的に取り組んでいくことが喫緊の課題である。イギリスやフィンランドのように、ソーシャル・キャピタルに特化したホームページを開設したり、政府・政策決定者だけの議論にとどまらず、アイルランドのように多様な主体が対話をし、国民を議論に巻き込むことも望まれる。ソーシャル・キャピタルの測定についても、様々な領域で行われてはいるものの、イギリスのシチズンシップ調査のように経年の変化を図ることができるように、測定を継続化することも重要である。さらに、米国やカナダのように成功事例を蓄積し、みえる化を行っていくことも、ソーシャル・キャピタルの概念や実践例を広く普及啓発するとともに、具体的な政策展開に発展させるには効果的であろう。

＜図表 海外におけるソーシャル・キャピタル政策比較＞

	アイルランド	イギリス	アメリカ	カナダ	オーストラリア
民主主義、市民参加、政府、政治	参加型民主主義、代表民主主義、若者や新住民の市民参加・関与、アクティブ・シチズンシップ、公共サービスと市民	アクティブ・シチズンシップ、政策形成過程におけるフォーラムの開催	参加の増大、政治資金制度の改革、政府に対する信頼	若者の市民参加	
NPO・ボランティア	政府とボランティア・コミュニティ・セクターとの協働、セクターのイニシアチブ	Millenium Volunteers や Experience Corps など、ボランティアの促進、寄付の促進、地域組織の相互扶助	NPOやボランティアの促進を図るために、AmeriCorps や SeniorCorps 等の支援	地域開発におけるボランティア団体の促進	ボランティアの促進
コミュニティ、まちづくり、犯罪	コミュニティと自発性の努力の促進、コミュニティ時間銀行、コミュニティ・セクターのイニシアチブ、犯罪者に対する政策	近隣・地域のガバナンス、地域の資源に応じた福祉、地域通貨やタイムバンクなどの認証、潜在的犯罪者への取組み、LEADER事業	地域開発	地域開発、先住民コミュニティにおける地域防犯パトロール、地域犯罪の予防、社会的排除、地域開発	コミュニティの活性化、地域の安全・犯罪防止・公正
家族・子育て	家族に優しい政策	Sure Startプログラムなど、家族や子育てへの支援拡大	子育てへの支援		家族の社会参加に対する支援、家族支援サービス
教育	市民教育、若者教育、成人教育、生涯学習の開放化、地域基盤教育(家庭・学校・地域リエゾン・スキーム)	市民教育やサービス・ラーニングのさらなる促進、インフォーマルな学習グループに対する支援	市民教育、サービス・ラーニング、ボランティアの単位認定、(若者)	先住民コミュニティにおける教育の推進	教育、職業訓練
雇用、企業、仕事と生活のバランス、経済、貧困	より柔軟な労働環境の整備、CSR、仕事と生活のバランス、全国反貧困計画	人的ネットワークを用いた貧困からの脱出。企業、労働者と地域間のネットワーク	労働者が柔軟に働き、地域活動のための時間を取れるようにする法律の制定	貧困削減	雇用、企業、労働者と地域間のネットワーク構築
空間・都市計画、交通、居住	サービス、仕事、学校からの距離、公共交通機関およびカー・プールの推進	コミュニティ・ガーデン等、社会的住居の分散、空間計画(公園等のグレードアップ)	都市の空洞化と通勤時間の減少、通勤者に優しい設計、公共空間の利用性	新しい移民の定住	住居・交通・都市計画、公共交通機関
文化芸術		ストリート文化やカフェ文化の促進、美術館入場料の無料化	ダンスフェスティバルなど、文化活動への参加の増大		文化芸術
スポーツ	スポーツへの参加促進	スポーツ・イベントの企画によるスポーツ参加の促進	スポーツ、余暇		スポーツ、余暇
健康福祉	SCと健康調査(NESF2003)	健康教育局、健康開発局の調査	SC、不平等、近隣と健康に関する調査研究(Kawachi等)	健康長寿とSCの関連性、障害、ケア	SC創出の一形態としての健康診断、メンタル・ヘルス
IT	地域に密着した情報技術や地域メディアに対する支援、地域と公共サービス提供者をよりよく結びつけるための電子政府	コミュニティの情報とITネットワーク	コミュニティへの積極的関与を強化する電子エンターテイメントやコミュニケーションの形態を育成する		ICT、コミュニティの情報とITネットワーク
ソーシャル・キャピタルの計測、調査、啓発、プロジェクト	SCモジュールおよびコミュニティ調査の開発、ソーシャル・キャピタルの調査研究に対する支援拡充、Statistical Report on Active Citizenship (2007)	シチズンシップ調査、統合質問票、ソーシャル・キャピタル・ウェブサイト、省庁横断的なワーキング・グループ	政府というよりサワーロ・セミナーが中心	公共政策手段としてのソーシャル・キャピタル・プロジェクト(Social Capital as a Public Policy Tool Project Reportを含む4報告書in2005)	ソーシャル・キャピタルに関するウェブ・ページ、Aspects of Social Capital 2006: 様々な調査のSCの要素を統合
その他	休眠口座基金制度、民族的・文化的多様性	メンタリング、陪審員制度など信頼の促進、社会的企業の役割	信仰、信仰に基づく団体	人生の転換期の支援	国際、ジェンダー

(資料) Nishide, Yuko (2006) Social Capital and Civil Society: For Policy and Practical Implications, Doctoral Dissertation, Osaka School of International Public Policy, Osaka University に一部加筆。

○ソーシャル・キャピタル政策展開にかかるインプリケーション

西出准教授から、欧州ではソーシャル・キャピタルの政策展開への試みが1990年代の後半に進展し、ソーシャル・キャピタルは子育て、教育、コミュニティなど全ての政策の横断的なポイントとして掲げられていることが示唆された。また、そうした政策は必ずしも厳密な定量的な根拠づけの上で進んでいるわけではなく、「人と人とのつながりの再生や強化」に係るものは、ソーシャル・キャピタルに関する政策として柔軟に取り扱われている。こうした欧州の政策展開には、市民社会づくりの意図が強く明示されているものの、市民社会づくりが欧州に比して進んでいないわが国では、独自の展開を模索していく必要もある。

研究会における議論は主として、①ソーシャル・キャピタルの地域経済活性化政策への適用の難しさ、②ソーシャル・キャピタル政策展開と計測論の関係性、③ソーシャル・キャピタルを壊さない政策の重要性、であった。このうち①はわが国では本研究会を契機として議論の進展を待たなければならないが、②については、ソーシャル・キャピタルの政策展開の際には、定量的に裏づけられたソーシャル・キャピタルと、政策目的に合わせて戦略的に活用していくソーシャル・キャピタルの2つの視点が重要であることが示唆されている。また③については、わが国の政策・施策全ての展開において「人と人とのつながりの再生や強化」につながっているかどうか留意し、政策を点検・見直ししていくことの必要性を示していると考えられる。

<図表 ソーシャル・キャピタル政策展開のインプリケーション>

- ◇ ソーシャル・キャピタル政策展開は、①そのもの自体を醸成していく政策、②政策目的に応じて戦略的に活用していく政策、の2つの大きな方向が考えられる。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは政策展開の際には、その計測を厳密に行わなくても、「人と人とのつながり」という側面に合致していれば、適用可能な概念である。
- ◇ わが国の全ての政策展開において、ソーシャル・キャピタルを壊す政策ではないかどうかの点検、見直しが必要である。

◇参考 政策展開研究会での議論内容

○澤井副座長

西出先生のご報告から、ソーシャル・キャピタルは経済政策を伴う社会政策という解釈をした。したがってソーシャル・キャピタルはガバナンス的であり、市民社会のベースとした民主主義のあり方にソーシャル・キャピタルはいかに貢献するのかが重要であると理解した。この解釈で大きく外れていないか。

○西出准教授

確かにソーシャル・キャピタルには政治社会的領域が大きく占めている。ただし、カナダやアイランドは貧困対策にソーシャル・キャピタルの視点を取り入れている。したがって、地域経済との関係も考えられるだろう。

○澤井副座長

日本もソーシャル・キャピタルを地域経済の活力向上のための政策として期待を寄せている。しかし今回の報告において、日本ではその政策を行うことは難しいのではないかと感じた。したがって経済成長の要因となりうるのかということは今後の研究課題となるだろう。

○聴講者

ソーシャル・キャピタルを計測する際の課題として、現在のソーシャル・キャピタルを計測するケースと、今後新たに醸成されるソーシャル・キャピタルを計測するケースが考えられるが、その連続性をどう担保し、政策を検討していけば良いのかを教えてください。

○西出氏

手法のひとつとして、現時点でのソーシャル・キャピタルを計測し、それを継続することによって新しいソーシャル・キャピタルを把握するという方法が考えられる。また、定量的分析には限界があるので、定性的分析も必要だろう。

○山内座長

本研究会においても内閣府に準じた定量的アンケート調査を実施し、事務局から次回報告があるということなので、政策がどう関わっているのかも分析できる期待が若干程度はある。

○聴講者

西出氏のご報告の中で、「ソーシャル・キャピタルを壊さない政策」に共感を持った。壊さない政策という意味での海外事例をご存知であれば教えて頂きたい。

西出氏：OECD やイギリスで重視されている政策がある。例えば、NPO に対する財政的支援について、特定団体を支援するとそれ以外の団体が醸成したソーシャル・キャピタルを壊す可能性があり、留意する必要があると言われている。また、ソーシャル・キャピタルのマイナス面を考慮する必要もあるという意味で、「壊さない政策」と表現した意図がある。例えば、結束型は排他的な社会をつくる可能性があり、留意する必要があるなどである。

○山内座長

さらに、「壊さないまちづくり」も重要である。

○西出准教授

中越地震の仮設住宅では、地域の人が集まって仮設住宅に住むことでソーシャル・キャピタルを維持した。

(3) ソーシャル・キャピタルの計測

※本内容は主として第2回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会にて、財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の石田研究員から報告について先生に原稿を執筆いただき、事務局で考察を加えたものである。

○ソーシャル・キャピタルの計測に着目するに至った背景

ソーシャル・キャピタルはR.パットナムがその賦存状況を定量的に明示したことにより、世界的に議論が活発化したと捉えられ、ソーシャル・キャピタルの計測手法やその計測結果の解釈は、研究者の間では最も活発に論議されているテーマである。そのため計測の信頼性、妥当性や計測論の解釈、計測結果の政策展開への活用などについて、整理しておく必要があると考えた。

○ソーシャル・キャピタルの計測について

【※作成中】

○ソーシャル・キャピタル政策展開にかかるインプリケーション

【※作成中】

◇参考 政策展開研究会での議論内容

○山内座長

計測結果は結果だけが一人歩きしてしまう傾向がある。したがってアンケートの聞き方や単位など、調査設計を綿密に行う必要があるという報告であった。

○原理事長

ソーシャル・キャピタルには重層性があるので、括りによって結果が異なるという問題を克服する必要がある。また、スウェーデンではネットワーク分析の手法を用いて、地域通貨を利用している人がどの程度の信頼性を持っているか調査した研究がある。したがって重層性を考慮して分析を行わなければならない。私の考えとして、関係性において最も重要な要因はコミュニケーションであると捉えているが石田先生の解釈はどうか。

○石田研究員

確かにネットワーク分析を用いてソーシャル・キャピタルを重層的に評価することは可能である。しかし、その人個人が最も重要とする関係は分析できない。ソーシャル・キャピタルが醸成される大きな要因として、その同じ経験をするということがあがるが、コミュニケーションは経験を共有する上では重要だろう。

○原理事長

コミュニケーションについてはゲーム理論で理論的な検証がなされている。また、実際に阪神大震災では多くのボランティア活動があった。阪神大震災のボランティア活動は日ごろのコミュニケーションによって培われたものである。

○石田研究員

阪神大震災でも犯罪はあったが、他国と比較するとその数は少なく、原氏のおっしゃる通りかも知れない。実感はある。

○聴講者

ソーシャル・キャピタルは広い意味でのコミュニティ論と考えている。例えば、ソーシャル・キャピタルを県民と行政の関係性の評価に使ってはどうか。

○石田研究員

今後の研究課題と考えている。

○聴講者

以前からスポーツとソーシャル・キャピタルの関連性を研究してきたが、ソーシャル・キャピタルの必要性を説明することに苦勞した経験がある。ソーシャル・キャピタルの必要性を説明する方法を教えてください。

○西出准教授

確かにソーシャル・キャピタルは曖昧な概念であり、明確な説明は難しい。国民生活白書で使っている「つながり」という言葉が分かりやすいだろう。また、政府のトップの人が重要性を説くと効果は大きいだろう。

○山内座長

日常的なスポーツ及びイベントとしてのスポーツとソーシャル・キャピタルの関係性は深い。例えば、スポーツイベントではボランティアに活動してもらうことによってソーシャル・キャピタルを高めることができる。

○聴講者

市民マラソンとソーシャル・キャピタルの関係を研究している。

○ 聴講者

ソーシャル・キャピタルの尺度の問題についてお伺いしたい。ネットワークや信頼をまとめて単一尺度としていいのか教えて頂きたい。例えば、構造的ソーシャル・キャピタルや認知的ソーシャル・キャピタルを区別したほうがよいのだろうか。

○石田研究員

マクロの検証とミクロの検証の関連性を分析することが重要となるだろう。

○山内座長

農林水産省では因子分析を用いて研究している。因子分析の解釈は難しいが、統計的解析をしているという点で評価できる。

(4) 企業活動とソーシャル・キャピタル

※本内容は主として第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会にて、富士ゼロックス シニアマネジャー 野村氏からの報告を踏まえ、事務局で内容を文章化し、考察を加えたものである。

○企業活動とソーシャル・キャピタルに着目するに至った背景

ソーシャル・キャピタルは市民社会だけでなく、企業のイノベーションとの関係している可能性が高いことが知られており、特にネットワーク経済学の分野では、企業活動の源泉としてソーシャル・キャピタルへの注目が集まっている。そのため、企業活動や企業経営とソーシャル・キャピタルの実践的な関わりに着目するに至った。

○企業活動とソーシャル・キャピタルについて

企業経営の中でもソーシャル・キャピタルは、重要な経営資源と認識され始めている。旧来より、人脈＝個人の SC として位置づけられ、その重要性が語られてきた。実際にそれは、情報獲得のスピードや協業関係の構築の面で様々な活動の成功要因といえるものであった。しかし個人の SC は、利己的・排他的・相対的な側面をもっており、組織の SC には、個人の人脈の総和ではなく、質的に異なるものが求められる。本来 SC は、社内外人脈への時機を得たアクセスを容易にすることで、問題解決スピードを高め、イノベーションをもたらすものである。組織の SC のみでできることとして、(1)組織全体の成果を高める、(2)自分自身が成長する、(3)自分だけではできない仕事ができる、ということが挙げられ、この点で個人の SC と大きく異なるといえる。

しかし現状の企業経営は、効率化、生産性向上をめざすあまり、組織を超えた人と人とのつながりを軽視し、部分最適化を引き起こしていることが多い。個人の業績評価を明確に行うことを目指すあまり、計画外の業務への無関心の助長や、チャレンジ意識の低下を引き起こしているといえる。

ここで、組織の形態の進化（目的遂行型組織、変革志向組織、知識創造型組織）を踏まえつつ、SC の課題に取り組んだ企業事例として2つ挙げる。1つめの事例はグローバルマーケティング部門の組織横断コミュニティ、もう1つの事例はシステム技術研究所が取り組んだイノベーションネットワークである。

前者の事例は、大手自動車メーカーにおいて、部門横断の助け合いコミュニティを立ち上げ、グローバルマーケティング部門における地域部門を越えた業務上のベストプラクティスを共有することで、現地販売会社にマーケティング指導を行う際に知識を共有でき、売上げ増加につながった例である。ただし、問題解決をすることが目的ではなく、そもそも、こうしたコミュニティは成果を求める性格のものではなく、コミュニティにいつでも誰でも参加でき知識を得ることができることが重要であるといえる。そうした意味では、選抜型横断チームのプロジェクト立上げのケースとは異なり、助け合いコミュニティを通して、新人を含めて社員全てが日常的な業務上の知識の共有やそうした学習機会の提供が可能となっている。

後者の事例は、大手電機メーカーの研究開発部門におけるシステム技術研究所が取り組んだ研究領域を超えたイノベーションネットワークの活用により、継続的にイノベーションを起こしていける組織形態を構築した例である。この例では、イノベーション開発のプロセスにおけるチームワークについて、クロスファンクションの組織としてチームを結成し、ある技術を市場にだす際の過程のアイデア、人脈などをイノベーションサポートチームでデータとして共有している。これは組織を超えた知識の共有であり、社内外組織のマネジメントが重要となる。

今後は、企業におけるソーシャル・キャピタルを持続的に高めていくためには、個が変わるだけでなく、組織だけでもない、自発的に人と人がつながりあうコミュニティプラットフォームを創っていく必要がある。①誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、②コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、③経営合理性を示すための効果測定と持続的な改善、適切な投資を行うこと、をおさえた政策展開が求められると考えている。

＜図表 企業におけるソーシャル・キャピタルとその効果＞



(資料) 富士ゼロックス株式会社 シニアマネージャー 野村 恭彦「ソーシャル・キャピタルを高める企業経営」第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 講演資料

○ソーシャル・キャピタル政策展開にかかるインプリケーション

野村氏のご報告から、企業の SC に関して、①誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、②コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、③効果測定し適切な投資を行う経営合理性の 3 点の提言があった。その後の研究会の議論では、主として①に関連して、企業の SC のボンディング/ブリッジングのバランスのあり方、②に関連して具体的な目利き機能の内容、③に関連して、具体的な効果測定方法、であった。1 点目に関しては、取り上げた事例の企業では、企業環境の変化を受け、ボンディング的な側面を醸成しつつも、ブリッジング的な側面も重視したとのことであるが、おそらく、企業を取り巻く外部環境や業種、企業自体の社風、社員規模等によっても、そのバランスのとおり方を決定づける要素は異なることが推測されるため、企業の特성에合わせた SC 醸成のためのコミュニティプラットフォームのあり方の検討の今後の継続が期待される。また 3 点目に関しては、経営戦略上における SC のあり方と読み替えることも可能であることから、これは野村氏が指摘しているように、各企業によって会社のパフォーマンス向上のための最適な定量指標は異なるため、個別の検討が求められると考えられる。

＜図表 ソーシャル・キャピタル政策展開のインプリケーション＞

- ◇ ソーシャル・キャピタル醸成のための企業内コミュニティプラットフォームのあり方は、企業特性に合わせた展開を捉える必要がある。その際にソーシャル・キャピタルの種類はあまり考慮する必要はない。
- ◇ 企業の経営戦略上のソーシャル・キャピタルの位置づけを明確にし、企業のパフォーマンス向上のための最適な指標を選択して定量化し、個別の企業ごとに SC と企業価値向上の因果関係を把握する取組が求められる。

◇参考 政策展開研究会での議論内容

○稲葉委員

4 点質問がある。1 点目として、発表の趣旨として、社外との公的ネットワークを SC として活かそう、という理解でよいか。また、そもそも SC はブリッジングとボンディングに分けられるが、発表内容によれば社内コミュニティをつくり、ボンディングな SC を強化すべき、という趣旨の理解でよいか。2 点目として、SC としてブリッジングなものをボンディングなものにすると、コミュニティとしての成果・結果に固執してしまう恐れがあるため、再度「洗いなおす」プロセスが必要だが、この点についてどう考えるか。3 点目として、「目利き機能＝社内 PSF (Professional Service Firm)」について具体的に中身を教えてほしい。4 点目として、社内コミュニティ構築

の際に、IT化の影響は企業によって違うだろう。はたして社内のコミュニティを作るのがよいのか。自動車会社やコンサルティングファームなど企業によって事情が異なるだろうが、意見があればお伺いしたい。

○野村シニアマネージャー

組織におけるSCがどこまで「仕組み」なのか「人間の人脈」に近いのかの区別はしていない。例えば、物知りの人がいてその人を通して新たな情報を入手したり、外部の人間と連携できればそれが組織のSCといえるのではないか。2点目のブリッジングとボンディングについては、2つを揺らして、あるべきところに持っていくイメージを持っている。ボンディングだけでは閉じた組織になってしまう恐れがあり、いわゆる村社会的なイメージに近いものなる。ブリッジングであれば開いており多様なので、様々なところに繋がりを求めることが可能である。

○稲葉委員

ブリッジングの成功体験によりボンディングになりがちな傾向があるがそれをどう防ぐか。

○野村シニアマネージャー

これまで個人的に接触してきた企業では、企業環境の変化が大きいので、積極的にブリッジングを進める必要がある状況だった。3点目のPSFの役割は、経営課題とブリッジングをどうつなげていくか、である。ある程度SCが高まってビジネス成果にすぐには直結しないため、PSFは長期的に見てどれをつなぐと効果が高いのか、という点を経営面から見定めるべきである。イノベーションのサポート役としても必要だろう。4点目のIT化による影響については、別途議論が必要だろう。

○聴講者

企業におけるSCのメリットやデメリットについて詳細について伺いたい。SCのデメリットをどのように克服すべきか。またSCのメリットとして、情報、連帯、影響力の側面から考えられるが、このうち、連帯面ではサポータティブな組織になりうるものなのか。

○野村シニアマネージャー

個人のSCの総和が企業のSCを超えない可能性はある。例えば、ある事業アイデアがあって仲間をつくり、独立しスピンアウトしてしまう場合などである。また、アイデアがあっても人に話さないケースも考えられる。今回は、誰もが持っているアイデアをいかに引き出し結果につなげるか、を性善説の立場に立って検討した。また、個人が持つアイデアがパブリックになることで個人的な企図・企みが薄まり、尖がった組織にならないリスクはあるかもしれない。SCが高まるとイノベーションが生まれにくいのかかもしれない。

2点目は、情報を共有しているわけではない。システムがSCを担うわけではなく人が協力しあうことがSCを支えている。情報そのものよりは連携に拠っていると考えている。

○西出准教授

最終頁に「経営合理性を示すための効果測定、組織戦略にあったSCの定量化」について提案があるが、具体的な内容があればお伺いしたい。

○野村シニアマネージャー

現状として具体的例はないが、例えば、助け合えば売上げが伸びる、という単純な構図ではないということである。ただし、投資に見合ったリターンは必要という経営的な側面もありこれらは矛盾もある。人と人、組織と組織をどう結びつけるかという点で、経営戦略面の話につながる。例えば、企業がライバルと競っている場合に、部門間の連携がよくなり売上げ増につながるケースと組織の風土のみ変わるケースなど様々であり、その点が定量化されていない。また、ITを入れることでアクセスが増えたところで、経営効果とのつながりが見えづらく、株主から見て合理性のあるSCの向上に寄与しているとはいえない。ビジネス戦略上でSCが重要であることをどう論理づけるかが重要である。会社のパフォーマンス向上のためにどのような指標によって定量化できるかが重要だろう。これは企業によって異なるはずである。こうしたものを作っていくのが重要だろう。現在、モデル化を進めているところである。

○山内座長

企業の人事政策面で策があるか。採用面、ジョブローテーション、昇進等の人事効果について何か示唆が与えられるか。

○野村シニアマネージャー

欧米では、専門性を持ちながら横断的な分野もわかる人材を採用する傾向が強い。ただ、国内では現在パフォーマンスがわかりやすいものが評価されがち。短期的には評価できるが、中長期的には「昇進」をもって対応すべき。SCに関わる仕事をする人を報いる制度が必要ではないか。

(5) 健康・福祉とソーシャル・キャピタル

※本内容は主として第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会にて、新潟医療福祉大学の藤澤准教授（現、静岡県立大学）及び新潟医療福祉大学の濱野講師からの報告を踏まえ、事務局で内容を文章化し、考察を加えたものである。

○健康・福祉に着目するに至った背景

諸外国（特に欧米）ではソーシャル・キャピタルと健康の研究が進み、相互に密接な関係性があることが分かり始めている。ソーシャル・キャピタルを含めて健康に影響を与える社会要因を特定することは、地域医療政策や地域福祉政策の検討につながる。そのため、ソーシャル・キャピタルの視点からわが国で現在、最も活発に学術研究が行われているテーマである健康・福祉に焦点を当てることとした。

○健康・福祉とヒューマン・キャピタルについて

わが国におけるソーシャル・キャピタルと健康・福祉に関する検討は、学術領域において関心が高まりつつあるが、政策的な観点からはほとんど展開を見せていない。その理由のひとつとして、わが国における健康政策および福祉政策の多くが、地域という対象を具体的に把握し、かつ的確に政策を展開しうる方策を持ちえていなかったからであると考えられる。これは極端な言い方をするならば、これまでの政策展開においては、個人がどのような場所に住んでいようが、どのような集団に属していようが、政策的介入の本質としてはあまり考慮されることがなかったということである。したがって現実的、かつ効果的な健康・福祉政策を展開していくためには、こうした点を見直し、政策の実施におけるより文脈的な面を考慮した介入とそれを支えるより包括的な政策が必要とされると考えられる。したがって、健康・福祉とソーシャル・キャピタルの関係性を政策的な点にまで広げて検討を行うためには、ソーシャル・キャピタルを地域の文脈的効果としてとらえ、かつその影響のおよぶ範囲を生活空間単位（ミドルレンジの地域レベル）などでの検討を進めなければ、真の健康・福祉政策への実質的な関与と貢献はありえないと考えている。こうしたことを踏まえ、本研究では、これまでその重要性が意識されながらも学術レベルを超えて政策的なレベルに展開を見せてこなかった、健康への社会的要因や地域的な文脈の中でもソーシャル・キャピタルという社会的な要因が健康にどのような影響を与えるかという点に関して、そのエビデンスを提示することを目的としている。

2007年秋には地域レベルに焦点を当て、東京23区内の町丁目単位をランダムに抽出し、アンケート調査を行った結果、各単位における健康度にバラツキがあることが明らかとなった。この健康度のバラツキを導出する社会的要因を特定していくことが本研究の主眼であり、健康指標の一つである喫煙や飲酒についてはソーシャル・キャピタルと関係性があることもほぼ明らかとなってきているところである（研究成果は現在、詳細分析中の段階である）。2008年早々に全国レベルで調査を実施する予定であり、わが国において健康度に影響を与える社会的要因、ライフスタイル要因等を全国的レベルにおいて明らかにする予定である。

なお、本研究は国際的な研究体制のもと複数のプロジェクトとして行われているものであり、研究費に関しても各種の支援を得ているが、主として科研費若手A「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」（研究代表者：藤澤由和）をもとにしたものである。

○ソーシャル・キャピタル政策展開にかかるインプリケーション

藤澤准教授及び濱野講師のご報告から、健康度に地域的差異が見られることは明らかであり、それに影響を及ぼす要因の一つとしてソーシャル・キャピタルが考えられるという指摘がなされた。具体的には今後の研究成果にも寄るが、近所づきあいが希薄な地域では住民の健康意識が低く、不健康な住民が多いことなどが想定され、ソーシャル・キャピタルの維持・向上は私たちが健康な生活を送る上で不可欠であると予想される。

研究会における議論は主として、①健康に影響を与えるソーシャル・キャピタル以外の要因の可能性、②健康に影響を与えるソーシャル・キャピタルの詳細要因（信頼なのか、規範なのか、ネットワークなのか）の特定の必要性、③企業におけるメンタルヘルス問題とソーシャル・キャ

ピタルの関係、④具体的に考えられる地域医療・福祉政策、であった。このうち①及び②は前述のとおり、メンバーシップを中心に定量的な研究を進めていく必要があるものと解釈される。③については企業でも現在、メンタルヘルスが大きな問題となりつつあり、ソーシャル・キャピタルの維持・向上の視点からも、労働衛生環境との関係で検討していく重要性が議論された。④については肥満などを集団レベルで健全なものとしていくために、個人責任の部分以外にも地域や企業でソーシャル・キャピタルを高める取組を進めていく必要性があることが議論された。

いずれにせよわが国における健康・福祉とソーシャル・キャピタルの関係性の定量研究はスタートしたばかりであり、その研究成果が待たれるものの、①定量的裏づけを取りながら政策検討を進めるべき領域、②定量的裏づけが無くとも住みよい健康な地域社会を形成するために地域医療政策・地域福祉政策検討を進めるべき領域、の2つのアプローチから政策検討を進めるべきテーマであるといえる。

＜図表 ソーシャル・キャピタル政策展開のインプリケーション＞

- ◇ 地域には健康度の差異が確かに認められ、それにはソーシャル・キャピタルが影響を及ぼしている可能性が極めて高い。特に喫煙、飲酒、BMI（肥満）はソーシャル・キャピタルと深い関係にある可能性が高い。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、①住みよい健康な地域になるための地域医療政策・地域福祉政策、②集団としての健康度を維持・向上させる企業内政策・施策、への展開可能性がある。
- ◇ ただし、健康・福祉に影響を与えるソーシャル・キャピタル、その他の社会要因の関係性（因果関係）については、今後の研究成果が待たれるところである。

◇ 参考 政策展開研究会での議論内容

○澤井副座長

新潟など地域の密着度が高いところではなく、何故東京を調査対象としたのか。住民のライフスタイル面からみても人間関係は、東京は比較的希薄である。また飲酒、喫煙とSCの相関は統計的に理解できるが、その他として考えられる要因はあるのか。

○藤澤准教授

東京を選んだ理由は、都市の健康調査結果のストックが既存で豊富にあるため、その活用面から東京とした。地区分類は町丁目単位である。下町と山手エリアの差が利いているという見方もある。

飲酒・喫煙については、影響を与えているのはSCだけではないと考えている。あくまでSCが統計的に利いている可能性がある、という程度である。台湾の研究では、非常にSCが利いていると聞いたことがある。

○稲葉委員

経済格差があり、それがSCを壊し健康を悪くするという考え方もある。それらは健康度として含まれているのか。

○藤澤准教授

どの地理的範囲のレベルで把握するかで、解釈とスタンスが異なるだろう。格差とSCとの相関について、エリアを小さくしても関係あるのかという課題はある。リチャード・ウィルキンソンの考えによれば、イギリスでは地域レベルでは因果関係が働いていないという理論もある。

○稲葉委員

町村レベルではむしろ因果関係が説明できないという論文もある。今回細かく調査を行ったことに対しての反論をどのように準備するのか。

○藤澤准教授

特に気にしていないということが、正直なところである。

○稲葉委員

どのSCがどの病気に効くか、といった調査もあるだろう。主観的健康度、心の健康度がもともとはどういうSCで影響を受けるのか、その中身をどう考えているか。ボンディングは人が孤立から救う、と思っていたが、逆に心臓病に悪い、というデータもあるらしい。

○藤澤准教授

近所レベルのインデックスづくりが現在の研究目的となっている。今後の方向性としては、韓国との調査で肥満度（BMI）と SC の関係性が高いという話があると聞いており、そうした方向性も考えられる。

○野村委員

ミクロに調査するという点で、企業内の SC 調査と似ている印象を受けた。企業内でも心の病気の話が大きくなっている。コンプライアンスの話も喫煙の話と似ている。因果関係が複雑で、どちらも原因になり得る。心が健康なので仲良くしているケースもある。また、コミュニティで心の健康は育める。因果関係の捉え方をどのようにお考えか。

SC の定義も色々あるだろう。近所との仲の良さ以外にも、村社会が人を追い詰めている面もある。しがらみのない人どうしで助け合うのもひとつの解決策としてありそうだ。

○藤澤准教授

労働衛生の研究に携わっているメンバーもいる。因果関係について調査が必要だが、ある種強引に決めて、組織においてトップダウンで進めるしかないと考えている。因果関係については、現在 50 社程度の中小企業で調査を進めている。メンタルヘルスに関しては、疾患と予防の面で、全ての SC がメンタルヘルスに利いているわけではないが、種類によっては、利いていると考えている。

○野村委員

人間関係が濃厚だとトラブルになる可能性もあるが、ある種何らかの規範だけでバランスが保たれているケースもあると考える。

○山内座長

健康・福祉と SC の関係は、都道府県等の大括りでの結果が出た後に、市町村範囲を考えているのか。また、何故、客観的健康ではなく主観的健康としたのか。その把握方法も教えていただきたい。

○藤澤准教授

社会的な調査では、当該分野では主観的健康となってしまう。客観的健康については、健康の国際尺度をもって把握している。主観的健康と客観的健康の相関の強さについては議論があるが、主観的健康は重要というスタンスで調査している。市町村単位については、地区の健康と SC については、相関が見られた。都道府県単位では具体的なデータはなく、今後の課題である。

○山内座長

都道府県レベルでの比較の方が、地域特性等が理解しやすいのではないか。

○藤澤准教授

都道府県レベルでは、データ制約がかかっている。2008 年度研究ではそうした内容も組み込んでいく予定である。

○山内座長

都道府県レベルでは、公表データの活用もできるのではないか。

○藤澤准教授

公表データもアクセス上、難しいところがある。都道府県レベルであれば、メカニズム解明の意味の面で具体化できないと考えた。

○西出准教授

メンバーシップとは具体的には何か。

○藤澤准教授

メンバーシップは、先行研究で使われている代表的なものとして、具体的には 13 程度（地縁活動、趣味娯楽など）を捉えている。それをメンバーシップとして、まとめてしまっても良いのかという議論もあるだろう。

(6) 慈善活動とソーシャル・キャピタル

※本内容は主として第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会にて、大阪商業大学の松永准教授からの報告を踏まえ、事務局で内容を文章化し、考察を加えたものである。

○慈善活動とソーシャル・キャピタルに着目するに至った背景

ソーシャル・キャピタルの国内の調査研究の皮切りとなった内閣府 2003 年調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」は、市民活動に焦点を当てたものであり、市民活動への参加が活発化するための市民社会づくりは、ソーシャル・キャピタル研究の主流分野である。そのうち、ソーシャル・キャピタルと国民の慈善活動は特に市民社会づくりの重要なポイントであり、本テーマに着目するに至った。

○慈善活動とソーシャル・キャピタルについて

R. パットナムは「孤独なボウリング」第7章において、ソーシャル・キャピタルは寄付及びボランティア活動と密接な関係があることを示している。社会的ネットワークに所属している人は、所属していない人よりも寄付とボランティアを行う傾向にあり、コミュニティへの関与が深まれば、寄付とボランティアを行う傾向が高まる。ボランティアは寄付の予測関数となり得るものであり、その逆もまた真であることを示している。しかしながら R. パットナムは、アメリカ人がコミュニティ活動に触れる機会が少なくなるに従って、寄付が減少しており、その一方でコミュニティ活動に費やす時間は減ってもボランティア活動をする機会は増加していることを示している。パットナムによるとボランティア活動機会上昇に大きく寄与している要因は高齢者である。全体として社会的ネットワークが減少している中、高齢者も同様にそれとのリンクは低下しているものの、他の年齢階層と比較すると減少割合は小さい。

以上を踏まえて、ソーシャル・キャピタルは寄付とボランティアの活動要因になり得るかについて検証することとした。研究手法として、「JGSS - 2005 (日本版総合的社会調査)」を用いた寄付関数とボランティア関数からなる計量経済モデルを活用した。検証によると、ボランティア関数については、①趣味の会に所属するとボランティアを行う確率が上昇する、②ボランティアグループに所属するとボランティアを行う確率が上昇する、③宗教グループに所属するとボランティアを行う確率が上昇する、④スポーツクラブに所属するとボランティアを行う確率が上昇する、⑤「信頼」はボランティアの決定要因ではない、⑥「互酬性の規範」はボランティアの決定要因ではない、という6つの結果が導かれた。寄付関数については、①ボランティアグループに所属すると寄付をする確率が上昇する、②宗教団体に所属すると寄付をする確率が上昇する、③「信頼」は寄付の決定要因ではない、④「互酬性の規範」は寄付の決定要因ではない、という4つの結果が導かれた。以上のことを踏まえ、慈善活動に影響を与えるソーシャル・キャピタルの要素は「ネットワーク」であると結論づけた。

またソーシャル・キャピタルの醸造、特に社会的ネットワークの醸造によって寄付とボランティアを行う可能性を増加させ、NPO のサービス生産量を増加させる。このつながりは、NPO サービスの生産関数が寄付やボランティアから構成されていることによる。NPO のサービス生産量が増大すれば、これまで地方政府が担っていたサービスを、費用を現状維持したまま NPO に移行することが可能となる。従って、NPO に地方政府の仕事を買ってもらうことにより政府の規模が縮小し、「小さな政府」を確立することが可能となるということが、ソーシャル・キャピタル政策展開のひとつの出口と考える。また、豊かなソーシャル・キャピタルは取引費用を減少させ、効率的な生産活動を可能にすると考えられている。よって、ソーシャル・キャピタルの蓄積を促す政策は非営利組織、営利組織、及び政府に win-win の結果をもたらす可能性を秘めている。

○ソーシャル・キャピタル政策展開にかかるインプリケーション

松永准教授のご報告から、ソーシャル・キャピタル、特に社会的ネットワークの構築・強化は政府の仕事を NPO が担う社会を構築するための重要な要素であることが示唆された。さらに、ソーシャル・キャピタルの醸造による NPO の台頭を通して「小さな政府」を達成する要因となるという政策シナリオは非常に興味深い。研究会の議論は主として、①計量モデルが社会全体を表し

ているのか、②変数の解釈であった。二つの議論に対して、今後の研究成果が待たれるところであるが、ソーシャル・キャピタルが寄付に影響を与えているということが定量的にも確認されれば、寄付税制等を始めとした政策展開の裏づけが保証されることとなる。

＜図表 ソーシャル・キャピタル政策展開のインプリケーション＞

- ◇ ソーシャル・キャピタルが寄付に影響を与えていることが定量的に確認出来れば、寄付税制等を始めとした政策展開の理論的裏づけに厚みを増すこととなる。
- ◇ ソーシャル・キャピタル、特に社会的ネットワークの醸成は、寄付とボランティア活動を活性化する。

◇参考 政策展開研究会での議論

○稲葉委員

寄付及びボランティア関数において、なぜ説明変数の係数が有意でないのかご教示頂きたい。

○松永准教授

アンケート設問をさらに工夫する必要があると考える。この点はさらに検討を重ねて、説明変数に説明力がない要因を検証していきたい。

○野村委員

非常に関心の高い分野である。ボランティア社会や寄付社会など、よりよい社会を構築するためにはソーシャル・キャピタルが必要不可欠であると解釈した。しかしながら、寄付やボランティア活動に対して人々は世界に視野を広げて行っている印象があるが、ソーシャル・キャピタルは身近な範囲のことである。寄付・ボランティアとソーシャル・キャピタルの範囲に違いがあるのではないだろうか。

○松永准教授

モデルではそのような違いは考慮していない。ただし今後検証する必要はあるだろう。

○聴講者

日本の教育と寄付・ボランティアの関係など、政策手段としてソーシャル・キャピタルを使用すると更に興味深い結果が生まれるのではないかと思う。

○松永准教授

アメリカでは高水準の教育を受けている者がそうでない者よりボランティア参加率が高いという研究もされている。今回の分析では、高学歴になれば寄付をする確率が上昇する傾向が見取れたが、ボランティアについては教育の効果は見出せなかった。今後さらに政策的議論をしていきたい。

○山内座長

政策手段が寄付・ボランティアに影響を与えると考えた場合に、ソーシャル・キャピタルの醸成に関してどうお考えかご教示頂きたい。

○松永准教授

ソーシャル・キャピタルの3要素を被説明変数として分析することも可能であると考えており、今後研究していきたい。

わが国のソーシャル・キャピタル政策展開に向けて 報告書（資料編）

平成 20 年 3 月

編集
発行

ソーシャル・キャピタル政策展開研究会
株式会社日本総合研究所 総合研究部門
〒542-0081
大阪市中央区南船場 3-10-19 銀泉心齋橋ビル 3 階
TEL : 06-6243-4650